

総務委員会資料

1 所管事務の調査（報告）

（１）新川崎・創造のもりの機能更新に向けたイノベーション拠点整備基本計画（案）について

資 料 1 新川崎・創造のもりの機能更新に向けたイノベーション拠点整備基本計画（案）【概要版】

資 料 2 新川崎・創造のもりの機能更新に向けたイノベーション拠点整備基本計画（案）

資 料 3 パブリックコメント実施案内

経済労働局

令和7年1月24日

新川崎・創造のものの機能更新に向けた
イノベーション拠点整備基本計画(案) 概要版

～量子イノベーションパークの実現及びK²タウンキャンパスの機能強化に向けて～

令和7(2025)年1月

川崎市

01 取組の背景・目的 本編p.2-5

- 令和5(2023)年8月、本市と慶應義塾は新川崎・創造のもり地区の機能更新に向けて協力・連携協定を締結し、次の100年を見据えた我が国の成長をけん引する拠点として、更なる発展を遂げることを目指した協議・検討の取組を開始しました。
- また、令和6年(2024)年4月には「新川崎・創造のもりの機能更新に関する基本的な考え方」を策定し、川崎市が目指す新川崎・創造のもりを中核とした「量子イノベーションパーク」と慶應義塾が目指す「世界に伍する研究開発拠点」を一体的な視点で検討を進め、**K²タウンキャンパスの機能更新を通じ、新川崎・創造のもり全体の機能更新を推進し、先端企業・大学等が集積し、研究開発を加速する良好な研究環境機能や高度人材を惹きつけ、国内外から優れた人材を誘引する機能、地域に開かれた憩いの空間等の6つの機能の導入について、整理しました。**
- こうした基本的な考え方に基づく、新川崎・創造のもりの機能更新を具体的・着実に実現するため、今般、「新川崎・創造のもりの機能更新に向けたイノベーション拠点整備基本計画」を取りまとめ、今後の事業実施に向けた取組を推進するものです。

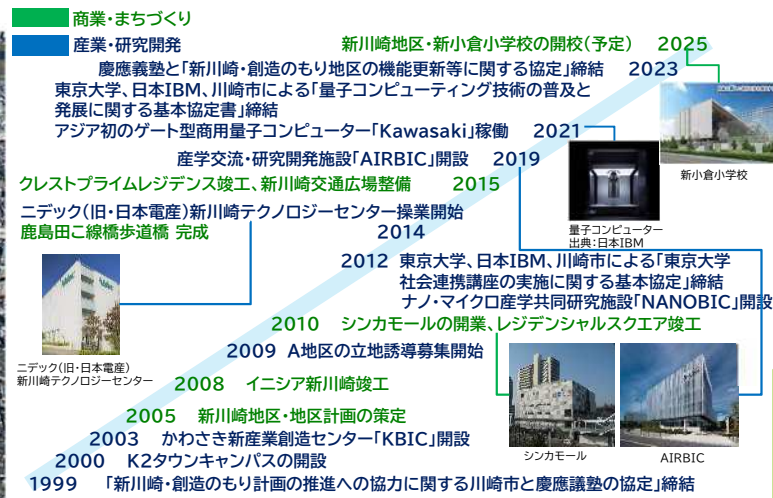
02 地区の概況・成果 本編p.6-23

2-1 新川崎地区の概況

- 新川崎地区は旧国鉄の操車場跡地を中心としたエリア(33.2ha)で、平成17(2005)年に新川崎地区・地区計画を策定し、整備・誘導を推進しており、研究開発企業やものづくり企業の立地が進み、本市を代表する産業集積地へと発展しており、住宅や交通インフラの整備も大幅に進展しています。
- 新川崎・創造のもりは、D地区に位置し、産学官の連携による新しい科学・技術や産業を創造する研究開発拠点の形成と次代を担う子どもたちが科学・技術への夢を育む場づくりを目指し、段階的な施設整備を推進しています。



新川崎・創造のもりの事業スキーム



K²タウンキャンパス

土地所有者:川崎市
借地権者・建物所有者:まちづくり公社
維持管理:まちづくり公社
入居:慶應義塾大学(まちづくり公社と賃貸借契約)
借地権者:一般財団法人川崎市まちづくり公社 (事業用定期借地権契約)
底地権:川崎市

かわさき新産業創造センター (KBIC、NANOBIIC、AIRBICの一部)

土地・建物所有者:川崎市
指定管理者:かわさき新産業創造センター共同事業体 (指定期間5年間:令和5(2023)年度~令和9(2027)年度)
入居:ベンチャー企業・大学等(市から利用許可)

底地権:川崎市

【さいわいふるさと公園】

- さいわいふるさと公園(18,149㎡)は、緑豊かで様々な活動や憩いの場として利用できる都市公園(近隣公園)として平成22(2010)年に開設
- 4つのグループが協力し、「さいわいふるさと公園管理運営協議会」をつくり、維持管理や花植え作業等の活動を実施

K²タウンキャンパス

平成12(2000)年~	慶應義塾大学の約20の研究プロジェクトが入居
KBIC 平成15(2003)年~	ものづくり支援機能を備えた新産業支援施設
NANOBIIC 平成24(2012)年~	ナノ・マイクロ技術の産学官共同研究施設
AIRBIC 平成31(2019)年~	官民連携整備のオープンイノベーション拠点

2-2 これまでの成果

2

○これまで様々な立地企業が成長・発展しており、国内外で注目される幅広い分野の研究開発型スタートアップ企業を輩出しています。

株式会社LexxPluss

KBIC卒業



出典：株式会社LexxPlussHP

- 自動搬送ロボットによる物流自動化システムを開発
- 設立約5年で従業員約50名に成長し、市内に本社・研究拠点を拡張移転

Heartseed 株式会社

AIRBIC



出典：Heartseed 株式会社HP

- iPS細胞を用いた重症心不全の抜本的治療法を開発
- 令和6(2024)年7月、東京証券取引所グロース市場に上場

株式会社Veritas In Silico

NANOBIIC



出典：株式会社Veritas In Silico

- mRNA上の部分構造を標的とする新しい概念の創薬システムを確立
- 令和6(2024)年2月、入居中企業で初めて東京証券取引所グロース市場に上場

LQUOM 株式会社

KBIC本館



出典：LQUOM 株式会社

- 量子通信システム、量子中継器の開発と製品化に取り組む、横浜国立大学発のスタートアップ

○先端分野での企業・大学の研究開発の実用化・実証に向けたオープンイノベーション型のプロジェクトが複数展開していることが大きな特徴の一つです。

ナノ・マイクロ技術

慶應義塾大学、早稲田大学、東京科学大学、東京大学の4大学のナノマイクロ分野の先端研究拠点



量子インターネット通信

量子インターネットの産学官連携研究開発コンソーシアムが汎用量子通信ネットワークのテストベッド環境を構築



次世代半導体パッケージ開発

基板、装置、材料メーカー、次世代半導体パッケージの技術変化に応じた評価技術、基板、材料、装置を開発



出典：(株)レゾナックHP

○次世代を担う人材の育成や、企業・大学の連携を生み出すイベントを多数開催

科学とあそぶ幸せな一日



小中学生向け科学体験イベント

かわさきジュニアベンチャースクール



小中学生向けアントレプレナーシップ醸成プログラム

Kawasaki Quantum Summer Camp



高校生向け量子コンピューター人材育成プログラム

K2 OPEN SEMINAR



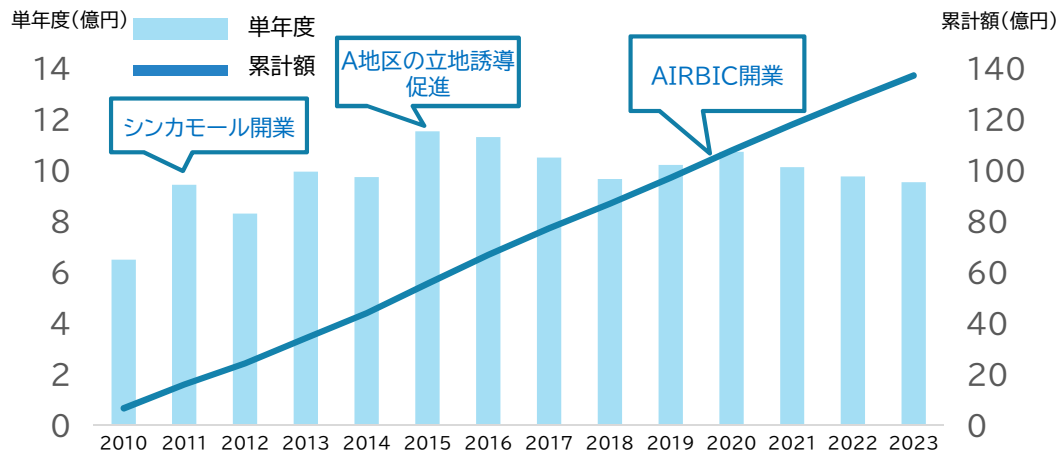
地域の企業等を対象に慶應義塾大学の先端的研究開発の成果を還元

○新川崎地区の拠点整備を通じ、市税収入の推計額や、立地企業の成長に伴う雇用人数等から、本市への高い還元効果がもたらされていると考えられます。

- 地区内の法人市民税・固定資産税・事業所税の推計額は、平成22(2010)年から令和5(2023)年までの累計で約142億円
- 支援実績は、資金調達の累計額、IPO、M&Aの成果も着実に創出し、地区内の事業所数・従業者数も大きく増加

地区内の法人課税の概算税收金額(推計)

累計額：約142億円(個人市民税を加えて累計額は約238億円)



創造のもりでの支援実績

7社

IPOまたはポジティブなM&A
KBIC開設からの累計

252億円+

資金調達の累計額

直近10年間の実績※令和6(2024)年3月時点

6社

Jスタートアップ
NEXTユニコーン企業数
令和6年10月時点

9社+

10億円以上の資金調達達成
企業数 ※令和6(2024)年3月時点

14社

慶應発スタートアップ数(累計)

108社+

卒業企業数

※令和6(2024)年3月時点

地区内の従業者数の推移

	平成21(2009)年度		平成24(2012)年度		平成28(2016)年度		令和3(2021)年度	
	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数
A~D地区	15	152	14	194	43	1,159	82	1,690
E、F地区	4	85	15	2,189	5	466	10	962
合計	19	237	29	2,383	48	1,625	92	2,652

経済センサス調査から作成4

2-3 「量子イノベーションパーク」実現に向けた取組

3

- 世界各国において、量子コンピューターの実用化に向けた国家戦略の策定や巨額の投資を行う動きが活発になるなど、開発競争が激化しています。
- また、量子コンピューターの実用化に伴う社会的・経済的インパクトや、経済安全保障上の重要性から、量子技術の重要性・競争性が高まっています。
- 川崎市では、新川崎・創造のもり地区が世界の他の拠点と比較しても高い優位性を持つ量子コンピューティング技術を活かし、同地区を中核とする市内全域での量子分野におけるイノベーションの創出を図る「量子イノベーションパーク」の取組を推進します。

量子コンピューティング技術とは

- ・「量子力学」の法則を利用して、従来のコンピューターでは膨大な時間を要する複雑で高度な計算を、短時間で解くことを可能とする技術
- ・電力消費が極めて小さいことが特徴であり、将来、材料開発、創薬、金融、AIなど幅広い分野で活用され、革新的な成果を生み出すと期待

量子イノベーションパークとは

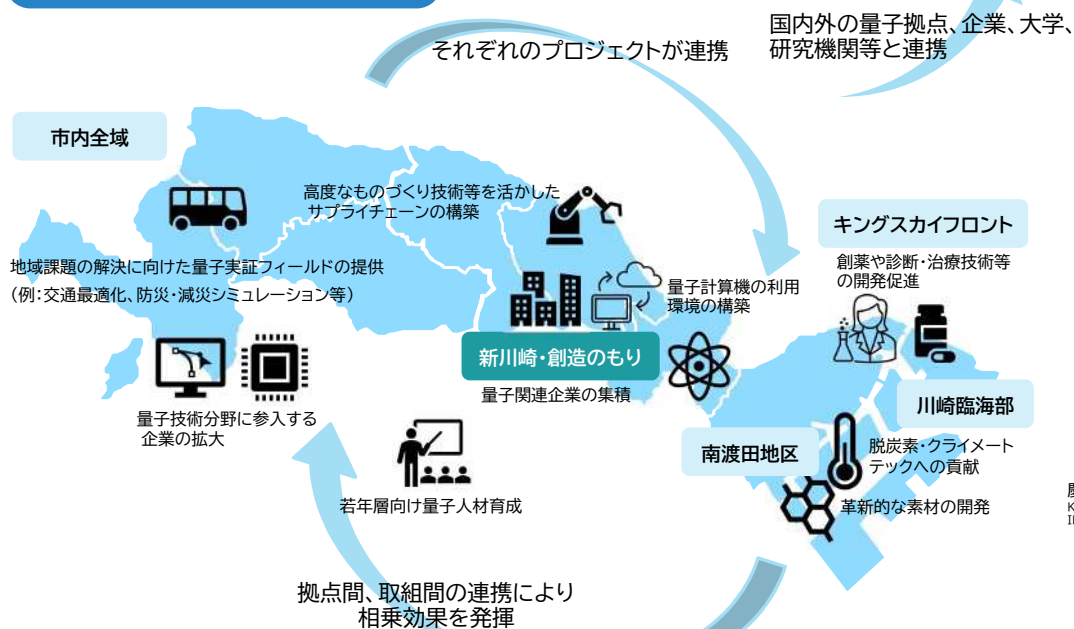
量子技術を核としたイノベーションの創出に向けた多様な研究・実証・教育プロジェクトが、新川崎・創造のもりを中核として、様々な企業・研究機関等において市内全域で展開される姿を言い、それぞれのプロジェクトが相互に連携、影響を及ぼしあうことで、世界の量子イノベーションを先導するエコシステムが形成されることを目指すものです。



新川崎・創造のもりで稼働する国内最高性能のゲート型量子コンピューター
IBM Quantum System One「Kawasaki」

- 中核となる新川崎・創造のもりでの量子関連企業の集積や量子人材育成の取組に加え、市内ものづくり企業の高度な技術等を活かした量子サプライチェーンの構築、量子コンピューターを活用した臨海部での創薬や脱炭素、クライメートテックの研究開発の促進、市内の地域課題の解決に向けた量子実証フィールドの提供など、拠点間、プロジェクト間の連携により相乗効果を発揮し、市内全域での量子イノベーションパークの実現に向けた取組を推進します。
- 川崎市内及び市内周辺には、量子コンピューターのハードウェア開発から、ハードウェアの周辺部材、量子コンピューターのユーザー企業、量子インターネット通信などの幅広い分野の企業・大学が集積しており、量子イノベーションパークの実現に繋がる高いポテンシャルを有しています。

量子イノベーションパークのイメージ



川崎市内周辺の量子プレイヤー



3-1 機能更新の基本方針

- 令和5(2023)年8月慶應義塾と川崎市が「新川崎・創造のもり地区の機能更新等に関する協定」を締結し、連携協力して「新川崎・創造のもりの機能更新に関する基本的な考え方」(令和6(2024)年4月)を取りまとめました。
- 基本的な考え方での整理を踏まえ、**新川崎・創造のもりを中核とした「量子イノベーションパーク」と慶應義塾が目指す「世界に伍する研究開発拠点」**は親和性が高く、相互に連携することで相乗効果を発揮するものであることから、**一体的な視点で検討を進め、新川崎・創造のもり全体の機能更新を推進**します。

慶應義塾が目指す世界に伍する研究開発拠点

- Society5.0の実現や社会課題の解決に貢献
- 社会実装、事業化が加速する研究開発拠点
- 世界トップレベルの多様な人材
- 学際的、発展性のある拠点
- 連携・交流のエントランスとなる拠点
- 次世代人材を輩出する拠点

親和性・相乗効果

川崎市が目指す創造のもりを中核とした量子イノベーションパーク

- 量子技術、AI、半導体等の最先端テクノロジーの「知」と「人材」の集積地
- 国内外から高度人材を呼び込む世界最高水準の国際的な研究開発拠点
- 早期の社会実装化を意識した拠点
- オープン・クローズ戦略を効果的に活用できる拠点の形成
- 交流・コミュニティ環境
- 自然と調和した研究環境の構築



慶應義塾 伊藤公平塾長と川崎市 福田紀彦市長

3-2 目指す姿

3-2-① 新川崎・創造のもりが目指す姿

- 新川崎・創造のもりに集積する大学・企業等の技術を基盤とし、様々なプロジェクトの推進を通じ、地域課題や社会課題の解決と成長など、川崎市の「サステナビリティ・トランスフォーメーション(SX)」の実現に貢献する研究開発拠点を目指します。

(※)新川崎・創造のもりが目指すサステナビリティ・トランスフォーメーション(SX)とは、DX・GX等の技術やプロジェクトを通じ、地域課題や社会課題の解決を図り、市民生活や企業・社会の活動などがサステナビリティ(持続可能性)を重視したものへと転換することです。

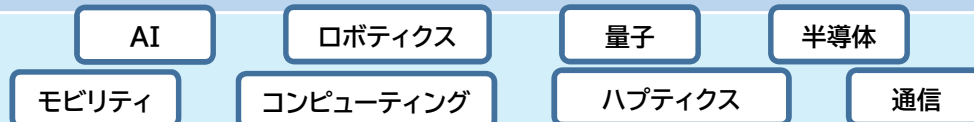
サステナビリティ・トランスフォーメーション SX・川崎モデルの実現

慶應義塾大学等とともに実現

SXの実現に向けた市民・社会生活や産業構造を変革する様々なプロジェクトの推進

DX デジタル トランスフォーメーション	GX グリーン トランスフォーメーション	QX クオantum トランスフォーメーション	LX ライフスタイル トランスフォーメーション	IX インダストリアル トランスフォーメーション
Society5.0 防災・減災 交通・自動運転 ドローン デジタルツイン 生産性向上	脱炭素・カーボンニュートラル 気候変動・適応策 クライメートテック 食料・農業・バイオ 次世代エネルギー ネイチャーポジティブ	次世代コンピューティング 暗号通信 センシング 金融 素材 創薬	ウェルビーイング フレイル予防・健康寿命延伸 次世代エンターテインメント 次世代スタジアム・スポーツ産業 次世代人材育成 リカレント教育	企業の技術革新 新産業の創出 超微細加工 先端半導体

新川崎・創造のもりに集積する
大学・企業等の技術

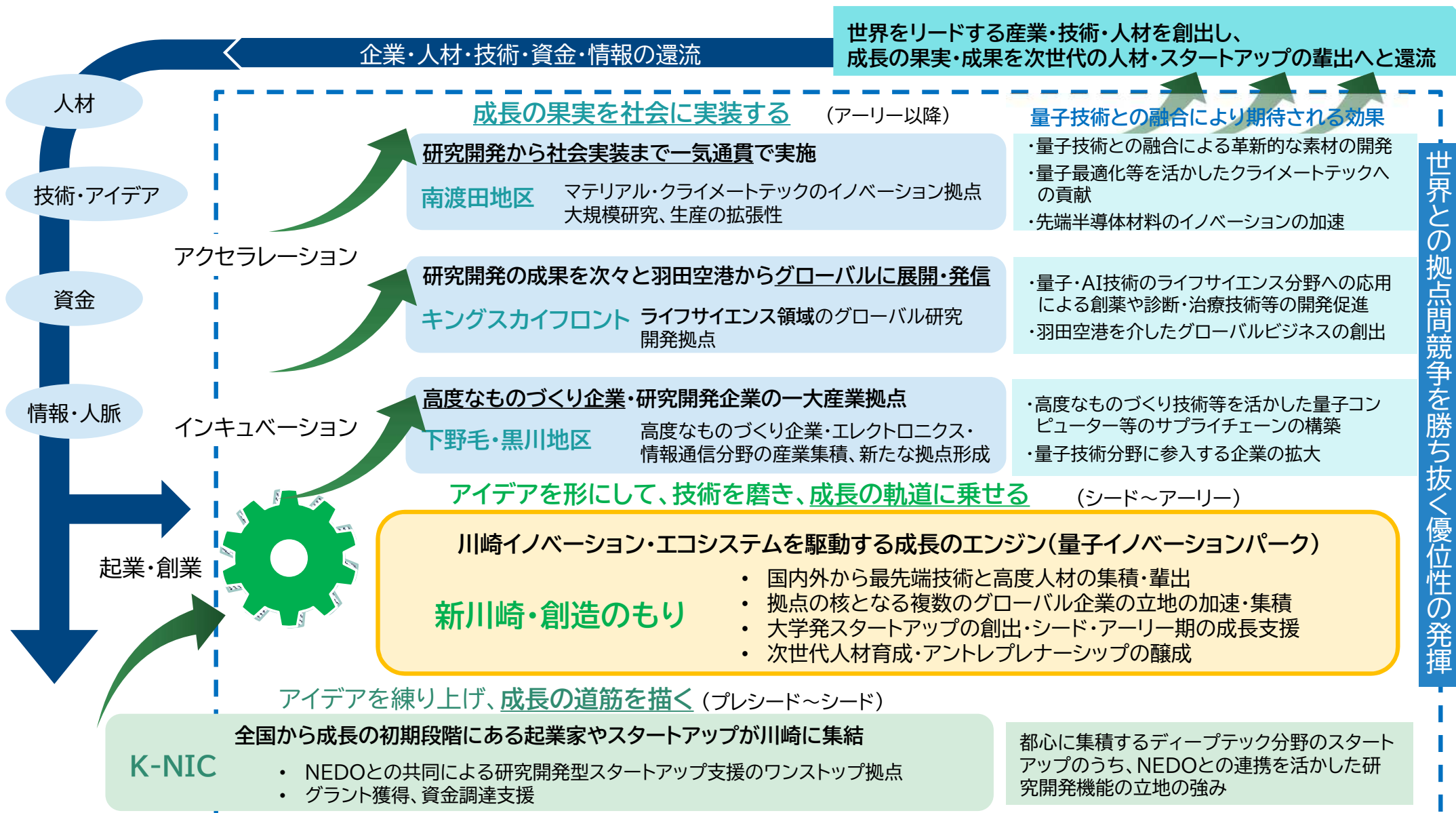


3-2-② 新川崎・創造のもりが成長のエンジンとなるイノベーション・エコシステムの姿

○本市の拠点を持つ価値、強みを活かした、最先端技術とスタートアップのイノベーション・エコシステムの形成を目指します。

○まず、K-NICに全国の起業家が集まり成長の道筋を描き、「新川崎・創造のもり」において成長の軌道に乗せ、その後、キングスカイフロントや南渡田地区等において成長の果実を社会実装し、グローバルビジネスへと発展させます。

○その成長の成果・資産を次世代の人材・スタートアップの輩出へと還流させ、次々とイノベーションを生み出す持続可能なエコシステムを実現します。



3-2-③ 機能更新において必要と考えられる機能

○「新川崎・創造のモリの機能更新に関する基本的な考え方」では、機能更新において必要な機能を次のとおり整理しました。

視点	必要と考えられる機能	導入に向けた配慮事項
実研究の加速化・の優れた人材集積	(1) 先端企業・大学等が集積し、研究開発を加速する良好な研究環境機能	● 大空間ラボスペースの整備 ● バリエーションと柔軟性、可変性のあるラボの整備 ● 安定的で信頼性の高い研究・事業インフラの確保
	(2) 経済安全保障に配慮した研究を支えるセキュリティ機能	● 日常動線を適切に分離し、セキュリティを確保 ● セキュリティラインを設定
の開を拠点基盤とする	(3) オープンイノベーションを活性化する交流・コミュニティ機能	● ラウンジやコミュニケーションスペースを動線の結節点に配置 ● カンファレンススペースを配置
	(4) 高度人材を惹きつけ、国内外から優れた人材を誘引する機能	● 魅力ある大型プロジェクトや中核企業等の立地誘導 ● 研究者やその家族の滞在環境、サポート環境の検討 ● 誰もがアクセスしやすく、利用しやすい環境の整備
る開を拠点基盤とする	(5) 次世代を担う子どもたちが科学技術への夢を育む場など、多世代の人材を育成する機能	● 市民や地域に開かれ、子どもたちの科学技術への夢を育む環境の整備
	(6) 地域に開かれた憩いの空間	● 新川崎・創造のモリのエントランスにふさわしい賑わいと憩いの空間 ● さいわいふるさと公園との一体的な緑地、回遊性の向上 ● 低層部へのカフェや売店の設置、オープンスペースの整備

3-2-④ 新川崎・創造のモリのエコシステムを形成する要素のイメージ

○新川崎・創造のモリのエコシステムでは、「多様な人材が交流し、相互に成長・支援する場」、「技術やアイデアが生まれ、磨かれ、実現する場」、「資金や支援が人材を育て、技術を伸ばす場」の形成を通じ、次のような活動が活発に展開されるイメージの実現を目指します。

多様な人材が交流し、相互に成長・支援する場	技術やアイデアが生まれ、磨かれ、実現する場	資金や支援が人材を育て、技術を伸ばす場
①外部の人材・企業が 気軽に訪れ、交流 ② 滞在スペース を備え、国内外の研究者が短期又は中・長期で創造のモリに滞在、活動 ③ カフェ・緑・公園が一体の開かれた緑地 で、市民や学生、研究者らが日常的に共存・交流 ④ 高校生・大学生等 が研究者・技術者から科学技術について 学び体験できる場 の提供 ⑤若者の科学技術への興味を高める取組や市民向け サイエンスカフェ を定期的に開催 ⑥高校生や大学生が ベンチャー経営者や研究者と気軽に交流 ⑦ 国際感覚と科学技術 を併せ持つ 次世代人材 の育成、周辺学校との交流	① コワーキング ・登記可能オフィススペース ②カフェやレストラン、日常導線で組織を越えて 自然に交流、ディスカッション ③ 加工機械や3Dプリンター 等を活用して 気軽にアイデアを具体化し、試作品を施設で気軽に実証 ④ 学生インターンシップ がコミュニティの一員として企業の研究・試作をサポート ⑤成長を加速する新川崎独自の アクセラレーションプログラム の提供 ⑥ 経済安全保障 に配慮した高度なセキュリティと オープンイノベーション の両立 ⑦ 電力 等のインフラの 安定的な稼働環境	①お節介スタッフが 入居者のネットワーキング を提供 ② 市内企業に精通 したコーディネーターがニーズに応えるパートナーを紹介 ③ 知財、規制、財務等の専門相談 の定期実施 ④ VC 等とのマッチング、 資金調達支援 ⑤スタートアップや研究者と 経営人材とのマッチング ⑥企業出身専門家の 技術、研究開発支援 ⑦ 新川崎地区ネットワーク協議会 の活性化 ⑧メディア等を使い分けた プロモーション

4-1 基本方針を踏まえた施設整備の方針、範囲

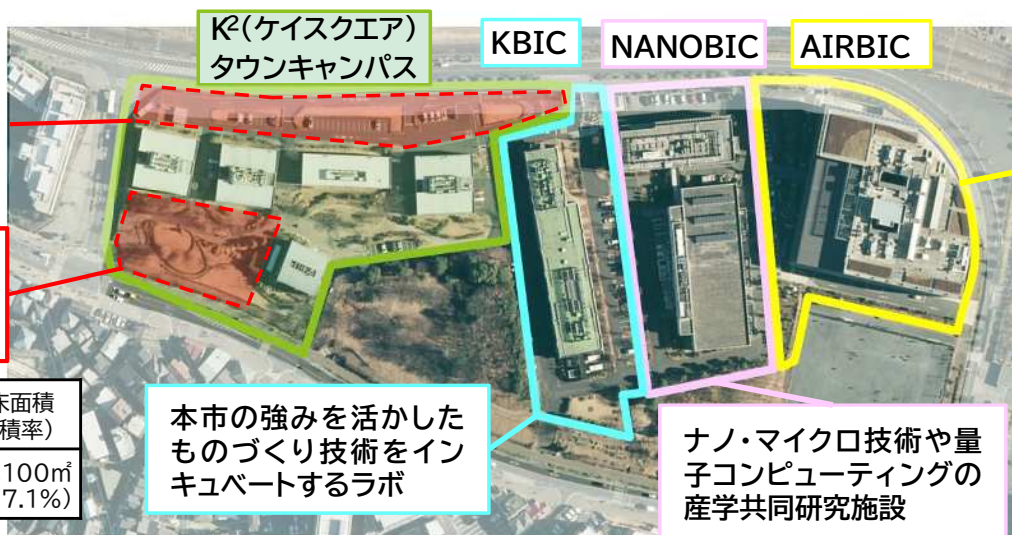
- 創造のモリ既存の施設はインキュベーション施設として高い稼働率を維持しており、既存の居室を転用しての新たな機能の導入は困難な状況です。
- 対象エリアの中心であるK²タウンキャンパスは、建ぺい率・容積率上は新たな施設の整備の余地がありますが、検証の結果、余剰地を活用した増築では、拡張性、柔軟性、可変性のある大空間ラボや、経済安全保障に配慮したセキュリティ、効果的な交流空間等の必要機能を充足し、導入することが困難です。
- こうしたことから、K²タウンキャンパスの既存施設を解体し、K²タウンキャンパスの敷地を対象に新たな施設の整備を行うことで、機能更新の効果の最大化を図り、高度人材が集積するイノベーション拠点の形成や地域に開かれた憩いの空間の形成等の実現を目指します。

・現状は駐車場で自動運転の試験走行路としても利用されており、附置義務に比して余剰スペースがあるが、細長い形状で、大空間のラボ等の整備が困難

・細長い形状となり、研究者が日常的に集う効果的な交流空間の設置には不向き

・現状は緑地であり、利用可能性はあるが、隣接地への日影の影響から、高度利用が困難で、必要機能を十分に導入することが不可

・既存施設との連携・交流には不向きな配置



先端技術を有する大企業、スタートアップ等の交流・連携の拠点

本市の強みを活かしたものづくり技術をインキュベートするラボ

ナノ・マイクロ技術や量子コンピューティングの産学共同研究施設

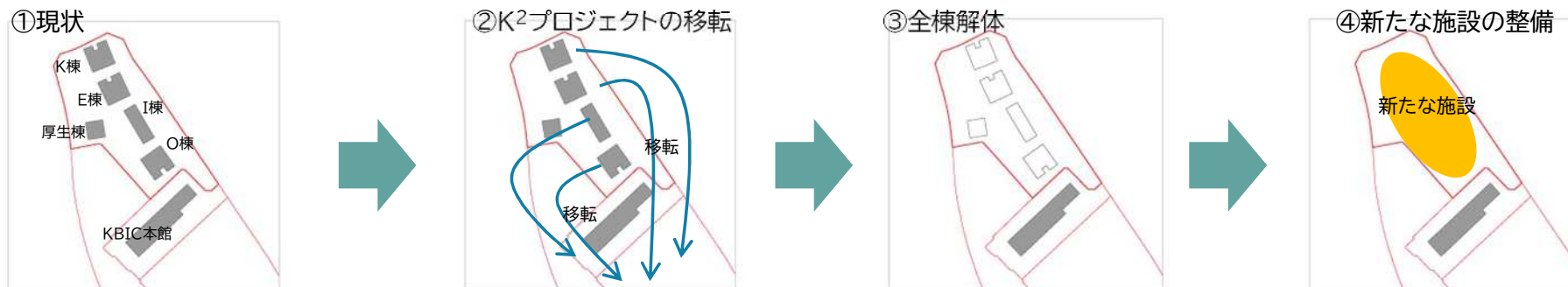
	敷地面積	建築面積 (建ぺい率)	延床面積 (容積率)
K ² タウンキャンパス	16,408㎡	3,170㎡ (19.3%)	6,100㎡ (37.1%)

	延床面積	入居率
KBIC	3,428㎡	99.3%
NANOBIC	4,817㎡	100.0%
AIRBIC	26,694㎡	97.4%

令和6(2024)年10月末現在

施設整備のステップのイメージ

- 既存の鉄骨造2階建ての建物5棟(K・E・I・Oの研究棟4棟、厚生棟1棟)を解体し、新たな施設を整備
- 既存の鉄骨造2階建ての建物5棟の解体と新たな施設を整備を一体的に行い、工期の短縮と事業の効率化を推進
- 現在K²タウンキャンパスで展開されているプロジェクトは、研究活動の維持、影響の最小化を図りながら、事業を遅滞なく進捗させるため、新川崎・創造のモリの敷地を活用しながら順次移転先を確保
- 移転先は、既存施設(KBIC本館、NANOBIC、AIRBIC)と、KBIC敷地内に一時的な受け皿としての機能を果たす小規模プレハブラボの設置を想定



○新たな施設と既存施設との接続によるシームレスな活動拠点確保と、施設間の交流・連携による成長促進機能の強化により、拠点価値の最大化を図ります。



4-3 敷地条件の整理

○新川崎地区地区計画が定められておりますが、必要機能の導入や、地域に開かれた空間の形成、配置プラン・適正規模の整理を行い、その実現に必要な都市計画等の変更を検討します。

項 目	新川崎地区地区計画による条件
所 在 地	川崎市幸区新川崎7番
用途の制限	学校・図書館(その他これらに類するもの)、事務所、集会所、研究所、倉庫(倉庫業を営むものを除く)、公衆便所等公益上必要な建築物、その他これらに付属するもの以外は建築不可
容 積 率	300%
建 ぺ い 率	50%(緩和条項により最大70%まで可)
高 さ の 最 高 限 度	<参考> 建物高さ45m以下 ・K ² 、KBIC本館、NANOBIIC 2階建 ・AIRBIC 5階建 ・(E地区)富士通(株) 6階建
日 影 規 制	4m平面、5h・3h
緑 化 率	敷地面積の25%以上
壁面の位置の制限	制限あり(西側敷地境界線から10mの範囲は建築不可) 実質的な建築可能範囲は、約14,300㎡
そ の 他	新川崎都市景観形成地区

4-4 さいわいふるさと公園との一体的な緑地形成と回遊性の向上

- 研究施設と公園との境界を感じさせない空間の形成を図ります。
- 緑化率以上に緑を感じられる緑視率の向上に向けた緑の配置等の工夫
 - 現在のさいわいふるさと公園の魅力等を活かしつつ、一体性のある緑地空間の形成や回遊性を向上させるための動線の配置等を工夫
 - 実証フィールドや、イベント利用できるように開放的な空間設計も工夫

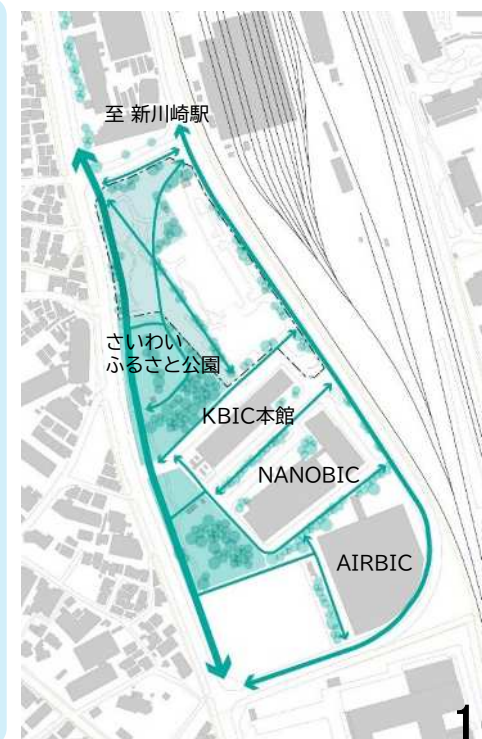
立命館大学いばらきキャンパスの事例

隣接する公園との間には塀がなく、市民開放施設も設置するなど、地域・社会に開かれた空間を整備

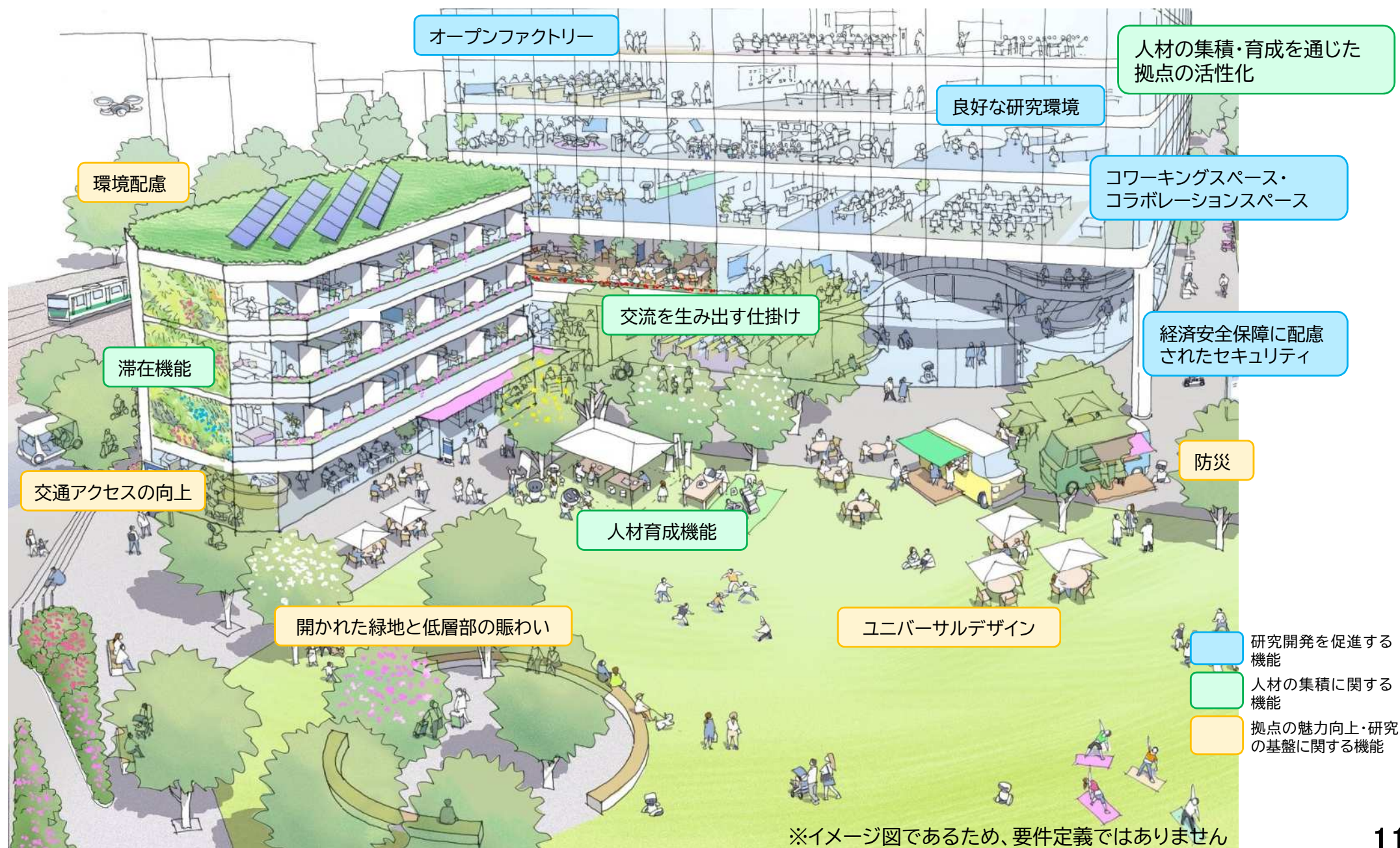


川崎市 キングスカイフロントの事例

隣接する2つの公園を緑の遊歩道でつなぎ、誰もが自由に回遊できる境界のない一体的な緑地空間を形成



○3-2-③で整理した「必要と考えられる機能」について、「研究開発を促進する機能」、「人材の集積に関する機能」、「拠点の魅力向上・研究の基盤に関する機能」の具体化した導入イメージを示します。



※イメージ図であるため、要件定義ではありません

5-1-① 研究開発を加速する良好な研究環境

○大学、大企業やスタートアップなど多様な主体が集い、連携しやすい、様々なニーズに対応可能な柔軟性、伸縮性を有する研究環境を構築します。

- 1フロアの床面積を最大限広く確保したラボスペース
- 様々な事業規模等を受け入れられるバリエーションに富んだ面積のラボ
- 将来的な研究環境の変化に備えた電気・通信等のインフラの容量 等

先端的なラボの事例



5-1-② コワーキングスペース・コラボレーションスペース

○施設に入居する企業・大学等に加え、外部の人材やアイデアを呼び込むため、起業を目指す若い世代の人材の支援や、支援者・パートナーとの出会いの機会を提供するためのコワーキングスペース等を設置します。

- 異分野融合によるオープンイノベーションを活性化
- 組織の垣根を越えて集まった仲間とディスカッションできる場所
- 拠点内の研究者・技術者同士のマッチング、ネットワーキングの機会を提供

コワーキングスペース・コラボレーションスペースのイメージ

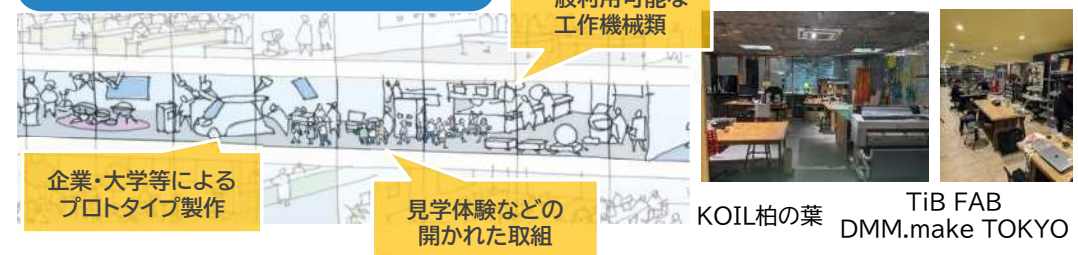


5-1-③ 先端デジタル工作機器を備えたオープンファクトリー

○KBICが備える、ものづくり工房、CAD/CAM室等の機能を再編し、誰もが気軽に試作、製作ができるオープンファクトリーへとリニューアルします。

- 企業、大学の研究用途だけでなく、起業を目指す高校生や大学生が自らのアイデアを形にする場所として、また、地域の方々や子どもたちが気軽にものづくりを体験できる、市民にも開かれた施設を検討
- オープンファクトリーを拠点に企業と高校生・大学生との共同研究にもつなげ、ものづくりを通じた地域課題の解決にもつなげていくことを検討

オープンファクトリーのイメージ



5-1-④ 経済安全保障・セキュリティ・安心安全に配慮した拠点形成

○量子・半導体技術等は経済安全保障上の重要性が高いことから、オープンイノベーションと経済安全保障を意識したクローズ戦略を組み合わせた、オープン・クローズ戦略を効果的に活用できる拠点を目指します。

ハード対策

- 自然災害からの脅威に対応した安定的な電力、通信等のインフラ確保
- 施設・機器へのアクセス管理、建物への入退室管理、監視カメラ、訪問者の管理体制
- オープン・クローズ戦略に基づくセキュリティレベルのゾーニング
- 最先端セキュリティ技術の導入検討と実証(セキュリティロボット、顔認証システム等)

ソフト・サイバーセキュリティ対策

- 研究セキュリティ・インテグリティの強化、セキュリティクリアランス等
- 施設全体の統合ネットワークに対するサイバーセキュリティ対策、データの保護
- 入居企業の情報管理意識醸成に向けた教育・研修制度の実施、人材育成
- インシデント発生時の対応方針の明確化 等

5-2-① オープンイノベーションを活性化する交流を生み出す仕掛け

○入居者や来訪者が自由に交流するコミュニケーションスペースやオープンスペースを、動線の結節点となる施設の低層部や各フロアに配置するなど、日常的な交流や異分野とのコラボレーションを促進します。

交流を生み出す仕掛けの事例



CIC Tokyo

出典:CIC Tokyo

ベンチャーカフェエリアの中心部に上階のオフィススペースに繋がる階段を設け、入居者の交流を促進



STATION Ai

出典:STATION Ai

入居者同士のコミュニケーションが生まれるよう、各階でスロープで繋ぎつなぐ空間を形成



Mitsui LINK-Lab 新木場

職員撮影

施設の1階に誰もが利用できるカフェと屋外テラスを設置し、リフレッシュ環境からコミュニケーションを活性化

5-2-② 滞在機能・スペースの整備

○国内外から優れた人材を誘引する機能の一つとして、研究者とその家族が、研究と生活に快適に対応できるための滞在環境を整備します。

- 短期から中期的な滞在に対応したサービス付きアパートメントを想定
- 单身用に加え、海外の研究者を念頭に、世帯用の中期滞在用の居室も整備
- 研究プロジェクトや学会等に参加する研究者の数日間の宿泊利用等に対応

滞在機能の事例

法人向け賃貸社宅サービス等の事例



共有の食堂やラウンジ、フィットネスルームなどの共用スペースからコミュニケーションを創出

職員撮影



スタートアップ支援拠点「STATION Ai」(名古屋市の事例)



スタートアップ企業の入居スペースに加え、キッチン・調理器具などを備え、家族やグループ利用に配慮したレイアウトの滞在型アパートメントホテルを施設最上階に整備

出典:STATION Ai

5-2-③ 学校との連携等を通じた人材育成機能の充実

○学校との連携等を通じ、子どもたちが科学技術への夢を育み、多世代の人材を育成する機能の強化を検討します。

- 新川崎地区に開校予定の市立新小倉小学校等、近隣の学校との連携により、年間を通じて、この場所ではできない学びの機会の提供を検討
- 一部スペースは外部に魅せる、学ぶ、体験する機会となる仕掛けも検討
- 若い世代が集まり、起業に向けた活動や、デジタル工作機械等を活用した試作を後押しする機能、仕掛けも検討

人材育成機能のイメージ



科学技術等を学ぶ場



技術等の見える化

出典:資生堂 HP



先端技術体験・社会実証参加

職員撮影



若者世代も集まる起業・交流拠点

出典:渋谷QWS HP

5-2-④ 人材の集積・育成を通じた拠点の価値を高め、活気を生み出す取組

○国内外から多様な人材、高度人材の集積を図るとともに、若い人材が集い、施設の活用や研究者・技術者との交流を行うなど、拠点の価値を高め、活気を生み出すための仕掛けを検討します。

- 他の拠点の事例等を参考に周辺エリアを含めた市内へのインターナショナルスクールの立地誘導や近隣インターナショナルスクールとの連携を検討
- インターナショナルスクールや地域の学校等との連携を通じ、科学技術に特色を持たせたカリキュラムの実施に協力
- 創造のもりで学んだ人材が、将来、研究者や起業家・投資家として、創造のもりの活動を支える役割を果たすことも期待

5-3-① 開かれた緑地と低層部の賑わい

○創造のものの回遊性を高め、居心地の良い空間設計とオープンスペースの整備など、地域に開かれた機能を低層部に配置し、新川崎・創造のもののエントランスにふさわしい賑わいと憩いの空間を形成します。

多様な活動を受け止めるオープンで快適な滞留空間

気分転換に緑に囲まれた空間で仕事ができるスペース

就業者がリラックスでき、地域住民が立ち寄りたくなるカフェ・レストラン

研究活動や生活を支え、豊かにする様々な商品を取り扱う店舗



歩行者目線の1階部分にガラス張りの店舗やラボを配置し、歩いていて楽しくなるような空間を演出



科学体験イベントのほか、キッチンカー、マルシェ、地域の催しなどの開催

5-3-② 外部からの来訪促進に向けた創造のもりへの交通アクセス向上

○企業等の立地促進や、外部からの来訪障壁の低減、交流促進を図るとともに、施設間交流を促進する観点から、アクセスの改善を総合的に検討します。

- 立地企業や外部来訪者の日常的な周辺駅からのアクセス改善の検討
- 利用者の自由度の高い移動手段の導入等の検討
(カーシェアリングポートの新設やシェアサイクルポートの増設 等)
- マイクロモビリティを活用した敷地内の移動、交流を促す仕掛けを検討
(電動キックボード 等)
- 立地企業等と連携した自動運転移動サービスの導入について検討



職員撮影

出典：サンオオタス

5-3-③ 誰もが利用しやすい環境整備(ユニバーサルデザイン・バリアフリー)

○国内外の最先端企業・高度人材を誘致するため、エリア全体のサインの多言語化、ユニバーサルデザインの視点でのエリアごとの配色、サイン計画、外構計画など、誰もがアクセスしやすく、利用しやすい環境を整備します。

- エリア全体での一体性や統一感のあるサイン環境
- 多言語・ピクトグラム等を用いた案内図等の導入
- エリア全体の段差の解消、平坦性の確保や点字ブロックの設置
- 新川崎・創造のもののブランディングにつながるゲートサインの設置検討 等



ユニバーサルデザインに対応した特徴的なストリートファニチャー(みなとみらいほか) 職員撮影



特徴的なゲートサイン(国立競技場) 職員撮影

5-3-④ 防災と災害発生時の対応

○高度な研究開発機能に加え、地域に開かれた拠点を整備することを踏まえ、入居者や来訪者の安全・安心に配慮した防災計画を検討します。

○量子コンピューティング技術等の研究開発は、安定的な稼働が求められるため、施設のインフラの冗長化による事業継続対策等に対応した災害に強い施設を目指します。

5-3-⑤ 環境に配慮された施設計画

○サステナビリティ・トランスフォーメーション(SX)に貢献する研究開発拠点を目指すことから、GXの視点を導入し、環境負荷の少ない施設の整備を検討します。

- 再生可能エネルギーの導入促進
- 大学やスタートアップの研究成果の積極的な活用等の検討
- エネルギー利用の抑制で、脱炭素社会実現に貢献する低環境負荷施設の整備
- 屋上緑化や壁面緑化による建物の環境性の向上と国産木材の積極的利用 等



壁面緑化のイメージ(キングスカイフロント)



NANOBIK木質化の事例



○機能更新による施設整備・運営は民間主体とし、本市は、外部の多様な人材を呼び込むための次の機能を設置・運営し、拠点の活性化を目指します。

- 外部利用者を呼び込み、起業家予備軍を誘引・育成、施設利用者同士の交流を促すためのコワーキングスペース(5-1-2)
- 日常的なミーティングや小規模セミナー開催等に対応した多目的コラボレーションスペース(5-1-2)
- アイデアの具体化・試作を支援するための先端デジタル工作機器を備えたオープンファクトリー(5-1-3)

種別	主な内容	想定面積
コワーキングスペース	コワーキングスペース、登記可能な個室スペース、多目的コラボレーションスペース等	約800～900㎡
オープンファクトリー	レーザーカッター、3Dプリンタ等	約200～300㎡
合計		約1,000～1,200㎡

- 将来の変化の大きさや不確実性を見据え、社会環境や技術開発のトレンド、支援のニーズに合わせて柔軟に機能や規模を変化させることができることから、必要な面積を、賃借にて設置

※本市が設置・運営を想定するエリア(約1,000～1,200㎡)は、本事業の全体想定整備面積(約49,000㎡)に対して小規模(約2%)であり、買取での区分所有を行うことは整備・取得段階、維持管理段階等の効率性が低く、事業者メリットが低い

5-5 外部資金を活用した拠点運営の検討

○コワーキングスペース、オープンファクトリーは、整備費・運営費の一部に寄付金等の活用による設置、運営を検討します。

- 寄付金等の活用を通じ、本市の負担軽減のほか、外部の支援者が設置・運営に関わっていただくことで、拠点の応援団を集め、エコシステムを構築する呼び水に
 - 若い世代の人材や起業を目指す個人と支援者が偶発的に出会い、交流するチャンスの誘発
- ※デジタル田園都市国家構想交付金(地方創生拠点整備タイプ)の活用も検討



6-1 施設規模・施設構成・構造

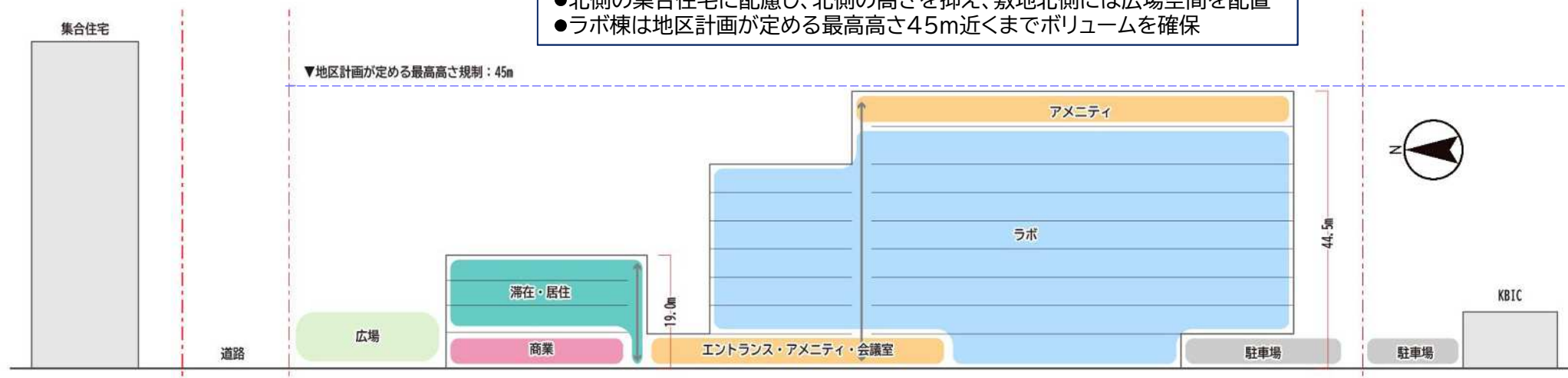
イメージプラン
での施設規模

- 延床面積:約49,000㎡(容積率 約300%)
- 建築面積:約6,400㎡(建ぺい率 約33%)
- 建物高さ:約44.5m(ラボ棟:約44.5m/商業・住宅棟:約19m)

※イメージプランであるため、要件定義ではありません

【施設構成・建物ボリュームの考え方】

- 北側の集合住宅に配慮し、北側の高さを抑え、敷地北側には広場空間を配置
- ラボ棟は地区計画が定める最高高さ45m近くまでボリュームを確保



面積表(概算)

機能	面積
ラボ (コワーキング・オープンファクトリー等を含む)	約37,000~40,000㎡
アメニティ機能(例:交流ラウンジ、フィットネス、教育関連機能、保育園、クリニック等)	約4,000~5,000㎡
会議室	約1,200㎡
滞在機能	約2,000~5,000㎡
商業	約600㎡
合計	約49,000㎡

今後の詳細な事業性の検討により、各機能の面積は増減する見込み

6-2 配置・平面構成

- 公園側の環境に配慮し、建物は線路側に寄せて配置
- エリア全体の回遊性の向上に向け、新川崎駅～各施設～公園への動線に配慮

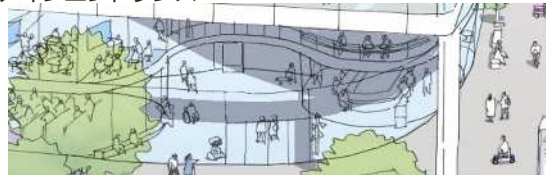
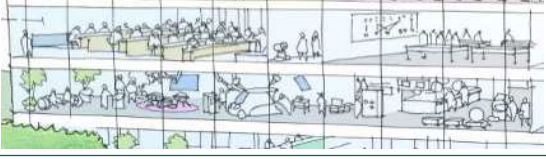


6-3 建物外観イメージ



6-4 諸室構成

15

機能	概要
①共用部	
メインエントランス 	【メインエントランス】 ●施設全体のエントランス空間として配置 ●受付や大会議室のホワイエ等を兼ねる ●配置階:1階/面積:約100~200㎡ 【サブエントランス】 ●セキュリティを考慮した個別アクセスが可能なラボの配置を想定
会議室 	●間仕切りによる分割利用も可能な仕様 ●面積:約1,200㎡
コワーキングスペース・オープンファクトリー 	●コワーキングスペース・オープンファクトリーの他、多目的コラボレーションスペースや展示スペース等を想定 ●面積:約1,000~1,200㎡
その他アメニティ	●研究施設に付加価値をもたらす機能 ●面積:約4,000~5,000㎡
②専有部	
ラボ 	●必要に応じて特殊な仕様が求められる機能導入にも対応できるよう、一部は一定の天井高を確保したフロア ●配置階:各階 ●面積:約37,000㎡~40,000㎡(コワーキング等を含む)
滞在機能 	●企業・大学等の研究者・技術者等を対象とした短期~長期の滞在施設を想定 ●面積:約2,000~5,000㎡
商業 	●就業者、来訪者、地元住民が気軽に利用できるカフェ・レストラン・ショップ ●配置階:1階 ●面積:約600㎡

7-1 事業手法の整理と評価

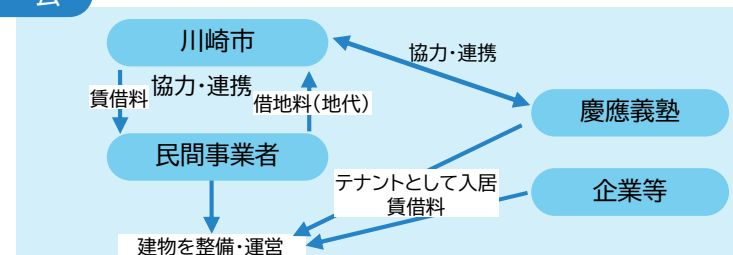
- 本事業は、本市の施設利用面積が小さいため、財政負担が少なく、将来的な行政需要に応じた土地利用が可能となる定期借地権方式を採用します。
- 施設全体の中で、本市が設置・運営を検討している面積の割合が低く、従来方式やPFI手法の導入は馴染むものではありません。
- 「定期借地権方式」と「公有地売却方式」は、これまでの民間事業者との対話等から、事業者は両方式での参画意向が高い状況です。
- 定期借地権方式は、本市が財政負担を抑えながら、一定関与し、民間ノウハウを活かした施設整備が可能であり、地代収入と固定資産税等の税収が見込め、本市にとってメリットの高い事業手法です。
- 量子イノベーションパーク実現に向けて、本市が事業に関与する必要があることや、将来的な行政需要を見据え、現段階で公有地売却方式は適切ではありません。

事業方式	従来方式	PFI(BTO方式)	定期借地権方式	公有地売却方式
概要	・設計、施工、維持管理をそれぞれ発注、契約 ・資金は市が一括調達	・民間事業者が施設を建設後、所有権を市に移管 ・公共施設整備が前提	・市が民間事業者に土地を貸付後、民間事業者が設計・施工、管理を実施	・土地を民間に売却 ・市の関与がほぼなくなる
資金調達	市	民間	民間	民間
建設主体	市	民間	民間	民間
土地所有者	市	市	市(民間が借地)	民間
建物所有者	市	市	民間	民間
運営主体	市／指定管理者	民間	民間	民間
採用事例	KBIC、NANOIC	カルッツ、はるひ野小学校	AIRBIC、LiSE	-

7-2 事業手法の決定と概算事業費

- 市は、事業者に対して対象敷地に借地権を設定し、土地を貸し付けます。
- 事業者は建物の整備、運営等を行い、本市や慶應義塾、企業等が入居し、量子イノベーションパークの形成等の実現に向けて関係者が協力・連携を行います。

事業スキーム



施設整備に係る総事業費の試算(概算)

調査・設計費	約12.5億円
工事費(解体含む)	約242億円
選定業務に係る費用	約0.5億円
合計金額	約255億円

※令和6(2024)年4月時点の建設物価等で算定

- 本市負担は、市が設置するコワーキングスペース等の整備費、賃借料のほか、企業・大学等の投資促進・立地誘導支援、K²プロジェクトの一時移転施設の整備費等を想定しています。
- 国の補助金やクラウドファンディング型ふるさと納税等の活用を検討し、本市の負担額の軽減を図ります。

08 運営方針 本編p.71-72

8-1 運営方針

- 新たな施設は、ラボ機能に加え、アメニティ機能、商業機能も含まれる複合的な施設となることから、本市の十分な関与のもと、新川崎・創造のもり全体の総括的な視野を有した運営方針を検討します。
- さらに、新川崎・創造のもりの持つ量子技術やスタートアップの集積・輩出機能と、市内のイノベーション拠点との連携によるエコシステム形成の視点を踏まえた、既存施設の指定管理者との連携やマネジメント拠点の設置等、適切な運営体制の構築を目指した検討を行います。

運営に関する方針

- 新川崎・創造のもり全体の機能強化に向けた運営の考え方を導入します。
- 本市が今後検討する立地誘導・投資促進制度を積極的に活用し、民間事業者と連携しながら量子イノベーションを先導する量子・AI・半導体等の先端技術領域の企業や、そうした技術を活用する素材・創薬等の企業を誘致します。
- イノベーション・エコシステムの基盤とエンジンを担う機能の実装を目指します。
- 研究者、来街者、周辺住民の利用を高める公共空間の利活用等に配慮します。

施設の維持管理に関する方針

- 施設利用者の安全かつ快適な利用環境を提供するため、施設の初期機能及び性能等を常に発揮し、時代に応じてアップデートしながら最適な状態を維持します。
- ラボ機能を中心として、アメニティ機能、商業機能等を含む複合的な施設という特殊性を踏まえ、建物、設備・什器の保守管理、衛生管理、修繕、植栽維持管理等を適切に実施します。

9-1 経済波及効果

○モデルプランに基づき、供用開始後企業等による研究開発活動が行われた場合の経済波及効果を分析しました。

- 新たな拠点整備に伴う、新たな需要として、①建設投資額 255.8億円、②施設の維持管理に係る費用 2.4億円／年、③企業の研究開発の結果により生じる売上高 207.6億円／年(※)と試算し、本市「平成27(2015)年川崎市産業連関表」を活用し経済波及効果を分析 ※経済センサス活動調査(令和3年)を基に算出

経済波及効果

① 施設の建設に伴う効果	生産誘発額 353.5億円	誘発就業者数 2,457人
② 施設の維持管理に伴う効果(年間)	生産誘発額 3.4億円	誘発就業者数 22人
③ 企業等の研究開発に伴う効果(年間)	生産誘発額 248.8億円	誘発就業者数 3,110人

9-2 新たな拠点整備に伴う雇用創出・税収見込

雇用創出効果

○新たな施設整備に伴う雇用効果として、**新たな施設に722人が雇用され、そのうち433人が市内に在住**すると想定されます。

※類似施設の面積あたりの従業員数から当該施設における従業員数を試算し、「令和2年国勢調査」都市別従業地・通学地の常住地等別データによる「川崎市内の従業者の中で川崎市を常住地とする者の割合」から試算

税収見込

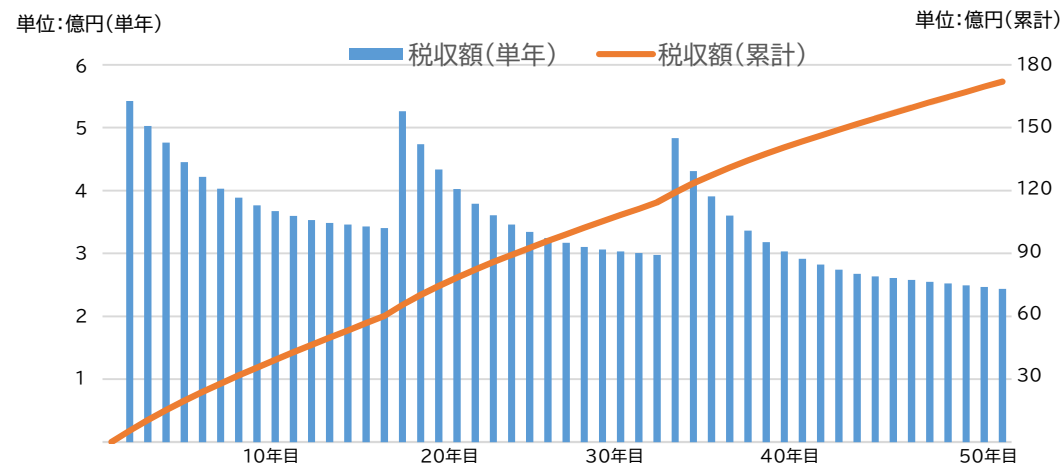
○土地の高度利用による新たな施設整備に伴う見込みとして、**民間事業者による大規模施設整備のほか、最先端企業(大企業・スタートアップ)の入居と、研究開発を担う高度人材の市内集積により新たな税収が見込まれます。**

	10年目	20年目	30年目	40年目	50年目
市税の累計額	約39億円	約79億円	約111億円	約146億円	約172億円

- 法人が納める**4税目(固定資産税、都市計画税、法人市民税、事業所税)**と新たな施設において市内に居住する就業者が納める**個人市民税**の合計

※試算は見込みであり、今後の民間事業者の提案内容、施設の利用条件により異なります。

- こうした効果を早期に発現させるため、税源涵養に資する支援制度も今後検討



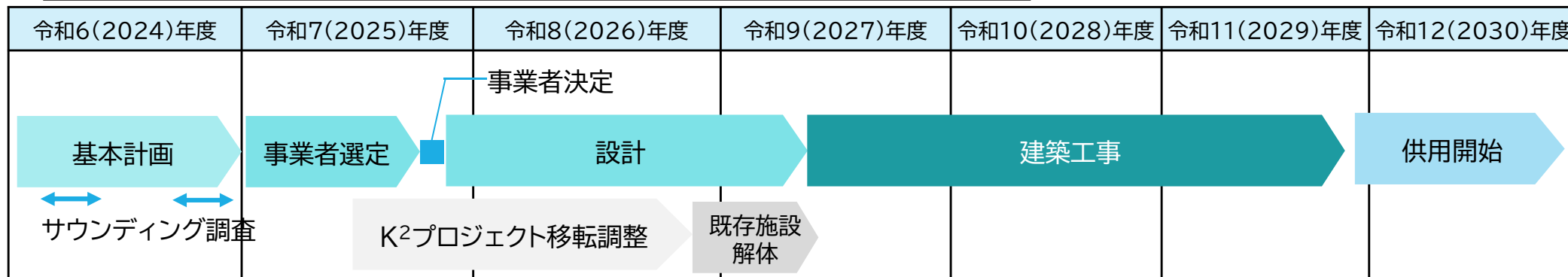
9-3 拠点の実現により期待される効果

○新川崎・創造のモリを持つ量子技術やスタートアップの集積・輩出機能、オープンイノベーションの風土等が駆動力となり、市内の研究開発拠点と連動し、各拠点の技術・ビジネス・人材の成長を加速させ、川崎から次々と世界へ飛躍し世界をリードする産業を創出するイノベーション・エコシステムを形成します。

○本市が世界から選ばれる都市へと成長・発展し続ける「サステナビリティ・トランスフォーメーション(SX)」を実現します。

10-1 事業スケジュール

- 本計画に基づき、サウンディング調査を行いながら、事業者公募のための要求水準等を取りまとめ、令和7(2025)年度に事業者選定を行います。
- 令和7(2025)年度からK²タウンキャンパスの研究プロジェクトの移転調整を進め、令和8(2026)年度に既存施設の解体に着手し、令和9(2027)年度から建築工事に着手する予定です。
- 工事期間については、約2年半かかることが想定され、令和11(2029)年度の工事完成、供用開始を目指しています。



10-2 新たなスキームへの移行

- K²タウンキャンパスの敷地は、現在、市と(一財)川崎市まちづくり公社とが事業用定期借地権契約を設定しており、その契約期間が令和12(2030)年3月までとなっていることから、新たな事業者の選定後、両者合意の上で契約を前倒し解除し、その後、新事業者との定期借地権契約を締結する予定です。
- 既存建物の解体は、新事業者が施設の建築工事と一体的に施工することで、工期の短縮と整備費を圧縮する工夫を取り入れることが可能となります。

スキーム移行のステップ

Step1

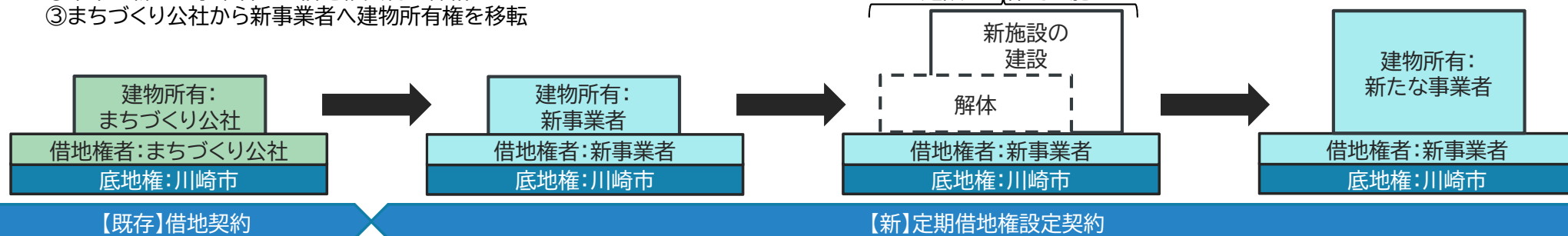
- ①本市とまちづくり公社の借地権契約を両者合意の上で前倒し解除
- ②本市と新たな事業者との借地権契約を締結
- ③まちづくり公社から新事業者へ建物所有権を移転

Step2

新事業者が既存施設の解体と新施設の建設を一体的に施工

Step3

施設の供用開始



10-3 関係法令の整理

- 施設整備にあたっては、地区計画の基準とあわせ、都市計画法等の関連する法令及び条例・基準等を踏まえ、施設内容に応じた整合等を図っていく必要があります。

新川崎・創造のものの機能更新に向けた
イノベーション拠点整備基本計画(案)

～量子イノベーションパークの実現及びK²タウンキャンパスの機能強化に向けて～

令和7(2025)年1月

川崎市

目次 -index-

01 取組の背景・目的 p.2-5

- 1-1 策定趣旨
- 1-2 計画上の位置づけ

02 地区の概況・成果 p.6-23

- 2-1 新川崎地区の概況
- 2-2 これまでの成果
- 2-3 「量子イノベーションパーク」実現に向けた取組

03 基本方針 p.24-35

- 3-1 機能更新の基本方針
- 3-2 目指す姿

04 土地利用・整備の方針 p.36-42

- 4-1 基本方針を踏まえた施設整備の方針、範囲
- 4-2 新川崎・創造のもり全体の機能強化
- 4-3 敷地条件の整理
- 4-4 さいわいふるさと公園との一体的な緑地形成と回遊性の向上

05 導入機能の整理 p.43-59

- 5-1 研究開発を促進する機能
- 5-2 人材の集積に関する機能
- 5-3 拠点の魅力向上・研究の基盤に関する機能
- 5-4 本市が設置・運営するスペース
- 5-5 外部資金を活用した拠点運営の検討

06 施設計画 p.60-67

- 6-1 施設規模・施設構成・構造
- 6-2 配置・平面構成
- 6-3 建物外観イメージ
- 6-4 諸室構成

07 事業手法 p.68-70

- 7-1 事業手法の整理と評価
- 7-2 事業手法の決定と概算事業費

08 運営方針 p.71-72

- 8-1 運営方針

09 期待される効果 p.73-76

- 9-1 経済波及効果
- 9-2 新たな拠点整備に伴う雇用創出・税収見込
- 9-3 拠点の実現により期待される効果

10 その他 p.77-80

- 10-1 事業スケジュール
- 10-2 新たなスキームへの移行
- 10-3 関係法令の整理

01

取組の背景・目的

1-1 策定趣旨

○国内外の社会構造の変化や課題の顕在化に対応するため、新川崎・創造のもりにおいて、次の100年を見据えた、新たな拠点形成を実現し、量子・AI・半導体・Beyond5G等の最先端コンピューティング、DX分野の「知」と「人材」の集積地の形成を目指します。

背景

【科学技術とイノベーションを取り巻く社会情勢】

- 科学技術・イノベーションにおける国際競争の激化が顕著であり、米国や中国など主要な国々では、最先端の研究やその実用化に向けて大規模な投資が行われるとともに、国際情勢の複雑化や社会経済構造の変化を受け、先端技術に関する経済安全保障の重要性も高まっています。
- 我が国では、「経済施策を一体的に講ずることによる安全保障の確保の推進に関する法律(令和4年法律第43号)」を制定し、特に半導体やクラウドプログラムなどの先端技術を特定重要物資として位置づけ、技術の流出防止や安定供給確保の取組が進められています。
- また、国内においては、Society5.0社会や脱炭素社会の実現に向け、産学官が連携してイノベーションを創出し、最先端技術を社会で実用化する取組が加速し、特に、研究開発型スタートアップへの投資が進み、成長環境が整備されつつあります。
- 本市では、ライフサイエンス分野でのキングスカイフロントや、JFEスチール(株)の高炉休止によって生まれる400ヘクタールの土地を活用した新産業拠点の整備など、イノベーション創出のための環境づくりを進めており、これらの拠点を有機的に結び付け、市域全体で取組を加速させることで、連鎖的なイノベーションを生み出す持続可能なエコシステムを構築していく必要があります。

【新川崎地区の概況】

- 新川崎地区では、新川崎・創造のもりにおける平成12(2000)年の慶應義塾大学のK²タウンキャンパスの開設以降、地区全体での研究開発型企業の集積が飛躍的に進展しています。
- 新川崎・創造のもりは、段階的な施設整備を進め、首都圏最大級の研究開発型インキュベーション拠点へと成長しており、令和3(2021)年7月にはアジア初の商用のゲート型量子コンピューターが設置されました。
- 一方、K²タウンキャンパスは、暫定的な土地利用計画のもとで建設されたため、現状では容積率をはじめとする敷地のポテンシャルを十分に活かし切れておらず、世界をリードする研究開発拠点へと発展するための機能を充足していないといった課題を有しています。

1-1 策定趣旨

策定の目的

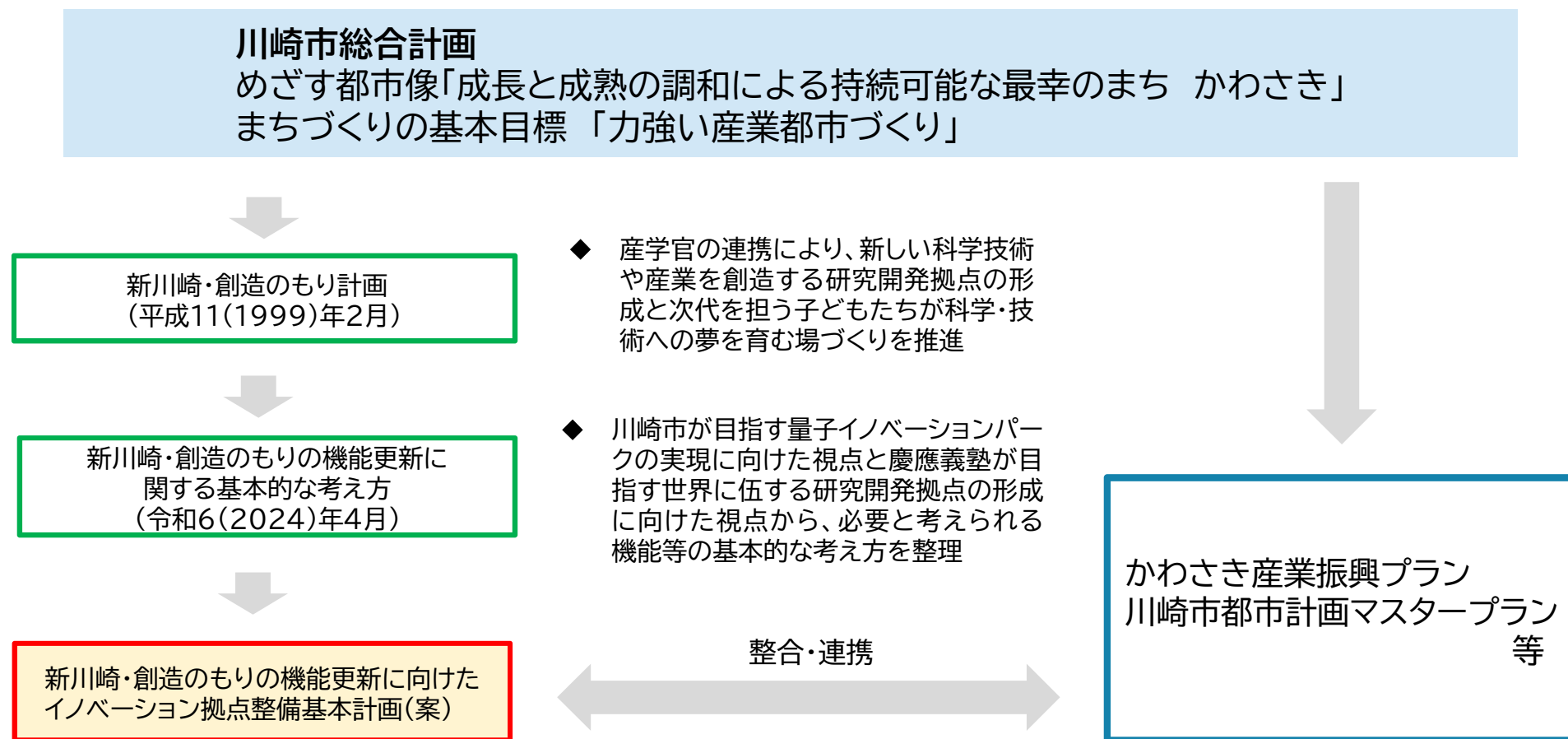
- 令和5(2023)年8月、本市と慶應義塾は新川崎・創造のもりの機能更新に向けて協力・連携協定を締結し、次の100年を見据えた我が国の成長をけん引する拠点として、更なる発展を遂げることを目指した協議・検討の取組を開始しました。
- 上記の協定を踏まえ、令和6(2024)年4月に「新川崎・創造のもりの機能更新に関する基本的な考え方」を策定し、新川崎地区の強みを活かした量子・AI・半導体・Beyond5G等の最先端コンピューティング、DX分野の「知」と「人材」の集積地の形成に向けて、次の6つの必要と考えられる機能を取りまとめました。

- ① 先端企業・大学等が集積し、研究開発を加速する良好な研究環境機能
- ② 経済安全保障に配慮した研究を支えるセキュリティ機能
- ③ オープンイノベーションを活性化する交流・コミュニティ機能
- ④ 高度人材を惹きつけ、国内外から優れた人材を誘引する機能
- ⑤ 次世代を担う子どもたちが科学技術への夢を育む場など、多世代の人材を育成する機能
- ⑥ 地域に開かれた憩いの空間

これらの機能の導入を中心とした機能更新を具体的・着実に実現するため、今般、「新川崎・創造のもりの機能更新に向けたイノベーション拠点整備基本計画(案)」を取りまとめ、今後の事業実施に向けた取組を推進するものです。

1-2 計画上の位置づけ

○本計画は、新川崎・創造のもり計画が目指す「産学官の連携による新しい科学技術や産業を創造する研究開発拠点の形成と、次代を担う子どもたちが科学技術への夢を育む場づくり」を推進し、「かわさき産業振興プラン」や「川崎市都市計画マスタープラン」との整合性を図りながら、令和6(2024)年4月に公表した「新川崎・創造のもりの機能更新に関する基本的な考え方」を踏まえ、機能更新の基本方針や土地利用・整備方針、導入機能を整理し、とりまとめるものです。



02

地区の概況・成果

2-1 新川崎地区の概況 - ①新川崎地区の概況

○新川崎地区は旧国鉄の操車場跡地を中心とした33.2haに及ぶエリアであり、平成17(2005)年に新川崎地区・地区計画を策定し、整備・誘導を推進しています。

- A地区からF地区までの7つの地区区分のもと、ものづくり・研究開発機能の強化を通じた産業の創出・育成及び市民利用機能の整備等を図る地区として都市計画を推進しています。

新川崎地区及び周辺の企業集積状況



2-1 新川崎地区の概況 - ②新川崎地区の拠点の成長の歩み

○平成12(2000)年のK²タウンキャンパス開設以降、新川崎地区は、研究開発企業やものづくり企業の立地が進み、本市を代表する産業集積地へと発展しており、住宅や交通インフラの整備も大幅に進展しています。

- 産業の創出・育成を目指して、企業の立地誘導や研究開発拠点の整備による産業創出・育成機能の導入
- 道路、交通広場等の都市基盤の整備、増加する人口を受け止める教育環境の確保に向けた小学校の新設
- 優れた居住環境の都市型住宅の整備及び生活利便施設の導入

商業・まちづくり

産業・研究開発



新小倉小学校



ニデック(旧・日本電産)
新川崎テクノロジーセンター

慶應義塾と「新川崎・創造のもり地区の機能更新等に関する協定」締結 2023

東京大学、日本IBM、川崎市による「量子コンピューティング技術の普及と発展に関する基本協定書」締結
アジア初のゲート型商用量子コンピューター「Kawasaki」稼働 2021

産学交流・研究開発施設「AIRBIC」開設 2019



量子コンピューター
出典：日本IBM

クレストプライムレジデンス竣工、新川崎交通広場整備 2015

ニデック(旧・日本電産)新川崎テクノロジーセンター操業開始 2014
鹿島田こ線橋歩道橋 完成

2012 東京大学、日本IBM、川崎市による
「東京大学社会連携講座の実施に関する基本協定」締結
ナノ・マイクロ産学共同研究施設「NANOBIIC」開設

2010 シンカモールの開業、レジデンシャルスクエア竣工

2009 A地区の立地誘導募集開始

2008 イニシア新川崎竣工

2005 新川崎地区・地区計画の策定

2003 かわさき新産業創造センター「KBIC」開設

2000 K²タウンキャンパスの開設

1999 「新川崎・創造のもり計画の推進への協力に関する川崎市と慶應義塾の協定」締結



シンカモール



AIRBIC

2-1 新川崎地区の概況 - ③新川崎・創造のもりの概況

○新川崎・創造のもりは、新川崎地区内のD地区に位置し、産学官の連携による新しい科学・技術や産業を創造する研究開発拠点の形成と次代を担う子どもたちが科学・技術への夢を育む場づくりを目指し、段階的な施設整備を推進しています。

- 平成12(2000)年にK²タウンキャンパスを慶應義塾大学と本市の連携・協力のもと開設
- 平成15(2003)年から、かわさき新産業創造センター(KBIC)として、3棟のインキュベーション施設(KBIC本館、NANOBIIC、AIRBIC)を順次開設
- 計100室、ラボ面積8,100㎡の首都圏最大級のインキュベーション拠点へと成長
- 民間事業者による企業向け賃貸ラボ約11,000㎡も整備され、大手企業のオープンイノベーション型ラボも立地



第1期事業(H12(2000)年～)
K²タウンキャンパス



K² 慶應義塾大学の約20 のプロジェクトが入居

- 約400名の研究者・学生が研究に従事
- 分野融合型の先端研究を推進するオープンイノベーション拠点

第2期事業 (H15(2003)年～)
KBIC本館



ものづくり工房付き 新産業支援施設

- 創業支援や成長支援などを行うスタートアップビジネス創出拠点
- CAD・CAM研修室や、工作機械の利用も可能

第3期事業(H24(2012)年～)
NANOBIIC



ナノ・マイクロ技術の 産学官共同研究施設

- 大型クリーンルーム(750㎡)を備え、4大学(慶應・早大・科学大・東大)コンソーシアムの機器を企業等へ開放

第3期・第2段階事業
(H31(2019)年～)AIRBIC



官民連携整備の オープンイノベーション拠点

- インキュベーションラボと民間運営による中長期利用向け研究開発ラボ、レストラン、売店、大会議室などを設置

2-1 新川崎地区の概況 - ④新川崎・創造のもりの事業スキーム

○新川崎・創造のもり地区においては、様々な事業推進パートナーの協力のもと企業の成長支援を実施しています。

- K²タウンキャンパスは、市の支援のもと、(一財)川崎市まちづくり公社が建物や設備の整備・維持管理を行い、慶應義塾大学がまちづくり公社と賃貸借契約を締結して施設に入居し、研究・教育活動を実施
- かわさき新産業創造センター(KBIC)は、かわさき新産業創造センター共同事業体が指定管理者として、スタートアップや大学の成長支援を実施しており、開設以来高い入居率で稼働

事業スキーム

K²タウンキャンパス

土地所有者:川崎市
借地権者・建物所有者:まちづくり公社
維持管理:まちづくり公社
入居:慶應義塾大学(まちづくり公社と賃貸借契約)

借地権者:一般財団法人川崎市まちづくり公社
(事業用定期借地権契約)

底地権:川崎市

かわさき新産業創造センター(KBIC) [KBIC本館、NANOBIC、AIRBICの一部]

土地・建物所有者:川崎市
指定管理者:かわさき新産業創造センター共同事業体
(指定期間5年間:令和5(2023)年度~令和9(2027)年度)
入居:スタートアップ・大学等(市から利用許可)

建物所有者:川崎市

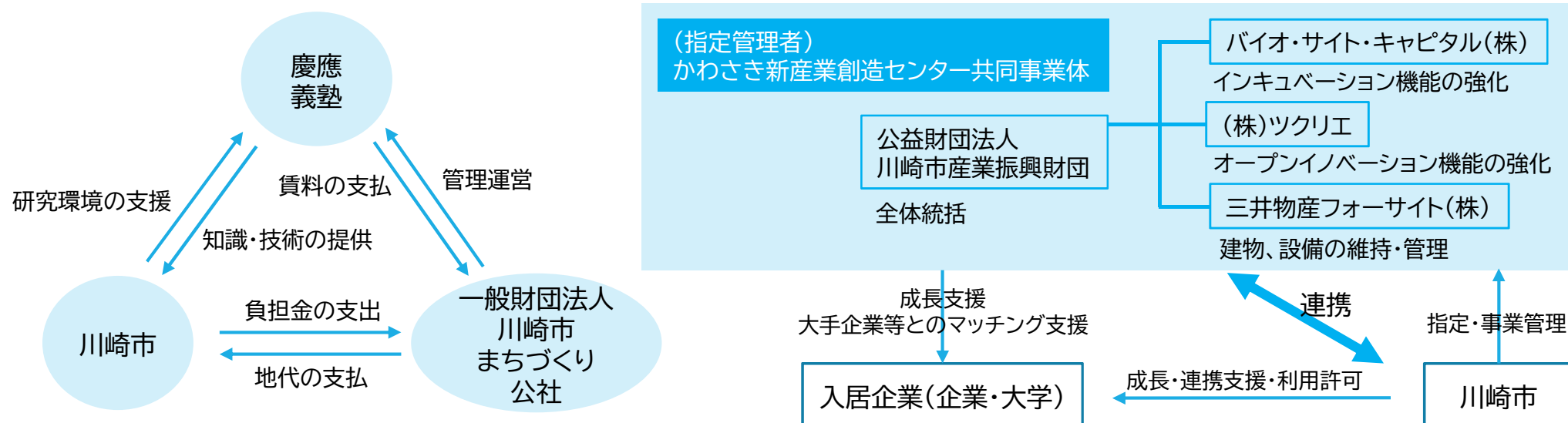
底地権:川崎市

AIRBIC

土地所有者:川崎市
借地権者:大和ハウス工業(株)
建物所有者:大和ハウス工業(株)、川崎市が区分所有
入居:スタートアップ・大企業等

借地権者:大和ハウス工業(株)
(事業用定期借地権契約)

底地権:川崎市



2-1 新川崎地区の概況 -⑤さいわいふるさと公園について

○新川崎・創造のもり内のさいわいふるさと公園は平成22(2010)年に開設され、本市と地域のボランティア団体が連携し、公園の維持管理を実施しています。

- さいわいふるさと公園(18,149㎡)は、緑豊かで様々な活動や憩いの場として利用されるとともに、災害時における周辺市街地の防災性の向上に寄与する都市公園(近隣公園)として平成22(2010)年に開設
- 「ふれあい応援隊」、「さいわい夢ひろば友の会」、「新川崎ふるさとづくりの会」、「小倉わんぱく広場」の4つのグループにより「さいわいふるさと公園管理運営協議会」が設立され、各グループが協力して公園の維持管理や花植え作業等の活動を実施



さいわいふるさと公園の全体マップ



コスモスの花畑



ボランティアの様子

出典:さいわい夢ひろばHP

2-2 これまでの成果 – ①新川崎・創造のもりから世界に羽ばたくスタートアップ

○産学連携や様々な成長支援の取組から、これまで数多くのスタートアップが成長を遂げており、国内外から注目される研究開発型スタートアップを輩出しています。

- 革新的な研究開発の成果と新たなビジネスモデルにより、大きく成長を遂げ、ベンチャーキャピタル(VC)からの資金調達額の増加に伴い従業員数も大幅に増加
- 令和5(2023)年度、令和6(2024)年度と、2年連続でKBIC入居企業が株式上場

株式会社LexxPluss

KBIC卒業



出典:株式会社LexxPlussHP

- 次世代物流センターの実現に向けた自動搬送ロボットによる物流自動化システムを開発
- 1名で起業直後にKBIC入居、設立後約4年で社員約50名へと成長し、KBICを早期に卒業、市内に本社・研究拠点を拡張移転

株式会社イクシス

AIRBIC



出典:株式会社イクシスHP

- 建設現場やプラントなどのインフラにおいて、サイバー空間と現実空間をロボットやAI・AR・3D点群で双方向に連動するシステムを開発
- 現場のDX化を支援する技術をはじめ、ロボット×テクノロジーで社会課題の解決に挑む
- 従業員100名超に成長

株式会社Veritas In Silico

NANOBIIC



Veritas In Silico

出典:株式会社Veritas In Silico

- 低分子医薬品でmRNA上の部分構造を標的とする全く新しい概念の創薬システムを確立
- デジタル技術と創薬技術を統合したプラットフォームにより、製薬会社と連携した創薬事業を展開
- 令和6(2024)年2月、入居中企業で初めて東京証券取引所グロース市場に上場

Heartseed株式会社

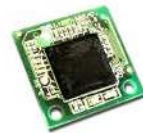
AIRBIC



出典:Heartseed株式会社HP

- 慶應義塾大学医学部発の心筋再生医療の実現化を目指して設立されたバイオベンチャー
- iPS細胞を用いた重症心不全の抜本的治療法を開発
- 令和6(2024)年7月、東京証券取引所グロース市場に上場

モーションリブ株式会社

K²

AbcCore

MOTION LIB

出典:モーションリブ株式会社HP

- 慶應義塾大学で誕生した力触覚制御技術「リアルハプティクス」を搭載したICチップ「AbcCore」の導入・開発支援、デバイス提供を行う
- 幅広い企業との共同研究により、技術の社会実装が進展

LQUOM株式会社

KBIC本館



出典:LQUOM株式会社HP

- 究極の安全性を持つ「量子インターネット」の実現に向けて、量子通信システム、量子中継器および関連技術の開発と製品化に取り組む、横浜国立大学発のスタートアップ
- 同社の通信技術は世界から注目を集め、創業者の新関和哉代表取締役は Forbes「世界を変える30歳未満の30人アジア 2023」に選出

2-2 これまでの成果 –②新川崎・創造のもりにおけるオープンイノベーション型プロジェクト

○新川崎・創造のもりでは、産学連携や産産連携など、先端技術分野での企業・大学の研究開発の実用化・実証に向けたオープンイノベーション型のプロジェクトが複数展開していることが大きな特徴の一つです。

ナノ・マイクロ技術

4大学ナノ・マイクロファブリケーションコンソーシアム

慶應義塾大学、早稲田大学、東京科学大学、東京大学の4大学が連携・協力して新川崎・創造のもり内にナノマイクロ加工・評価機器を備えた先端研究・試作拠点を整備

- クラス10000とクラス100のクリーンルームを備え、ナノ・マイクロ分野の最先端の研究機器の共同利用や研究・教育などの支援により、企業の技術力と研究開発力の向上、産学連携による新産業の創出に取り組む
- ナノマイクロ加工に必要な、成膜→パターンニング→エッチング→評価まで一連の工程に必要な機器が利用可能



NANO-BIC IEH room

量子インターネット通信

慶應義塾大学 永山翔太准教授のKBICの研究室を中心に、量子インターネットの産学官連携研究開発コンソーシアム QITF(量子インターネットタスクフォース)の活動を展開

- KBICの研究室内に汎用量子通信ネットワークのテストベッド環境を構築
- 実運用を見据え、通信アーキテクチャ等の原理・技術実証にハード・ソフトを統合
- また、KBIC⇄K²タウンキャンパスという近接したエリアでの量子インターネット通信の実証を実施



永山研究室のテストベッド環境

次世代半導体パッケージ開発

AIRBICに立地する(株)レゾナックを中心に基板、装置、材料メーカーが、オープンイノベーションのコンソーシアム(JOINT2)を設立

Jisso Open Innovation Network of Tops 2

- 評価プラットフォームを活用し、次世代半導体パッケージの技術変化に応じた評価技術、基板、材料、装置の開発を行う
- ユーザーに新たな価値をもたらす新しい材料と革新的なプロセスを提案



JOINT2 ADVANCED PACKAGE EVALUATION PLATFORM

出典:(株)レゾナックHP

2-2 これまでの成果 –③人材育成・イノベーションを生み出す仕組みづくり

○新川崎・創造のもりや周辺エリアに集積する先端分野の企業や技術、研究者の知見は大変貴重な地域資源であることから、こうした価値を活かし、次世代を担う人材の育成や、企業・大学の連携を生み出すイベントを多数開催しています。

- 新川崎・創造のもり計画の目標の一つに位置付けている「次代を担う子どもたちが科学・技術への夢を育む場づくり」を実現するため、立地する企業・大学等との連携・協力の下、様々な人材育成プログラムを展開
- 地区内への企業集積の進展と連動し、本市や入居企業等が主催するセミナー、市民向け科学技術啓発イベント等の規模や回数の拡充が図られ、新川崎地区内外の研究者・技術者同士の情報交流や技術交流、市民への情報発信も充実

次世代人材育成の取組

子どもたちが科学技術へ夢を育む場づくりや未来のリーダーの育成を目的に多様な年代に様々なプログラムを展開

科学とあそぶ幸せな一日



小中学生向け夏休み科学体験イベント

- 新川崎に拠点を置く企業や大学が出展し、楽しみながら科学の魅力を学び、未来の科学者の芽を育む
- 平成21(2009)年～
【令和6(2024)年実績】
24団体が出展、来場者：約1,500名

かわさきジュニアベンチャースクール



小中学生向けアントレプレナーシップ醸成プログラム

- 挑戦する力や起業家精神を培い、将来の産業界を担い、世界で活躍できる人材を育成
- 令和3(2021)年～
【令和6(2024)年実績】
〈実践講座〉参加者：30名
〈体験講座(2回)〉参加者：計32名

Kawasaki Quantum Summer Camp



高校生向け量子コンピューター人材育成プログラム (詳細はコラム①)

- 全国の自治体に先駆けて実施しており、累計約70名の高校生が参加し、卒業生から、量子分野等、理工系の大学への進学者も輩出
- 令和4(2022)年～
【令和6(2024)年実績】
開催日数：4日 参加者：23名

学会、各種セミナー等の開催

学会や入居企業・大学等が主催するセミナー、市が主催する科学技術啓発イベント・サイエンスカフェなど、研究者同士の情報交流、技術交流を多数実施

K² OPEN SEMINAR



- 慶應義塾大学の先端的研究開発の成果を産業界等に還元するとともに、新川崎・創造のもりにおける新たな産学連携を振興
- 市内学校等と連携した取組や、産学のマッチングイベントも開始
- 平成14(2002)年～
● 年3回程度開催

かわさき科学技術サロン



- 中小・スタートアップや大企業、大学・研究機関等の研究者・技術者等が互いに顔の見える交流を行い、川崎発のイノベーションを促進
- 平成18(2006)年～累計51回
● 年2回程度開催

先端技術活用支援講座 エッジ茶論



- 研究者、技術者、新規事業担当者が講師と相互交流できるイベント
- 参加者同士での議論も促進し「新鮮な取組である」との反響
- 平成25(2013)年～
● 年5回程度開催

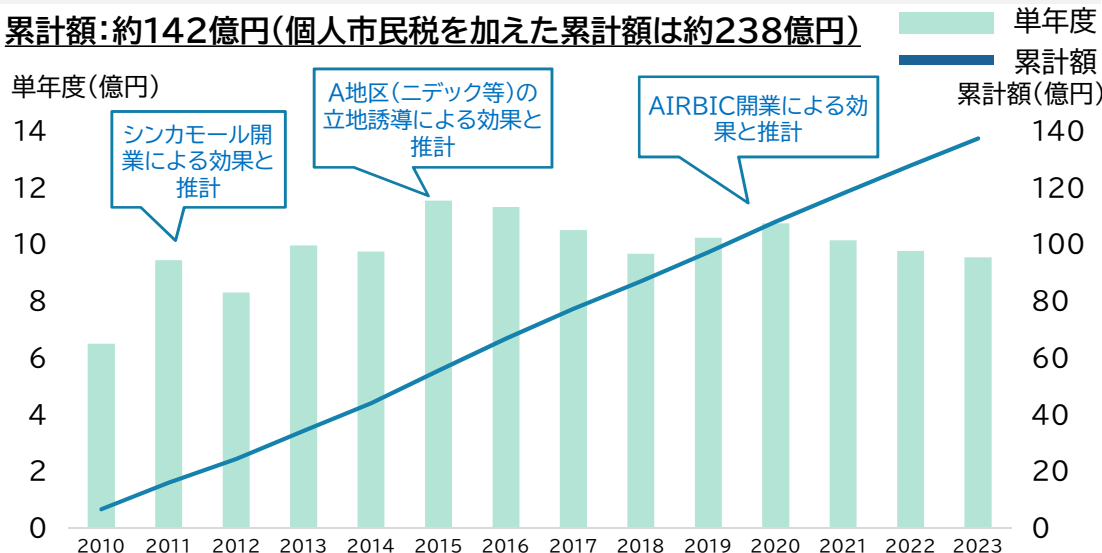
2-2 これまでの成果－④新川崎地区のこれまでの事業効果

○新川崎地区の拠点整備を通じ、市税収入や立地企業の成長に伴う雇用の増加等から、本市への高い還元効果がもたらされていると考えられます。

- 地区内の法人課税(固定資産税・都市計画税・事業所税・法人市民税)の概算金額(推計)は、平成22(2010)年から令和5(2023)年までの累計で約**142億円**の税収効果
- 地区内の人口・事業所数・従業者数は新川崎地区の整備開始以降、大幅に増加しており、平成21(2009)年度と令和3(2021)年度を比較して12年間で**事業所数が約5倍**、**従業者数が約11倍**まで発展
- スタートアップ支援実績の指標である、資金調達額、IPO、M&Aの成果も着実に創出

地区内の法人課税の概算税収金額(推計)

累計額:約**142億円**(個人市民税を加えた累計額は約**238億円**)



創造のもりでの支援実績

KBIC指定管理者・K²タウンキャンパス調べ

7社
IPOまたはポジティブなM&A
KBIC開設からの累計
令和6(2024)年10月時点

252億円+
資金調達の累計額
直近10年間の実績
令和6(2024)年3月時点

6社
Jスタートアップ・
NEXTユニコーン企業数
令和6(2024)年10月時点

9社+
10億円以上の資金調達
達成企業数
直近10年間の実績
令和(2024)年3月時点

14社
慶應K²発スタートアップ数
令和6(2024)年3月時点

108社+
KBIC卒業企業数
令和6(2024)年3月時点

地区内の人口の推移

	H21(2009)	H24(2012)	H28(2016)	R3(2021)	R6(2024)
新川崎	691	1,052	1,058	3,239	3,211
新小倉	0	0	110	2,714	4,660
合計	691	1,052	1,168	5,953	7,871

新川崎:新川崎地区地区計画 A～D地区、新小倉:同E、F地区

地区内の従業者数の推移

	平成21(2009)年度		平成24(2012)年度		平成28(2016)年度		令和3(2021)年度	
	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数
A～D地区	15	152	14	194	43	1,159	82	1,690
E、F地区	4	85	15	2,189	5	466	10	962
合計	19	237	29	2,383	48	1,625	92	2,652

川崎市の世帯数・人口

経済センサス調査から作成

2-3 「量子イノベーションパーク」実現に向けた取組 –①量子コンピューティング技術

- 世界各国において、量子コンピューティング技術に関する国家戦略を策定する動きが顕著であり、量子コンピュータの実用化に向けて巨額の投資を行う動きも活発になるなど、開発競争が激化しています。
- また、量子コンピュータの実用化に伴う社会的・経済的インパクトの大きさに加え、経済安全保障上の重要性から、国家レベルでの量子技術開発の重要性・競争性が高まっています。

量子コンピューティング技術とは

- 量子コンピューティングとは、「量子力学」の法則を利用して、従来のコンピュータ(古典コンピュータ)では膨大な時間を要する複雑で高度な計算を、短時間で解くことを可能とする技術で、電力消費が極めて小さいことが特徴であり、将来、材料開発、創薬、金融、AIなど幅広い分野で活用され、革新的な成果を生み出すと期待されています。
- しかし、社会が期待する性能を持った大規模な量子コンピュータの実用化には乗り越えるべき様々な技術的課題があると言われています。

世界の動向・経済価値の予測

- 量子コンピューティング技術の実用化に向けて、世界では、国をあげて量子技術の研究開発やその拠点形成に大規模投資を行うなど、量子コンピュータの研究開発をめぐる国際競争が激化しています。
- また、ベンチャーキャピタル(VC)からの巨額な投資や大企業による買収などを通じて、大学発スタートアップも急速に成長しています。
- 令和22(2040)年までに、量子コンピュータが世界全体で最大8,500億ドル(約130兆円)の経済価値を生むと予測されています。(BCG調べ)

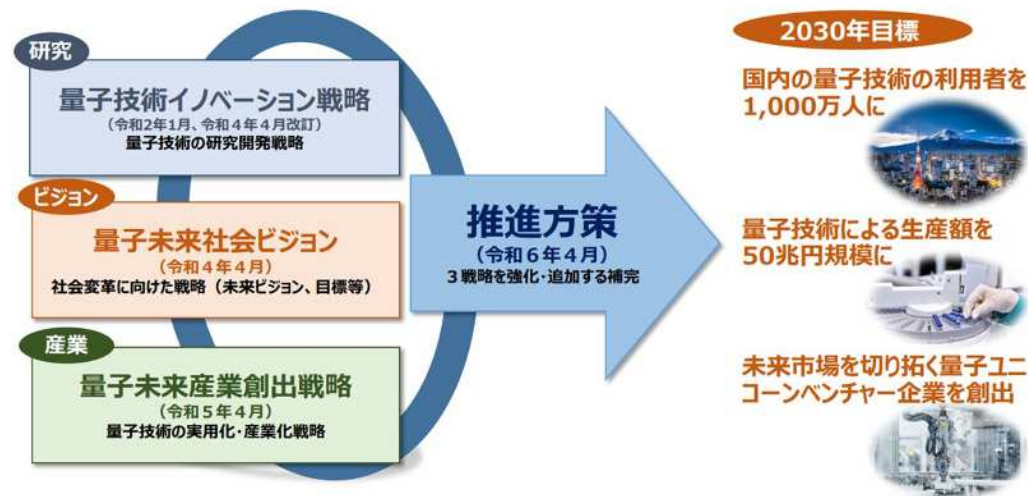
各国の量子戦略の策定状況



2-3 「量子イノベーションパーク」実現に向けた取組 –②国内の状況

我が国の目標・戦略

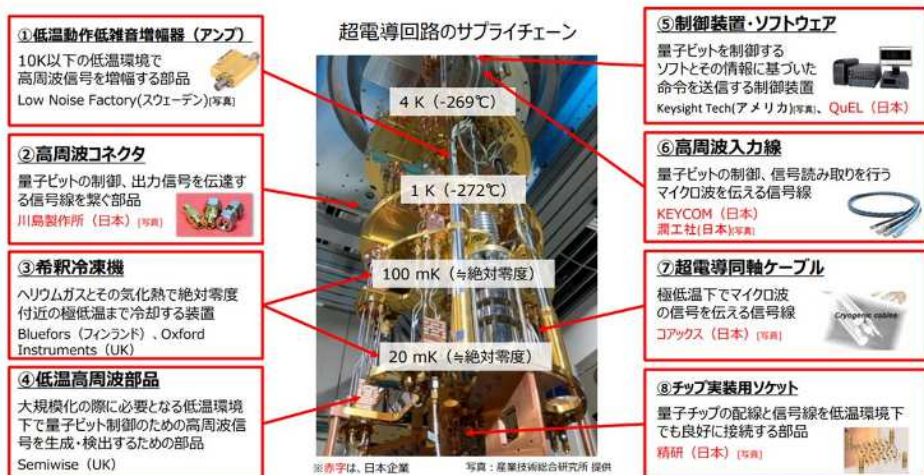
- 国が量子技術に関する戦略を次々と策定(「量子技術イノベーション戦略」(R2.1)、「量子未来社会ビジョン」(R4.4)、「量子未来産業創出戦略」(R5.4)、「量子産業の創出・発展に向けた推進方策」(R6.4))し、世界をリードする量子技術の発展とこれらを支える人材育成に対して、積極的に官民が連携して投資していくことを鮮明に打ち出しています。
- また、量子技術の研究開発に取り組む国内の11 拠点を選定し、研究開発予算や体制の拡充を図っています。
- こうした取組を通じ、令和 12(2030)年に、①国内の量子技術の利用者を 1,000 万人に、②量子技術による生産額を 50 兆円規模に、③未来市場を切り拓く量子ユニコーンベンチャー企業を創出することを目標としています。



内閣府「量子産業の創出・発展に向けた推進方策」

国内における研究開発の状況

量子コンピューターのサプライチェーン構成とプレイヤー



経済産業省「イノベーション創出に向けた先端基盤技術(量子・AI)戦略について」

- 令和3(2021)年7月、新川崎・創造のもりにおいて、アジアで初めてのゲート型商用量子コンピューターIBM Quantum System One「Kawasaki」が設置・稼働を開始
- また、令和5(2023)年3月には、理化学研究所が国産量子コンピューター初号機を開発し、その後、富士通(株)が理化学研究所や大阪大学とともに2号機、3号機を開発・稼働させるなど、国内でも活発な研究開発競争が繰り広げられています。
- 近年、大学発の研究成果から、量子技術スタートアップが誕生しつつありますが、国内では10数社程度と、海外と比較して極めて少ない状況にあるとともに、量子技術分野の人材が圧倒的に不足しているため、産業人材、次世代人材の育成が課題となっています。
- 同時に、経済安全保障の観点から、量子コンピューターを構成する重要部材等のサプライチェーンを構築することが必須であり、高度なものづくり等の技術力を有する企業の重要性が高まっています。

2-3 「量子イノベーションパーク」実現に向けた取組 –③川崎市が目指す量子イノベーションパーク

○川崎市では、新川崎・創造のもり地区が世界の他の拠点と比較しても高い優位性を持つ量子コンピューティング技術を活かし、同地区を中核とする市内全域での量子分野におけるイノベーションの創出を図る「量子イノベーションパーク」の取組を推進します。

量子イノベーションパークとは、量子技術を核としたイノベーションの創出に向けた多様な研究・実証・教育プロジェクトが、新川崎・創造のもりを中核として、様々な企業・研究機関等において市内全域で展開される姿を言い、それぞれのプロジェクトが相互に連携、影響を及ぼしあうことで、世界の量子イノベーションを先導するエコシステムが形成されることを目指すものです。

量子イノベーションパーク実現に向けた取組の契機

- 令和3(2021)年6月、東京大学、日本IBM、川崎市による量子コンピューティング技術の普及と発展に関する基本協定書を締結
- 令和3(2021)年7月、新川崎・創造のもりにアジア初のゲート型商用量子コンピューター「Kawasaki」が設置・稼働を開始し、令和5(2023)年秋には、国の支援を受け、127量子ビットへとアップグレード
- 令和4(2022)年10月、国の長期大型プログラム JST「共創の場形成支援プログラム(COI-NEXT)(量子技術分野)」に、東京大学を代表機関とする拠点[名称:サステナブル量子AI研究拠点(SQAI)]が採択。本市は慶應義塾大学とともに新川崎サテライト拠点として参画し、量子技術を活用したスタートアップの創出や、産学官の連携、市内企業等への産業波及に取り組む

新川崎・創造のもりで稼働する量子計算機

新川崎・創造のもりで稼働する国内最高性能の
ゲート型商用量子コンピューター
IBM Quantum System One「Kawasaki」



出典:日本IBM

SQAI 新川崎サテライトとして、慶應義塾大学田中宗准教授が
新川崎・創造のもりKBICに企業との共同研究の拠点を構築

- 量子シミュレーションが高速に行える計算環境(NVIDIA DGXH100)を提供
- クラウド経由での各種量子コンピュータやシミュレータへのアクセス環境も整備
- 上記活用に関する研究者向けハンズオンセミナーや、市内企業等のマネジメント人材向けの入門編セミナーも実施



市内企業等マネジメント人材向け量子コンピューティング入門編セミナー
を慶應義塾大学の教授陣と連携して2年連続で開催
令和5(2023)～6(2024)年で、約80名が参加

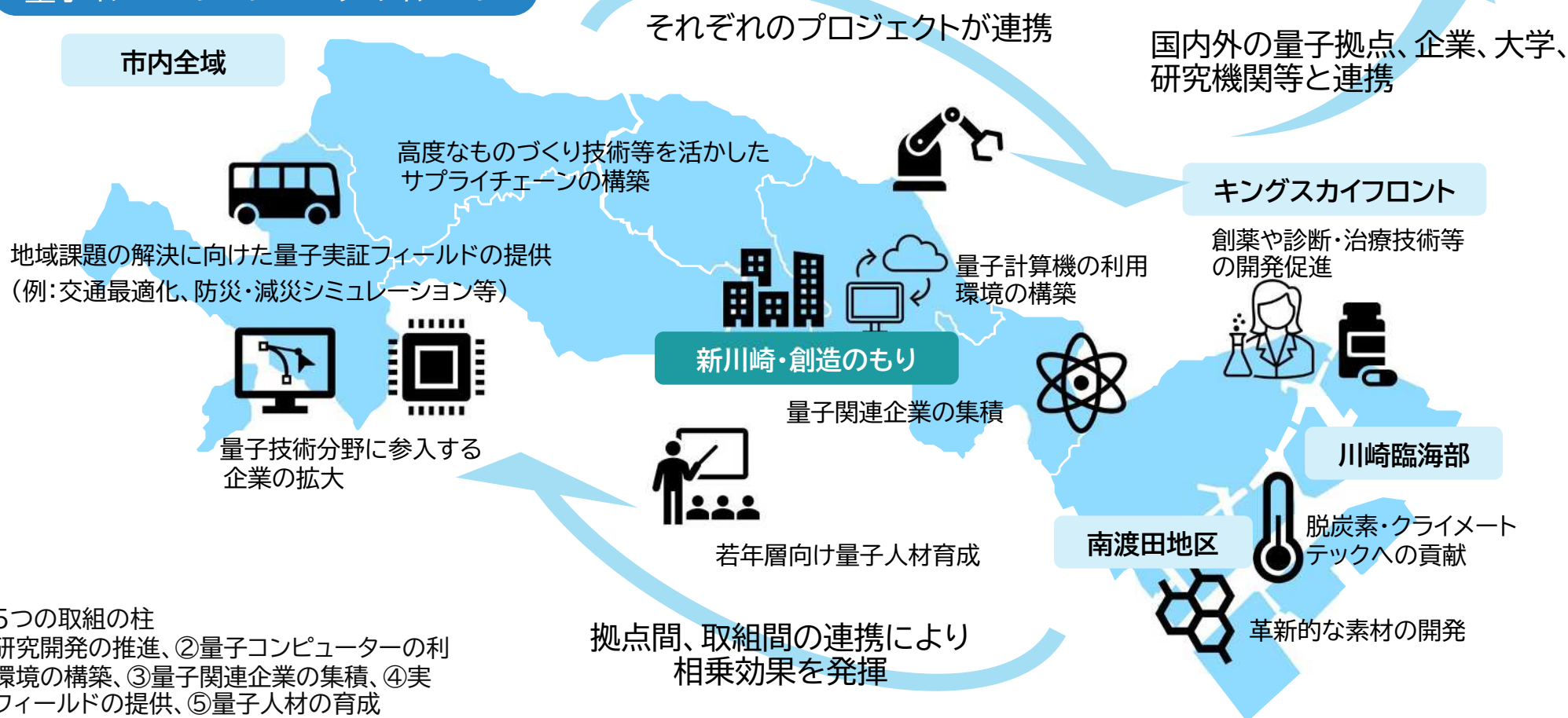


KBICに設置されたNVIDIA
DGX H100

2-3 「量子イノベーションパーク」実現に向けた取組 –③川崎市が目指す量子イノベーションパーク

- 本市では、量子イノベーションパーク実現に向けて、「新川崎・創造のもりの機能更新に関する基本的な考え方」で示した5つの取組の柱※に基づき、創造のもりを中核に市内全域で取り組んでいます。
- 中核となる新川崎・創造のもりでの量子関連企業の集積や量子人材育成の取組に加え、市内ものづくり企業の高度な技術等を活かした量子サプライチェーンの構築、量子コンピューターを活用した臨海部での創薬や脱炭素、クライメートテックの研究開発の促進、市内の地域課題の解決に向けた量子実証フィールドの提供など、拠点間、プロジェクト間の連携により相乗効果を発揮し、市内全域での量子イノベーションパークの実現に向けた取組を推進します。

量子イノベーションパークのイメージ



※5つの取組の柱

①研究開発の推進、②量子コンピューターの利用環境の構築、③量子関連企業の集積、④実証フィールドの提供、⑤量子人材の育成

2-3 「量子イノベーションパーク」実現に向けた取組 -④川崎市内周辺の量子技術プレイヤー

○市内及び市内周辺には、量子コンピューターの研究開発を行う企業だけでなく、ハードウェアの部材を製造する企業や、量子インターネット通信の研究に取り組む企業、量子コンピューターのユーザーとなりうる創薬や素材系の企業など、幅広い量子関連企業・大学が集積しており、量子イノベーションパークの実現につながる高いポテンシャルを有しています。

- 新川崎・創造のもり周辺 : 慶應義塾大学の研究者を中心に企業・大学・スタートアップが立地
- 市内の内陸部 : 量子コンピューターを開発する大手企業と、そのハードウェアの部材を製造する中小企業が立地
- 市内の臨海部 : 量子コンピューティング技術の産業応用先として期待されるバイオやライフサイエンス系の企業が立地



2-3 「量子イノベーションパーク」実現に向けた取組 -⑤市内の量子コンピューター部材のサプライヤー企業

- 市内には量子コンピューターを構成する部材の開発・製造を担う高度なものづくり技術を有する中小企業が複数社あり、本市の優れた中小ものづくり企業の集積を活かせる分野で、他都市に比べて高い競争力を有しています。
- 量子コンピューターの産業化に向けては、量子コンピューターのハード・システムに必要な装置・部品・材料等の安定的かつ強靱なサプライチェーンの構築が必要であり、経済安全保障の観点から国内でのサプライヤー企業の育成・確保を目指す動きも進んでいることから、市内中小企業の参画を促進、支援することが重要です。

量子コンピューターの部材開発等に取り組む市内企業の例

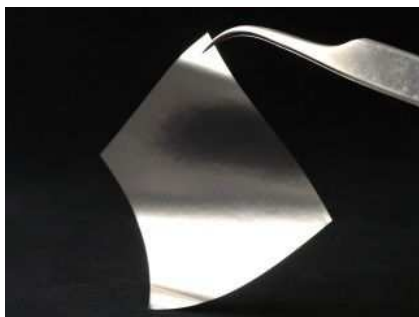
株式会社川島製作所(多摩区)



出典:川島製作所

- 量子ビットの制御、出力信号を伝達する信号線をつなぐ、極低温で使用可能な高周波同軸コネクタを製造
- 極低温下で使える同軸コネクタへの高い評価から、国産の量子コンピューター等に幅広く採用されています。

リカザイ株式会社(中原区)



出典:リカザイHP

- 研究開発用途等で使われる様々な素材の圧延箔を製造・開発
- 超電導素材であるニオブチタンの薄膜製造も得意としており、天体分野や量子コンピューターの部材として期待されています。

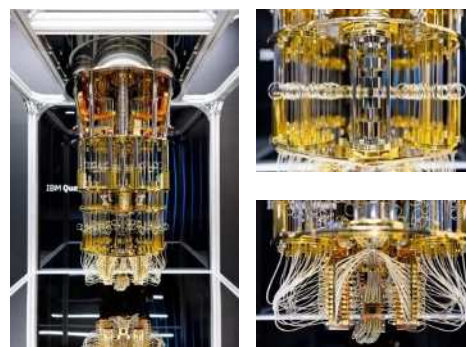
株式会社オータマ(多摩区)



出典:オータマHP

- 量子コンピューターの超電導量子ビットはノイズに非常に弱いことから、約マイナス273℃の極低温環境にも耐えられる専用の磁気シールドが必要とされ、国産の量子コンピューターをはじめ、各所で採用されています。

株式会社ヒラミヤ(高津区)



出典:日本IBM

- 新川崎に設置された量子コンピューターの内部構造を精緻に再現した実物大の模型を、高い金属加工技術と3次元CADのデジタル技術により製作
- 米国IBMからも高い評価を得て、欧州・アジアからも複数台の受注

コラム① 量子人材育成の取組

- 量子コンピューターの実用化や量子産業の創出・発展に向けて、研究者・産業人材ともに不足しており、量子人材の需要は世界的に一貫して増加傾向にあると言われています。
- 本市では、他都市に先駆けて、若者向けや産業界向けの量子人材育成事業に取り組んでいます。

若者向け人材育成プログラム

Kawasaki Quantum Summer Camp

- 量子コンピューターの実機が新川崎・創造のもりに設置されたことを契機として、全国の自治体に先駆けて、量子分野の産業化をけん引する将来の人材を川崎から輩出することを目指し、令和4(2022)年度から開始した市内在住・在学の高校生を対象とする量子人材育成プログラム
- 量子プログラミングやハードウェア技術をはじめとした量子コンピューターの基礎力の習得のほか、実機見学、デザイン思考の講義を実施
- 毎年5日程度のプログラムに、これまで高校生約70名が参加(R4～R6年度)し、大学での量子研究に進む人材も複数輩出
- また、過去の受講者がOB・OGサポーターとして参加し、量子コンピューターに興味を持つメンバー同士の交流・繋がりを生むコミュニティも形成

【主催】川崎市、日本IBM、東京大学



量子技術分野への参画促進

経営者・リーダー向け量子コンピューティングセミナー

- SQAI 新川崎拠点の取組として、量子コンピューティングの実用化・産業応用に向けた最新情報を発信する入門編のセミナーを定期開催(R5～R6)
- 量子コンピューティング領域への企業の参画を促進
- これまでに企業・団体 80名以上が参加
【主催】川崎市、慶應義塾大学



- その他、「かわさき科学技術サロン」での講演や、地域の経済団体と連携したセミナーや量子コンピューターの見学会を開催

研究者・技術者の交流

先端技術活用支援講座「エッジサロン」

- 量子技術分野の最前線で活躍する研究者やスタートアップを招き、最先端の研究開発やビジネス応用の可能性について話題提供するセミナー
- ゲストと参加者の双方向のディスカッションによる交流活性化を目指す



コラム② 量子技術を活用した実証事業について

- 量子コンピューティング技術の社会実装に向けては、実社会で活用できるユースケースが圧倒的に不足しているため、実証事業などを通じた実社会でのテストが不可欠です。
- 量子コンピューターのユースケースとしては、物流、製造、材料開発、創薬、金融、生活サービスなど幅広い分野での活用が期待されており、実現すれば、社会課題の解決に貢献します。
- 本市においても、量子技術の活用事例を創出し、量子イノベーションパークへの参画促進と、量子技術・成果への理解と興味・関心、期待感を醸成するため、様々な企業・大学等と連携し、市内をフィールドとした量子技術の実証に取り組んでいきます。

量子技術を活用した実証事業のイメージ



物流における経路最適化



製造工程の最適化



交通流解析による混雑緩和



災害発生時の避難ルート最適化



従業員のシフト最適化

未来社会における量子技術によって創出される価値

未来社会における量子技術によって創出される価値（量子技術活用イメージ）



出典:量子未来社会ビジョン

実証事業の実施状況の一例

分野	実施機関・企業	内容
物流	住友商事	通販物流事業における従業員の配置最適化
	TOPPAN、シグマアイ	物流業務の効率化に向けた実証実験
工場	ローム、Quanmatic	半導体製造工程の生産効率改善
エネルギー	野村総合研究所	データセンターの電力消費削減に向けた実証
交通	豊田中央研究所、東京大学	都市の信号機制御最適化による渋滞緩和
	NECソリューションズイノバータ	交通流解析の実証実験 ※川崎市内で実施
生活サービス	リクルートコミュニケーションズ	旅行情報サイトにおける表示順序の最適化
	博報堂DYホールディングス	広告・マーケティング領域における活用

※すでに実証が終了している事例も含まれます

03

機能更新の基本方針

3-1 機能更新の基本方針

- 令和5(2023)年8月 慶應義塾と本市が「新川崎・創造のもり地区の機能更新等に関する協定」を締結し、両者及び我が国の持続的な成長、発展に資するため、新川崎・創造のもり地区の機能更新等について、相互に協力して取り組んでいます。
- 基本的な考え方での整理を踏まえ、新川崎・創造のもりを中核とした「量子イノベーションパーク」と慶應義塾が目指す「世界に伍する研究開発拠点」は親和性が高く、相互に連携することで相乗効果を発揮するものであることから、一体的な視点で検討を進め、新川崎・創造のもり全体の機能更新を推進します。

慶應義塾が目指す 世界に伍する研究開発拠点

- **Society5.0の実現や社会課題の解決に貢献する世界最高水準のプロジェクトが複数展開している拠点**
- 大学の研究成果・技術シーズの**社会実装、事業化が加速する研究開発拠点**
- **世界トップレベルの多様な人材**が惹きつけられ、根付く拠点
- **学際的、発展性**のある拠点
- **連携・交流のエントランス**となる拠点
- 科学技術を身近に学ぶ機会が提供され、**次世代人材を輩出**する拠点

親和性・相乗効果



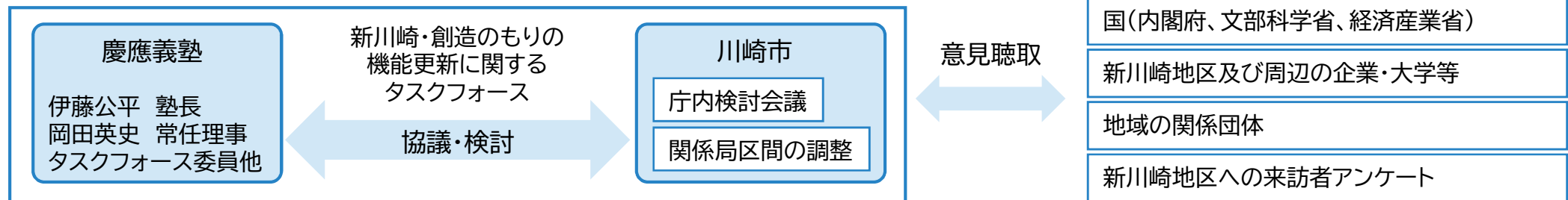
慶應義塾 伊藤公平塾長と川崎市 福田紀彦市長

川崎市が目指す 創造のもりを中核とした量子イノベーションパーク

- 核となる量子技術に加え、AI等最先端のコンピューティング技術、半導体等の最先端テクノロジーの「**知**」と「**人材**」の集積地
- **国内外から高度人材を呼び込む**世界最高水準の国際的な研究開発拠点
- 量子と古典の融合技術やソフトウェア、通信など**早期の社会実装化を意識した拠点**の形成
- **オープン・クローズ戦略**を効果的に活用できる拠点の形成
- イノベーションが生み出される**交流・コミュニティ環境**の構築
- イノベーションの源泉となる研究・事業アイデアの創出を促進するリラックスとリフレッシュができる**自然と調和した研究環境**の構築

検討体制

- 川崎市と慶應義塾による新川崎・創造のもりの機能更新に関するタスクフォースを組成し、基本計画策定や機能更新の実現に向けて定期的な協議・検討を進めています。



3-2 目指す姿 –①新川崎・創造のもりが目指す姿

○新川崎・創造のもりに集積する大学・企業等の技術を基盤とし、市民・社会生活や産業構造を変革する様々なプロジェクトの推進を通じ、地域課題や社会課題の解決と成長など、川崎市の都市としての「サステナビリティ・トランスフォーメーション(SX)」の実現に貢献する研究開発拠点を目指します。

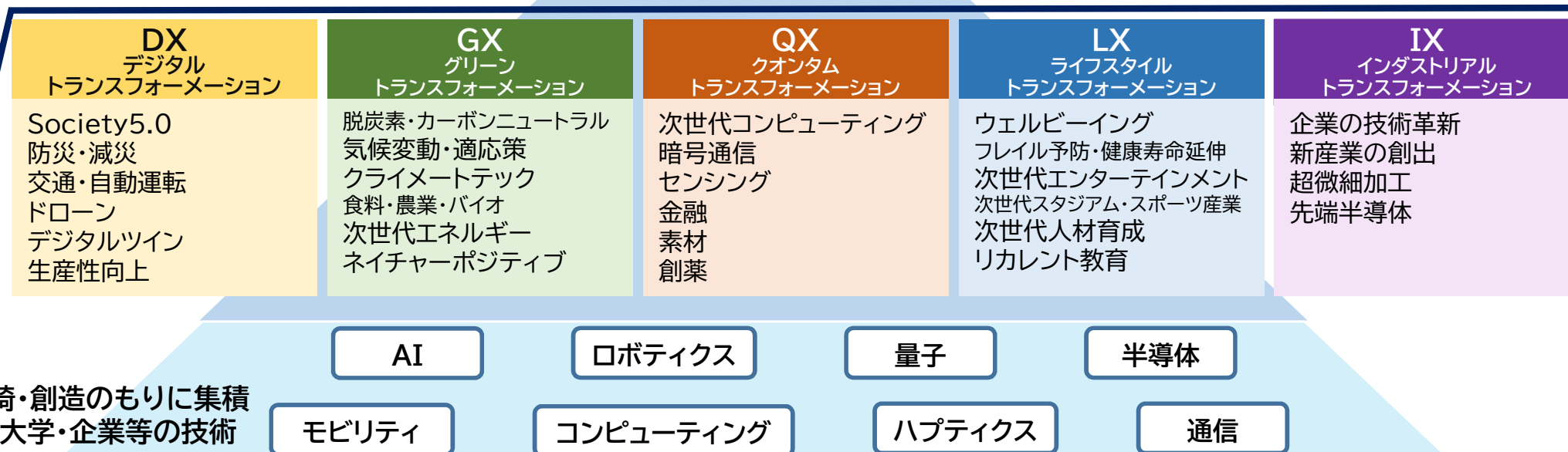
- 本市をフィールドとしたプロジェクトの成果を、アジアの中核都市など、世界に発信・展開し、世界のSXに貢献する研究開発拠点
- 具体的な研究プロジェクトの組成・推進や国費の獲得等に向けて、慶應義塾・川崎市による連携・推進体制を整備

(※)新川崎・創造のもりが目指すサステナビリティ・トランスフォーメーション(SX)とは、DX・GX等の技術やプロジェクトを通じ、地域課題や社会課題の解決を図り、市民生活や企業・社会の活動などがサステナビリティ(持続可能性)を重視したものとへと転換することです。

サステナビリティ・トランスフォーメーション
SX・川崎モデルの実現

慶應義塾大学等とともに実現

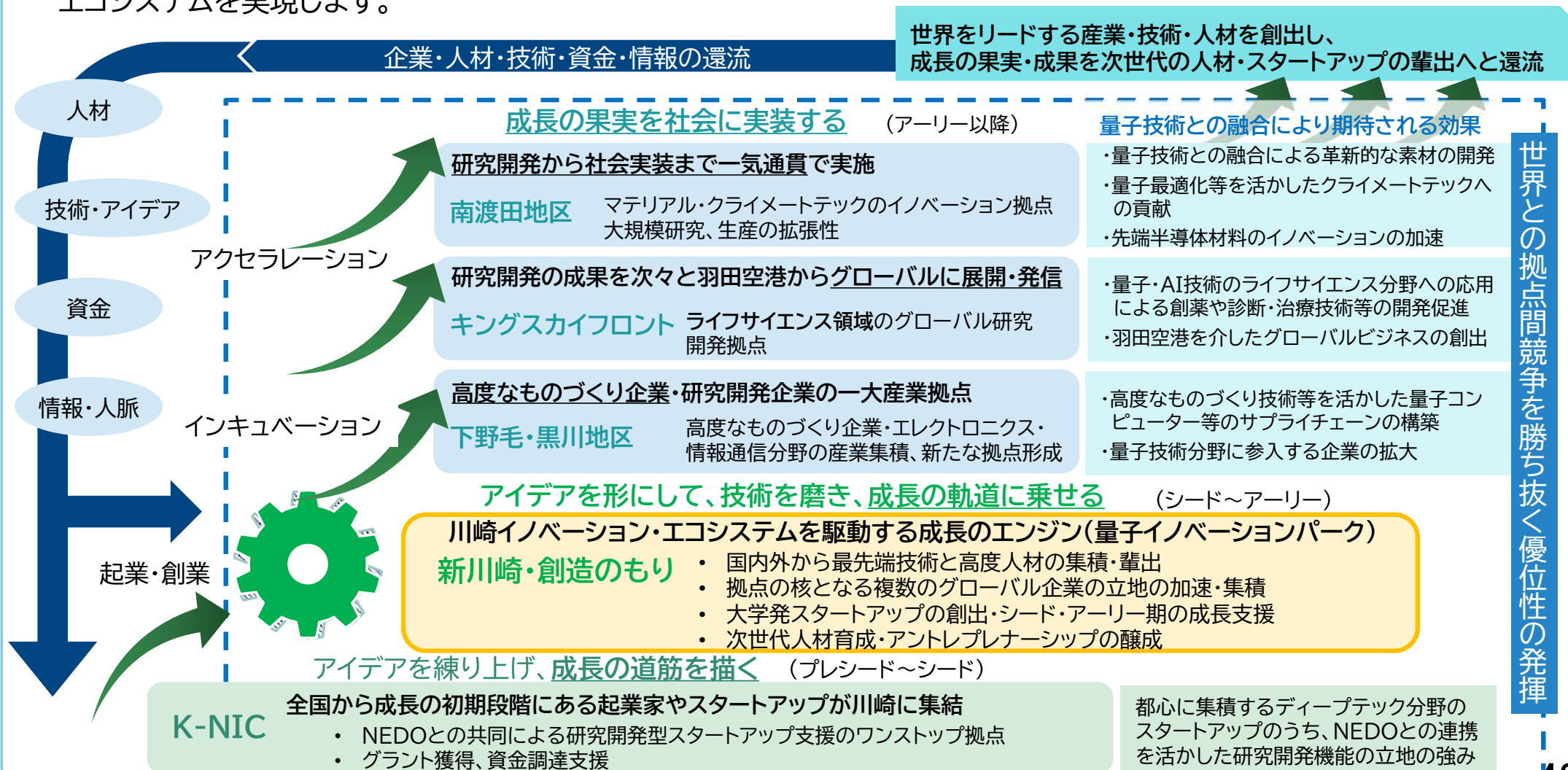
SXの実現に向けた市民・社会生活や産業構造を変革する様々なプロジェクトの推進



新川崎・創造のもりに集積
する大学・企業等の技術

3-2 目指す姿 –②新川崎・創造のもりが成長のエンジンとなるイノベーション・エコシステムの姿

- 本市の拠点が持つ価値、強みを活かした、最先端技術とスタートアップのイノベーション・エコシステムの形成を目指します。
- まず、K-NICに全国の起業家が集まり成長の道筋を描き、「新川崎・創造のもり」において成長の軌道に乗せ、その後、キングスカイフロントや南渡田地区等において成長の果実を社会実装し、グローバルビジネスへと発展させます。
- その成長の成果・資産を次世代の人材・スタートアップの輩出へと還流させ、次々とイノベーションを生み出す持続可能なエコシステムを実現します。



3-2 目指す姿 –③機能更新において必要と考えられる機能

○「新川崎・創造のもりの機能更新に関する基本的な考え方」では、機能更新において必要な機能を整理しました。

視点	必要と考えられる機能	導入に向けた配慮事項
研究の加速化・実用化	(1) 先端企業・大学等が集積し、研究開発を加速する良好な研究環境機能 ○ 様々な研究ニーズに対応可能な柔軟性、拡張性を有する研究スペース ○ 大企業や中小企業、スタートアップ、大学など多様な主体が集い、連携しやすい研究スペース	● 研究の効率性、拡張性、オープンイノベーションを実現するため、1フロアの床面積を最大限大きく確保した、大空間ラボスペースの整備 ● 大学その他、大企業、中小企業・スタートアップなど、多様な研究・プロジェクトに対応できるバリエーションと柔軟性、可変性のあるラボの整備 ● 電源・通信など安定的で信頼性の高い研究・事業インフラの確保
	(2) 経済安全保障に配慮した研究を支えるセキュリティ機能 ○ セキュリティ対策を考慮した研究スペース・交流スペース等の配置と動線設計	● ラボ機能とアメニティ機能の日常動線を適切に分離し、セキュリティを確保 ● 一部のラボスペース等への物理的なアクセスを制限できるセキュリティラインを設定するなど、研究成果や機密情報を適切に保護
優れた人材の集積	(3) オープンイノベーションを活性化する交流・コミュニティ機能 ○ 入居企業同士や来訪者が自由に交流するためのスペースや交流を支援する体制、イベント等	● 入居者や来訪者が自由に交流するラウンジやコミュニケーションスペースを動線の結節点に配置するなど、日常的な交流や異分野とのコラボレーションを創発 ● 利用者動線、セキュリティを踏まえたカンファレンススペースを配置するなど、学会、セミナー、技術発表会、地域との交流等の多様な会議、情報発信への対応に配慮
	(4) 高度人材を惹きつけ、国内外から優れた人材を誘引する機能 ○ 先端的で魅力ある研究開発プロジェクト ○ 研究者とその家族が、研究と生活に快適に対応できる環境	● 国内外の優れた研究者を惹きつける、魅力ある大型プロジェクトや中核企業等の立地誘導 ● 企業、大学等の海外からの研究者等が研究に専念し、円滑に生活環境を構築するため、研究者やその家族の滞在環境、サポート環境の検討 ● エリア全体のサインの多言語化、ユニバーサルデザインの視点でのエリアごとの配色、サイン計画など、誰もがアクセスしやすく、利用しやすい環境の整備
研究開発を支える基盤	(5) 次世代を担う子どもたちが科学技術への夢を育む場など、多世代の人材を育成する機能 ○ 若者向け科学体験イベントの更なる充実 ○ 研究開発等の実践の場を活用した産業人材の育成	● 「科学とあそぶ幸せな一日」や「Quantum Summer Camp」等の更なる充実 ● 研究成果を来訪者に分かりやすく紹介するショーケース機能の検討 ● ラボの一部をガラス張りにするなど、研究活動に支障のない範囲で日常の活動の見える化を工夫し、市民や地域に開かれ、子どもたちの科学技術への夢を育む環境の整備
	(6) 地域に開かれた憩いの空間 ○ 隣接する公園と一体性があり、地域住民にも開放的で緑豊かな空間 ○ カフェなど、緑地空間を楽しみ、憩いの場となる空間	● 新川崎・創造のもりのエントランスにふさわしい賑わいと憩いの空間の形成 ● さいわいふるさと公園との一体的な緑地の配置や、自然との調和に配慮した緑地環境の構築、回遊性の向上に向けた動線の整備 ● 緑地に面した低層部へのカフェや売店の設置、オープンスペースの整備など地域に開かれた機能の配置

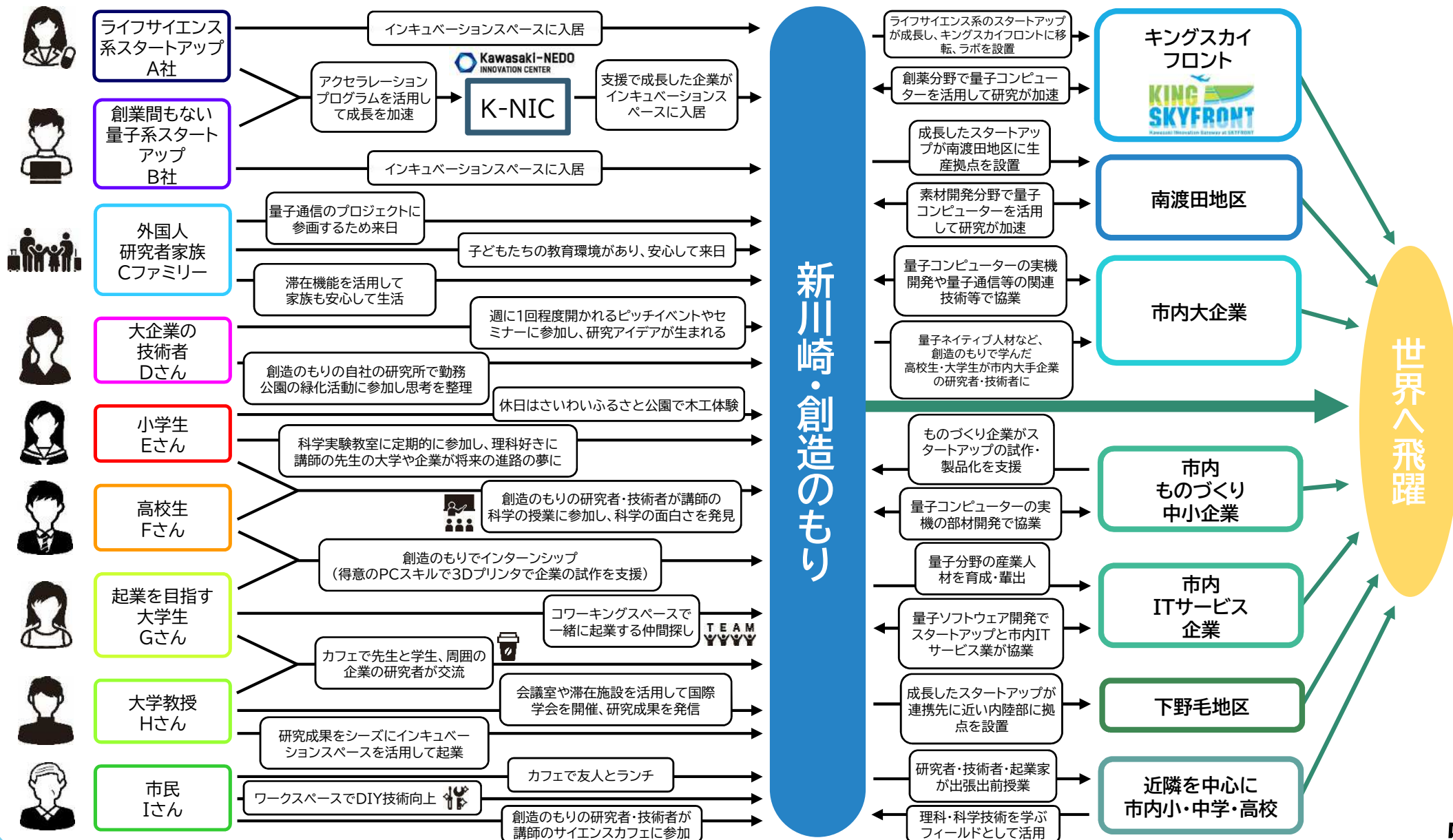
3-2 目指す姿 –④新川崎・創造のもりのエコシステムを形成する要素のイメージ

○新川崎・創造のもりのエコシステムでは、「多様な人材が交流し、相互に成長・支援する場」、「技術やアイデアが生まれ、磨かれ、実現する場」、「資金や支援が人材を育て、技術を伸ばす場」の形成を通じ、次のような活動が活発に展開されるイメージの実現を目指します。

多様な人材が交流し、相互に成長・支援する場	技術やアイデアが生まれ、磨かれ、実現する場	資金や支援が人材を育て、技術を伸ばす場
①外部の人材・企業が気軽に訪れ、交流 ②滞在スペースを備え、国内外の研究者が短期又は中・長期で創造のもりに滞在、活動 ③カフェ・緑・公園が一体の開かれた緑地で、市民や学生、研究者らが日常的に共存・交流 ④高校生・大学生等が研究者・技術者から科学技術について学び体験できる場の提供 ⑤若者の科学技術への興味を高める取組や市民向けサイエンスカフェを定期的に開催 ⑥高校生や大学生がスタートアップ経営者や研究者と気軽に交流 ⑦国際感覚と科学技術を併せ持つ次世代人材の育成、周辺学校との交流 ⑧研究者と地域住民が協働する活動	①コワーキング・登記可能オフィススペース ②カフェやレストラン、日常導線で組織を越えて自然に交流、ディスカッション ③加工機械や3Dプリンター等を活用して気軽にアイデアを具体化し、試作品を施設で気軽に実証 ④学生インターンシップがコミュニティの一員として企業の研究・試作をサポート ⑤成長を加速する新川崎独自のアクセラレーションプログラムの提供 ⑥経済安全保障に配慮した高度なセキュリティとオープンイノベーションの両立 ⑦電力等のインフラの安定的な稼働環境 ⑧クリーンルーム等の特殊施設・設備を適切に管理	①お節介スタッフが入居者のネットワーキングを提供 ②市内企業に精通したコーディネーターがニーズに応えるパートナーを紹介 ③知財、規制、財務等の専門相談の定期実施 ④VC等とのマッチング、資金調達支援 ⑤スタートアップや研究者と経営人材とのマッチング ⑥企業出身専門家の技術、研究開発支援 ⑦新川崎地区ネットワーク協議会の活性化 ⑧メディア等を使い分けたプロモーション ⑨活動がSNS等の発信を通じてグローバルな双方向コミュニケーションの実施

コラム③ 多様な主体が新川崎・創造のもりを活用し、成長するイメージ(ペルソナ)

○機能更新後の創造のもりは、起業家やスタートアップ、大企業に加え、市民や学生の方、外国人の研究者家族など、多様な方々を対象として、様々な関わり方、使われ方、学び方、楽しみ方等の接点を持てる魅力的で活気のある拠点を目指します。



コラム④ 量子技術と従来技術の融合による技術革新と新たな産業創出を実現する拠点づくり

○量子技術の発展に向けて、新川崎・創造のもりにおいて、量子技術に加え、AI・Beyond5G等の従来型技術、その基盤となる半導体等の「知」と「人材」の集積・融合を図り、技術革新と新たな産業創出を実現する拠点形成を目指していきます。

新川崎・創造のもりに集積させる技術領域

コンピューティング

量子コンピューター

量子ソフトウェア

通信・セキュリティ

量子セキュリティ

量子ネットワーク

計測・センシング

量子計測・センシング

量子技術

融合 **+**融合 **+**融合 **+**

AI・ビッグデータ

HPC・スーパーコンピューター

Beyond5G

情報セキュリティ

センサー技術

IoT

医療診断装置

従来型技術

半導体・ものづくり・ロボティクス 等

産業応用・実用化に向けた他拠点等の連携が期待される領域

創薬 医療 素材・化学 バイオ エネルギー モビリティ 金融 宇宙 防災 農業 等

コラム⑤ 川崎市内の研究開発拠点

○本市の特徴として、「かながわサイエンスパーク」や「キングスカイフロント」、南渡田地区など複数の研究開発拠点・産業拠点を有しており、市内には550以上の研究開発機関が集積し、市域全体でイノベーションを創出する基盤が整っています。

○今後は、拠点間の連携・相乗効果を促進し、成長段階や技術領域に応じた企業の支援を行っていく必要があります。



コラム⑥-1 先進事例の整理(ニューヨーク州 アルバニーについて)

○ニューヨーク州アルバニー・ナノテク・コンプレックスは、最先端半導体の研究開発拠点として、世界中の様々な関係者とパートナーシップを構築しながら、関係者がロードマップを共有し、製造装置の利活用や知的財産においても連携しながら、研究開発を加速しています。

- 最先端半導体技術や量子技術といった特定のテーマの下で、IBMなど世界的企業群を中心に研究開発を推進
- 推進体制内でのオープンイノベーションを円滑に進めるため、参画企業・機関の集め方、施設・設備の設置・運営・保守、知財の取扱い等の運営ルール、人材の供給など、目標達成に向けて研究開発事業の推進に資するあらゆる取組を実施

ナノテク・コンプレックスのエコシステムの特徴	
パートナーシップの構築	技術連携先、製造装置メーカー、素材サプライヤーからエンドユーザーまで世界中の様々な関係者との戦略的パートナーシップを構築
ロードマップの共有	共同研究のロードマップをパートナー間で展開・共有することで、各パートナー企業がロードマップを踏まえて、自社の体制や事業を拡大できるようになることが、パートナー企業により主体的な連携意欲を引き出す
運営主体	NY CREATES(ニューヨーク州政府が設立したNPO法人でアルバニー・ナノテク・コンプレックスの施設所有・運営を行う)
教育機関	敷地内に立地する技術系のテック・バレー高校では、生徒たちが研究開発現場を日ごろから目の当たりにし、将来を担う人材育成のための非常に重要な機会となっている
厳格なセキュリティ	IBMトーマス・J・ワトソン研究所はもちろん、公的な機関(NYクリエイイツ)が運営するアルバニー・ナノテク・コンプレックスの施設入退場や、各フロア、各室の入退場は、一次訪問者にも付与されるIDカードで管理され、権限を与えられた人物以外は入れないよう、厳格なセキュリティで管理
知財の共有	知財をライセンス供与することで、さらに多くのパートナーをエコシステムに引き付けることが可能となる
州政府との関わり	研究開発拠点・半導体関連産業の集積に向けた計画策定・運営費の資金援助、インフラ関係の整備



出典：https://research.ibm.com/labs/albany

巨大なクリーンルームに、半導体製造装置メーカーが装置を持ち込み、協業他社とデータ(知的財産)を共有して最先端半導体の開発を加速



出典：https://research.ibm.com/labs/albany

総延床面積15万5千㎡(新川崎・創造のまりの4.4倍)に及ぶ、最先端半導体の研究開発拠点敷地内には企業、ニューヨーク州立工科大学、テック・バレー高校等が立地

コラム⑥-2 先進事例の整理(マサチューセッツ州 ボストンについて)

○ボストンのエコシステムにおいては、コンパクトな地域に特徴が異なる「ミニエコシステム」が多層的に集積し、マサチューセッツ工科大学(MIT)、ハーバード大学等からの大学院生等の高度人材の受け皿として、Greentown Labsや、Mass Challengeなどのインキュベーターの誘致を進め、同州のスタートアップ創出施策を強化しています。大学、支援組織は、組織間の信頼関係と連携を重視しており、人的ネットワークによる相互補完関係を構築しています。

サマービル地区 エネルギーやライフサイエンスのハードテックエコシステムが形成

Greentown Labs

- NPOがクライメートテック分野のスタートアップの入居・成長支援を実施
- 2011年の4社から2023年の125社へと集積
- グローバル企業のスポンサーを得て、スタートアップとのマッチングによる協業・投資を実現



【グリーンタウンラボ内部】

※出典: Greentown Labs から<https://greentownlabs.com/>

ケンダル地区 MITが中心となって構築した「地球上で最も革新的な平方マイル」

The Engine Built by MIT

- MITには長期間を要する課題解決技術(タフテック)が存在
- 大学院生やポスドク、特に4割以上の留学生が卒業後もボストンに留まることから、MITとThe Engineがスタートアップの起業支援を行うことで、高度な人材の雇用を生み出し、地域経済の発展に貢献



※出典：在ボストン日本国総領事館 ボストン/ケンブリッジにおけるエコ・システム関連図を加工
<https://www.boston.us.emb-japan.go.jp/files/100523455.pdf>

シーポート地区 倉庫街だった場所にロボティクス・クライメートテックの拠点を形成

Mass Challenge

- NPOによるアクセラレーションプログラムが、クライメートテック等のスタートアップの成長を支援
- グローバル企業のスポンサーを得て、スタートアップとの協業のマッチングと資金調達を行う
- スタートアップが参加する際に費用負担が生じない仕組みで、スポンサー企業を明示して募集するため、協業希望スタートアップにとってメリット



Mass Challenge



Mass Robotics

Mass Robotics

- ロボット工学やハードウェア関連のスタートアップを支援するNPO
- 州政府や連邦政府にロボット産業の振興と規制提言も行う
- インキュベーターとアクセラレーターの次のステップを、「エスカレーター」と定め商業化前の支援を提供
- プロトタイプ製作、テスト、製品開発に必要な作業スペースや設備を提供し、高校生向けのSTEM教育も実施

コラム⑥-3 先進事例の整理(北海道の半導体エコシステムについて)

○Rapidus株式会社の立地という好機を活かし、半導体の製造、研究、人材育成等が一体となった複合拠点を実現するとともに、食や観光、再生可能エネルギーなど北海道の強みである産業振興と合わせて、北海道経済全体の成長に結びつけていく取組を展開しています。

- Rapidus社の立地に伴い、国内外の研究機関、半導体製造装置メーカーが相次いで立地を表明
- 半導体の製造、研究、人材育成等が一体となった複合拠点を實現し、すべての産業へのDX化を進める「北海道デジタルパーク」を展開する中で、その効果を道央圏のみならず全道への波及を目指しています。

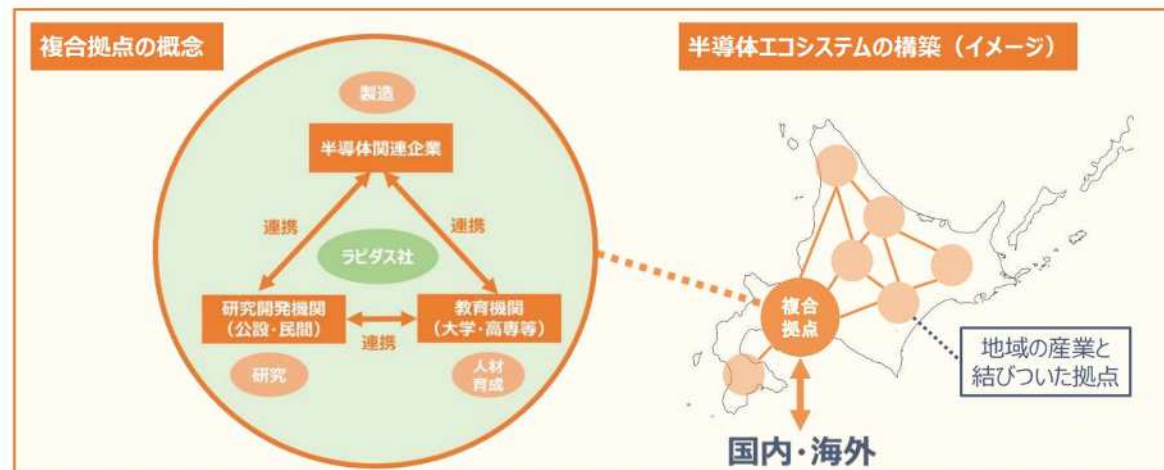
北海道の半導体エコシステムの特徴	
目指す方向性・概要	半導体の製造・研究・人材育成等が一体となった複合拠点を實現し、すべての産業へのDX化を進める「北海道デジタルパーク」を展開
人材育成の取組	北海道半導体人材育成等推進協議会を設置 半導体人材の育成と確保、半導体関連産業の取引活性化を推進
北海道デジタルパークの展開	Rapidus社の立地による次世代半導体技術をトリガーに道内のデジタルインフラを成長基盤として、すべての産業へのDX化を推進
地域を巻き込んだ取組	道内企業でも半導体産業に参加意欲の高い企業が多く、各地に半導体に詳しいコーディネーターを設置し、各地域を巡回 地域の産業と結びつけた複合拠点の構築を目指す
国外の研究者の滞在環境・生活環境の整備	試作ラインの稼働や量産ラインの増設に際しては、100人規模の外国人が一時的に滞在する想定であり、滞在する出張者に対応するため、宿泊機能や商業機能、まちなかの案内板の整備等、生活環境や滞在環境の整備を想定

「北海道半導体・デジタル関連産業振興ビジョン」（令和6（2024）年4月策定）では、令和15（2033）年度に、半導体関連企業の出荷額1兆3,162億円、半導体関連企業の雇用者数12,607人、半導体関連企業による道内総生産への影響額1兆259億円等の目標値を設定



令和7（2025）年のパイロットライン稼働、令和9（2027）年の量産化に向け、国・道・千歳市など各主体がそれぞれの役割のもと連携し、次世代半導体製造拠点の整備事業の成功を目指す

出典：Rapidus（株）HP



複合拠点は道内の半導体関連企業、研究開発機関、教育機関が一体となり構成
道内の各地域の産業と結びつけた地域拠点と有機的につながり半導体エコシステムを構築
出典：北海道 半導体・デジタル関連産業振興ビジョン

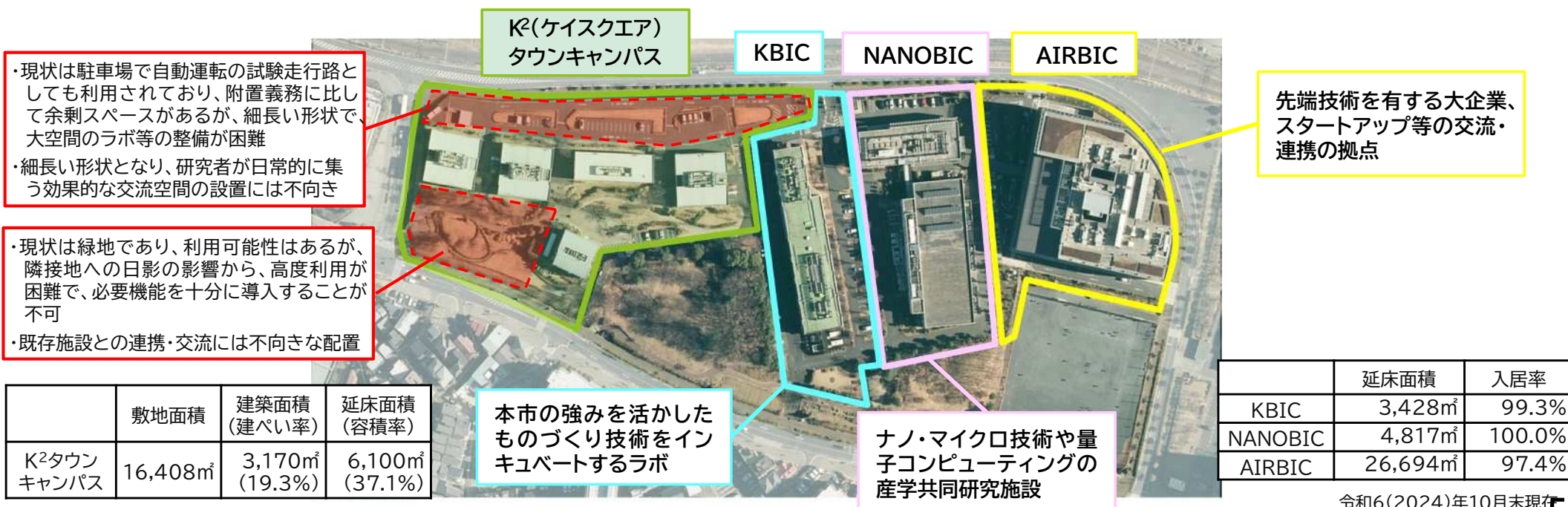
04

土地利用・整備の方針

4-1 基本方針を踏まえた施設整備の方針、範囲

施設整備の方針・範囲

- 創造のもりの既存の施設はインキュベーション施設としてほぼ満床状態の高い稼働率を維持しており、既存の居室を転用しての新たな機能の導入は困難な状況です。
- 機能更新の対象エリアの中心であるK²タウンキャンパスは、現状の建ぺい率が地区計画に基づく上限の50%に対して19.3%、容積率は上限の300%に対して37.1%であり、建ぺい率・容積率上は新たな施設の整備の余地がありますが、検証の結果、隣接地への日影規制の影響や敷地形状などから、余剰地を活用した増築では、今回の機能更新で求められる、研究の拡張性、柔軟性、可変性のある大空間のラボや、経済安全保障に配慮したセキュリティ、効果的な交流空間等の必要機能を十分に充足し、導入することが困難です。
- こうしたことから、創造のもりの機能更新においては、K²タウンキャンパスの既存施設を解体し、K²タウンキャンパスの敷地を対象に新たな施設の整備を行うことで、機能更新の効果の最大化を図り、高度人材が集積するイノベーション拠点の形成や地域に開かれた憩いの空間の形成等の実現を目指します。

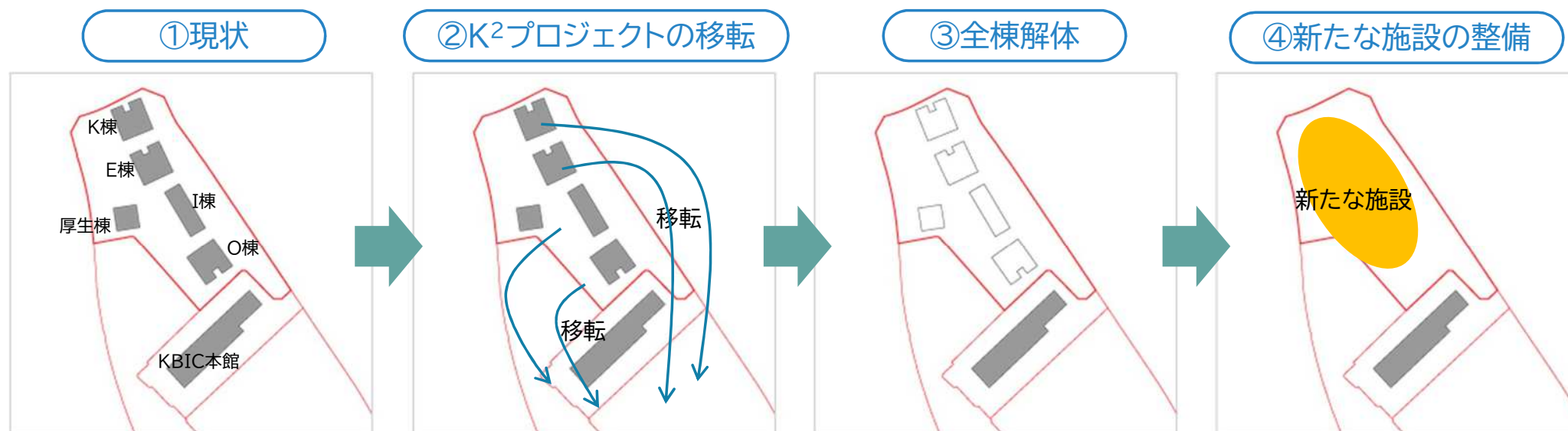


4-1 基本方針を踏まえた施設整備の方針、範囲

○必要な機能の導入について、既存施設の中では導入・充足が難しいことから、K²タウンキャンパス敷地の既存建物を解体し、新たな施設を整備します。

- 新たな施設整備に関して、時機を逸することなく本市が目指すイノベーション・エコシステム形成を可能な限り早期に実現するため、新たな施設の整備対象エリアを現在のK²タウンキャンパスの敷地に設定
- K²タウンキャンパス敷地において土地の高度利用を図るため、既存の鉄骨造2階建ての建物5棟(K・E・I・Oの研究棟4棟、厚生棟1棟)を解体し、新たな施設を整備
- 既存建物の解体と新たな施設の整備を一体的に行い、工期の短縮と事業の効率化を推進
- 新棟整備に伴い、現在K²タウンキャンパスで展開されている研究プロジェクトは一時的に移転が必要であり、研究活動の維持、影響の最小化を図りながら、本事業を遅滞なく進捗させるため、新川崎・創造のモリの敷地を活用しながら順次移転先を確保
- 移転先は、既存施設(KBIC本館、NANOBIC、AIRBIC)と、KBIC敷地内に一時的な受け皿としての機能を果たす小規模プレハブラボの設置を想定

施設整備のステップのイメージ



4-2 新川崎・創造のもり全体の機能強化

○新たな施設と既存施設(KBIC本館、NANOBIIC、AIRBIC)との接続による新川崎・創造のもり全体でのシームレスな活動拠点の確保と、施設間の交流・連携の活性化による企業の成長促進機能の強化により、新川崎・創造のもり全体での拠点価値の最大化を図ります。

- 新たな施設において、起業初期段階の起業家、研究者の活動場所を設け、アイデアの熟成とものづくりの試作が可能な機能を導入
- また、大学発スタートアップのラボなど、アカデミアのシーズを社会実装につなげるための基盤となるスペースを整備
- 本市が有する既存のインキュベーション施設(KBIC本館、NANOBIIC、AIRBIC)を活用し、練り上げられた研究開発のシーズをもとに事業を成長の軌道に乗せる
- 既存施設で成長した企業が活動スペースを拡張する段階で、新たな施設に移り、安定した環境で研究開発を加速させ、更なる事業拡大につなげる

新川崎・創造のもり

新たな施設

大学・大学発スタートアップ・起業初期

- ・起業前、起業初期の活動場所
- ・大学発スタートアップのラボ
- ・若者がアイデアをカタチにする場所



中核テナント・プロジェクト・成長企業
活動スペースを拡張し、研究開発の加速
とビジネスの拡大

「知」、「技術」、「人材」
の交流

成長

成長

既存施設

インキュベーション

シーズをもとに研究開発を加速、事業を成長の軌道に乗せる

KBIC本館



小～大規模ラボまで備え、研究開発型スタートアップ支援に特化

NANOBIIC



クリーンルームを備えた、次世代コンピューティング分野のスタートアップ支援の強化

AIRBIC



中規模ラボを豊富に揃えた、幅広い技術領域のアーリーステージのスタートアップの活動拠点としての機能

4-3 敷地条件の整理

- 対象エリアは新川崎地区地区計画が定められており、高さ制限や緑化率等の基準が別途規定されていることから、土地利用にあたってはこれらに留意が必要です。
- 必要機能の導入や、地域に開かれた空間の形成、配置プラン・適正規模の整理を行い、その実現に必要な都市計画等の変更について検討します。

- 新川崎地区地区計画(D地区)

項 目	新川崎地区地区計画による条件
所在地	川崎市幸区新川崎7番
用途の制限	学校・図書館(その他これらに類するもの)、事務所、集会所、研究所、倉庫(倉庫業を営むものを除く)、公衆便所等公益上必要な建築物、その他これらに付属するもの以外は建築不可
容積率	300%
建ぺい率	50%(緩和条項により最大70%まで可)
高さの 最高限度	建物高さ45m以下 <参考> ・K ² 、KBIC本館、NANOBIC 2階建 ・AIRBIC 5階建 (E地区)富士通(株) 6階建
日影規制	4m平面、5h・3h
緑化率	敷地面積の25%以上
壁面の位置の 制限	制限あり(西側敷地境界線から10mの範囲は建築不可) 実質的な建築可能範囲は、約14,300㎡
その他	新川崎都市景観形成地区

4-4 さいわいふるさと公園との一体的な緑地形成と回遊性の向上

○研究施設エリアと公園との境界を感じさせないボーダレスな空間の形成を図ります。

- 緑化率以上に緑を感じられる緑視率の向上に向けて、対象敷地内の緑の配置等を工夫
- 現在のさいわいふるさと公園の魅力等を活かしつつ、他の事例等を参考に、敷地境界を感じさせない一体性のある緑地空間を形成
- 回遊性を向上させるための動線の配置等を工夫
- 創造のもりエリアについて、実証フィールドでの活用や、イベント利用できるよう開放的な空間設計も工夫

立命館大学いばらきキャンパスの事例

隣接する公園との間には塀がなく、市民開放施設も設置するなど、地域・社会に開かれた空間を整備し、まちと一体化したキャンパスを形成



出典：UR都市機構HP



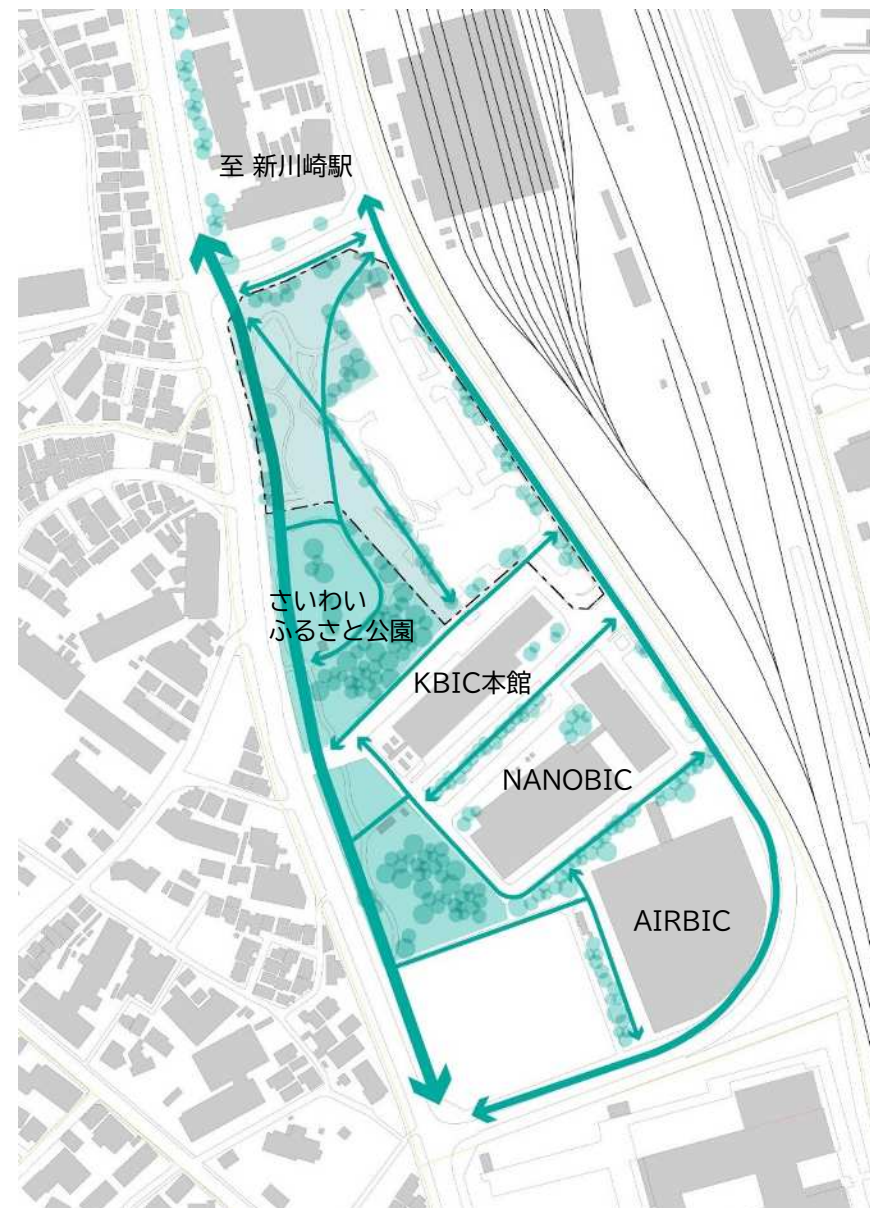
出典：竹中工務店HP

川崎区 キングスカイフロントの事例

隣接する南北2つの街区公園を緑のプロムナード(遊歩道)でつなぎ、誰もが自由に回遊できる官民境界のない一体的な緑地空間を形成



出典：大和ハウス工業HP





コラム⑦ 新川崎地区ネットワーク協議会

- 新川崎地区は、グローバルに活躍する事業会社や新技術・新製品を開発する中小企業・スタートアップ、最先端の研究を行う大学等が立地する地域です。
- こうした新川崎地区の産業集積とポテンシャルを活かし、産学官連携による新たな産業創出をめざすため、平成24(2012)年に地区内の企業や大学等によるネットワーク組織「新川崎地区ネットワーク協議会」を設立しました。
- 本協議会は、現在、「新川崎・創造のもり」を中心に企業92社、大学、関係機関等から構成されています（令和6(2024)年10月現在）。
- 会員企業の研究開発の成果について積極的な情報発信を行うとともに、産学連携、産産連携による新たな技術開発の促進など、新川崎発のイノベーションの創出に向けた活動を行っています。

出合いの機会の創出

- 展示会、ピッチイベント、事業所訪問など様々なスタイルで交流機会を提供
- 新川崎の最先端の研究成果のみならず、様々な分野のトップランナーである研究者・スタートアップ、彼らを支える事業会社や投資家などが集い、ここでしか出会えない人・情報が集積する場を提供し、産学連携、産産連携による新たな技術開発のきっかけを創出



交流促進

- アイデアを持ち寄ったり、情報の交換をしたりと、「顔の見える関係」を作るための場を提供
- 様々な業種が集う場だからこそできる、新たなネットワークづくりを支援



研究支援・事業支援

- 新川崎・創造のもりに集うナノ・マイクロ技術の専門家、高度な技術を有するものづくり企業の集積等の新川崎地区のポテンシャルを最大限に活かし、試作相談会や勉強会などを開催し、新たな挑戦を行うイノベーター達の研究・事業活動を支援

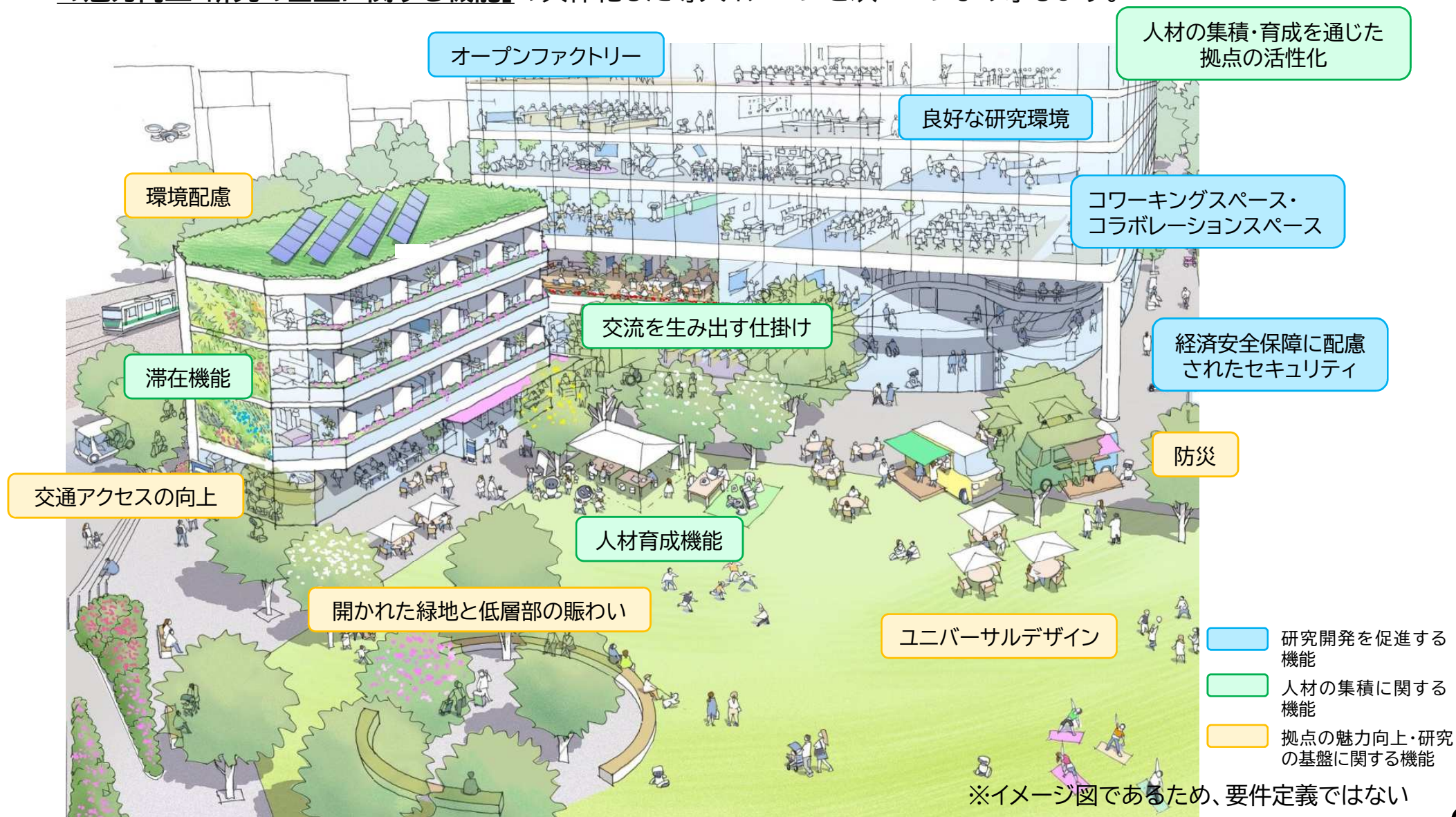


05

導入機能の整理

5 導入機能の整理

〇3-2-③で整理した「必要と考えられる機能」について、「研究開発を促進する機能」、「人材の集積に関する機能」、「拠点の魅力向上・研究の基盤に関する機能」の具体化した導入イメージを次ページより示します。



5-1 研究開発を促進する機能 –①研究開発を加速する良好な研究環境

○大学をはじめ、大企業や中小企業、スタートアップなど多様な主体が集い、連携しやすい、様々な研究ニーズに対応可能な柔軟性、伸縮性を有する研究環境を構築します。

- 研究の効率性、拡張性を実現するため、1フロアの床面積を最大限広く確保したラボスペースの整備
- 多様な研究・プロジェクトに合わせてフレキシブルに対応可能な長スパンによる無柱の大空間を計画
- 大学のほか、大企業、中小企業・スタートアップなど、様々な事業規模、研究段階の企業等を受け入れられるバリエーションに富んだ面積のラボの整備
- 将来的な研究環境の変化に備え、電気・ガス・水道・通信などのインフラの容量や天井高を含めた必要な空間の確保、床の耐荷重等について、コスト面に配慮しつつ将来需要を見据えて計画
- 自然採光を積極的に取り入れるなど、明るく安全な実験環境を構築
- 大型実験機器の設置に対応可能な十分な階高と搬入経路を確保

先端的なラボの事例

沖縄科学技術大学院大学(OIST)



※職員撮影

- ・ 研究の変化等に対応しやすい、オープンでフレキシブルなラボ
- ・ 隣のユニットが見えることで刺激と交流を生み出す

信州大学
国際科学イノベーションセンター



- ・ 一つ屋根の下でのオープンイノベーションを実現する無柱大空間

出典:文部科学省「特色あるラボデザインの事例集」

名古屋大学
ITbMトランスフォーマティブ生命分子研究所



- ・ Mix-labをコンセプトに実験室を二層吹き抜けにして、居室と一体構造化

出典:文部科学省「特色あるラボデザインの事例集」

5-1 研究開発を促進する機能 –②コワーキングスペース・コラボレーションスペース

○施設に入居する企業・大学等に加え、外部の人材やアイデアを呼び込むため、起業を目指す若い世代の人材の支援や、支援者・パートナーとの出会いの機会を提供するためのコワーキングスペース等を設置します。

- コワーキングスペース、多目的コラボレーションスペースを配置し、シード期のスタートアップや大学の若手研究者の活動スペースとすることで、異分野融合によるオープンイノベーションを活性化
- 若い研究者や技術者が自然発生的に自分のアイデアを発表し、組織の垣根を越えて集まった仲間とディスカッションできる場所の提供
- コミュニケーションマネージャーが常駐し、拠点内の研究者・技術者同士のマッチング、ネットワーキングの機会を提供

現在のKBICの機能



KBIC 交流コーナー

コワーキングスペース・コラボレーションスペースのイメージ



AIRBIC会議室



KOIL柏の葉
交流スペース



Tokyo Innovation Base
サロンスペース



川崎キングスカイフロント
コミュニケーションラウンジ

5-1 研究開発を促進する機能 –③先端デジタル工作機器を備えたオープンファクトリー

○KBICが備える、ものづくり工房、CAD／CAM室、試作室の機能を新たな施設へ再編し、デジタル工作機械を備えた、誰もが気軽に試作、製作ができるオープンファクトリーへとリニューアルします。

- 新川崎・創造のもりに入居する企業、大学の研究用途だけでなく、起業を目指す高校生や大学生が自らのアイデアを形にする場所として、また、地域の方々や子どもたちが気軽にものづくりを体験できるイベントを開催するなど、ものづくりに関心のある市民にも開かれた施設を検討
- オープンファクトリーを拠点に企業と高校生・大学生との共同研究にもつなげ、ものづくりを通じた地域課題の解決にもつなげていくことを検討

現在のKBICの機能

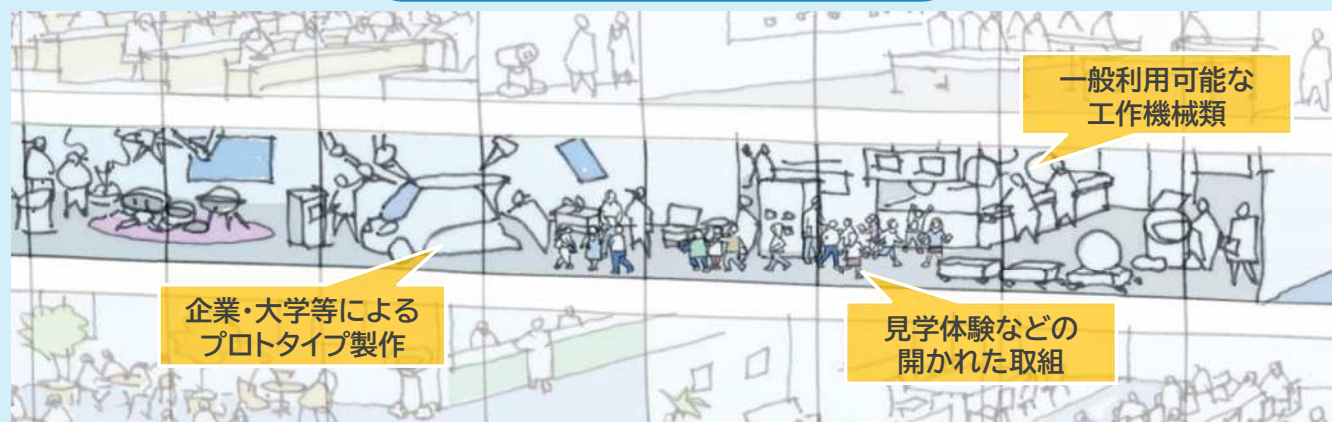


KBIC ものづくり工房



KBIC CAD/CAM室

オープンファクトリーのイメージ



KOIL柏の葉
オープンファクトリー



TiB FAB
DMM.make TOKYO



SHIBUYA QWS
PROJECT BASE



出典: SHIBUYA QWS

5-1 研究開発を促進する機能 –④経済安全保障・セキュリティ・安心安全に配慮した拠点形成

○量子・半導体技術等の先端コンピューティング技術は、経済安全保障上の重要性が高いことから、オープンイノベーション戦略と経済安全保障を意識したクローズ戦略とを組み合わせた、オープン・クローズ戦略を効果的に活用できる拠点を目指します。

導入を検討するセキュリティ等の対策の一例

ハード対策

- 施設・機器へのアクセス管理、建物への入退室管理システム、監視カメラ、訪問者の管理体制構築
- オープン・クローズ戦略に基づく建物内のメリハリあるセキュリティレベルのゾーニング
- 最先端セキュリティ技術の導入検討と実証空間としての活用(セキュリティロボット、顔認証システム等)
- 地震や台風などの自然災害からの脅威に対応した安定的な電力、通信等のインフラ確保 等

ソフト・サイバーセキュリティ対策

- 拠点内での研究セキュリティ・インテグリティの強化、セキュリティクリアランス等
- 施設全体の統合ネットワークに対するサイバーセキュリティ対策、データの保護
- 入居企業の情報管理意識醸成に向けた教育・研修制度の実施、研究セキュリティ人材の育成
- 知的財産の管理、セキュリティ評価の専門家の活用
- インシデント発生時の対応方針の明確化 等

セキュリティレベル4
経済安全保障に配慮した
最高レベルの研究空間

セキュリティレベル3
企業専用の特定エリア

セキュリティレベル2
入居企業のオープンエリア

セキュリティレベル1
商業・コワーキング・ラウンジ



企業と大学でネットワーク回線を分離
JSR・慶應義塾医学化学イノベーションセンター
文科省「特色あるラボデザインの事例集」参照



会議室やギャラリー、ラボフロアを階層で
分けて、セキュリティを確保
出典：早稲田大学 リサーチイノベーションセンターHP



ガラス間仕切りで開放性とセキュリティの両立
大阪大学 サイバーメディアセンター本館
文科省「特色あるラボデザインの事例集」参照

5-2 人材の集積に関する機能 – ①オープンイノベーションを活性化する交流を生み出す仕掛け

○入居者や来訪者が自由に交流するコミュニケーションスペースやオープンスペースを、動線の結節点となる施設の低層部や各フロアに配置するなど、日常的な交流や異分野とのコラボレーションを促進します。

- コミュニケーションスペースや共用スペースなど、入居者や来訪者のカジュアルな会話が生まれる場所を設けることで、研究者同士のコミュニケーションを促進
- 階段や廊下など意図的に広くするなどの偶然の出会いが生まれる設計や、屋外テラスなどリラックスした交流の仕掛けを導入
- デジタルサイネージ等でイベント情報や入居者情報を表示し、興味を持った者同士のリアルな交流のきっかけを創出

交流を生み出す仕掛けの事例

CIC Tokyo



出典:CIC Tokyo

ベンチャーカフェエリアの中心部に上階のオフィススペースに繋がる階段を設け、入居者の交流を促進

STATION Ai



出典:STATION Ai

入居者同士のコミュニケーションが生まれるよう、各階をスロープで繋ぎ、ひとつながりの空間を形成

湘南アイパーク



出典:湘南アイパーク

オープンスペースを施設内の随所に配置し、カジュアルな打ち合わせのほか、ラボを離れて集中する場所としても活用

Mitsui LINK-Lab 新木場



職員撮影

施設の1階に誰もが利用できるカフェと屋外テラスを設置し、リラックスやリフレッシュの環境からコミュニケーションを活性化

AIRBIC・NANOBIIC デジタルサイネージ



施設内で開催されるセミナー等のイベント情報や入居企業の研究開発の情報をデジタルサイネージで表示し、入居者や来訪者に日々新たな情報を発信

5-2 人材の集積に関する機能 –②滞在機能・スペースの整備について

○国内外から優れた人材を誘引する機能の一つとして、研究者とその家族が、研究と生活に快適に対応できるための滞在環境を整備します。

- 研究者の短期から中期的な滞在に対応した、サービス付きアパートメントを想定
- 単身用に加え、特に海外の研究者を念頭に、世帯用の中期滞在用の居室も整備
- 短期滞在スペースは、研究プロジェクトや会議、学会等に参加する研究者・技術者の数日間の宿泊利用等に対応
- 新川崎・創造のもり地区に加え、周辺の新川崎地区の立地企業の来訪者、外部企業との交流にも貢献

滞在機能の事例

法人向け賃貸社員寮・社宅サービス等の事例

- ・企業の福利厚生として、単身社員向けのサービス付き社員寮・社宅
- ・生活に必要な不可欠な家具家電を揃えており、必要最低限の準備で生活が可能
- ・共有の食堂やラウンジ、フィットネスルームなどの共用スペースから自然とコミュニケーションを創出



家具・家電付きの居室



食堂(食事サービス付き)



フィットネスルーム



ラウンジ

職員撮影

スタートアップ支援拠点「STATION Ai(愛知県名古屋市)」の事例

- ・スタートアップの入居スペースに加え、キッチン・調理器具などを備え、家族やグループ利用に配慮したレイアウトの滞在型アパートメントホテル(Minn STATION Ai Nagoya)を施設の最上階に整備
- ・全25室で、2名定員の部屋から、最大14名まで宿泊できる部屋までを備え、同フロアにルーフトップテラスや飲食スペース、交流リビングなども併設



出典:STATION Ai

5-2 人材の集積に関する機能 – ③学校との連携等を通じた人材育成機能の充実

○学校との連携等を通じ、子どもたちが科学技術への夢を育み、多世代の人材を育成する機能の強化を検討します。

- 幸区役所と連携した「科学とあそび幸せな一日」や川崎発量子ネイティブ人材の育成を目指した「Kawasaki Quantum Summer Camp」の開催など、これまでも子どもたちが科学技術を学ぶ機会を定期的に提供
- 立地企業・大学や、令和7(2025)年4月に新川崎地区に開校予定の市立新小倉小学校等、近隣の学校との連携により、こうした取組を強化し、年間を通じた、この場所でしかできない学びの機会の提供を検討
- また、施設の配置や仕様、導線の工夫、研究成果を実装する空間の整備により、一部スペースは外部に魅せる、学ぶ、体験する、実証試験に参加する機会となる仕掛けも検討
- さらに、高校生・大学生世代を念頭に、若い世代が集まり、起業に向けた活動や、デジタル工作機械等を活用した試作を後押しする機能、仕掛けも検討

人材育成機能のイメージ

科学技術等を学ぶ場



職員撮影

- ・これまでも定期的に行っている科学体験教室は、創造のもりでしか体験できない貴重なコンテンツ
- ・発見や体験、アイデアの実現など、様々な学びを提供

技術等の見える化



出典：資生堂 HP

- ・セキュリティや経済安全保障に配慮しつつ、見学者等に技術を見せる工夫を図った設えの検討
- ・気軽にふらりと立ち寄り見学等も可能な開かれた場の検討

先端技術体験・社会実証参加



職員撮影

羽田イノベーションシティでは、運搬・警備・コミュニケーションロボット、モビリティ、ARサービス、防災技術などの未来社会を支える様々なスマート技術を導入し、施設利用者に見える化

若者世代も集まる起業・交流拠点



出典：渋谷QWS HP

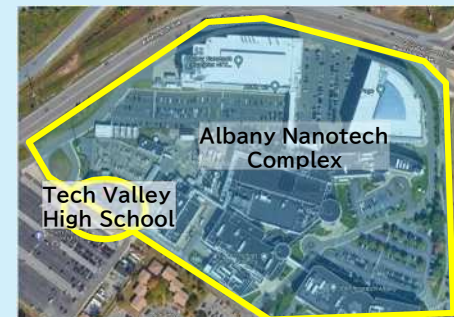
- ・渋谷QWSでは、若者世代を中心に多様な人々が集まり、様々な人と繋がる場を提供
- ・また、3Dプリンタ等を備え、思いを形にすることが可能

次世代人材の育成



出典：Tech Valley High School

アルバニー・ナノテク・コンプレックスの敷地内には、高校(Tech Valley High School)が設置されており、科学技術に特色を持たせた教育プログラムも実施



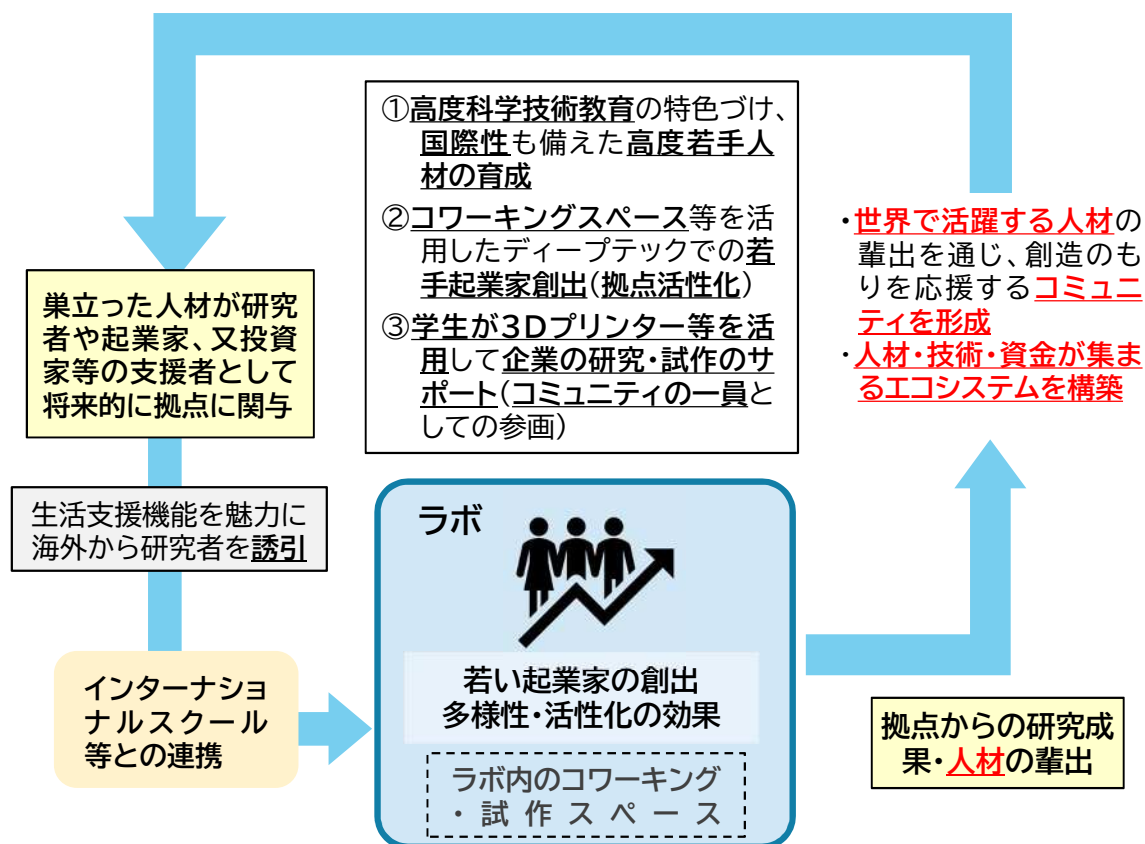
5-2 人材の集積に関する機能 -④人材の集積・育成を通じた拠点の価値を高め、活気を生み出す取組について

○海外からの研究者を誘引し、多様な人材、高度人材の集積を図るとともに、研究者・起業家の予備軍となる若い人材が集い、施設の活用や研究者・技術者との交流を行うなど、拠点の価値を高め、活気を生み出すための仕掛けを検討します。

- 高度人材の集積を目指す研究開発拠点の事例等を参考に周辺エリアを含めた市内へのインターナショナルスクールの立地誘導や近隣のインターナショナルスクールとの連携を検討
- 「5-2-③ 学校との連携等を通じた人材育成機能の充実」の取組とも連動し、インターナショナルスクールや地域の学校等との連携を通じ、科学技術に特色を持たせたカリキュラムの実施に協力することで、創造のもりの特徴を活かした教育プログラムの提供も可能
- 創造のもりで学んだ人材が、将来、研究者や起業家・投資家として、創造のもりの活動を支える役割を果たすことも期待

柏の葉国際キャンパスタウン「Rugby School Japan」の事例

- ・公・民・学連携による国際学術研究都市に向けた街づくり「柏の葉国際キャンパスタウン構想」の実現に向けた取組の一環でインターナショナルスクールを立地誘導
- ・国立大学法人千葉大学柏の葉キャンパス内へ、英国式 Year 7～ Year 13(日本における小学6年生から高校3年生に相当)の男女共学の通学制・寮制選択可能なインターナショナルスクール「Rugby School Japan」を開校



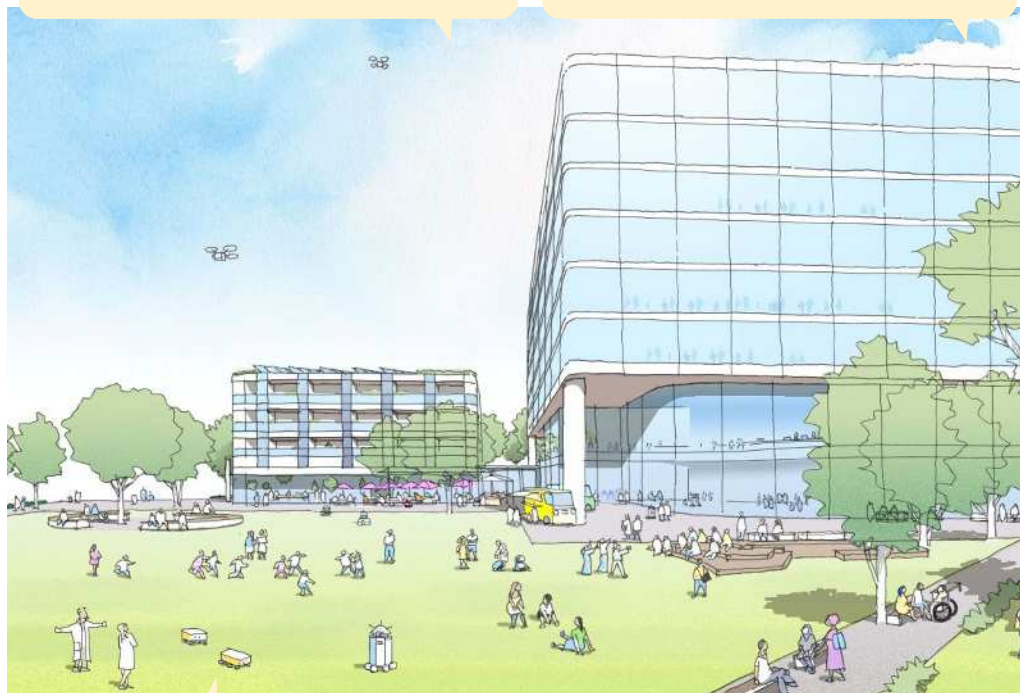
5-3 拠点の魅力向上・研究の基盤に関する機能 –①開かれた緑地と低層部の賑わい

○創造のもりの回遊性を高める、居心地の良いウォーカブルな空間設計とオープンスペースの整備など地域に開かれた機能を低層部に配置し、新川崎・創造のもりのエントランスにふさわしい賑わいと憩いの空間を形成します。

- 隣接する公園と一体性があり、地域住民にも開放的で緑豊かな空間
- 緑地に面した低層部へカフェやレストラン、売店を整備し、就業者、来訪者、地域住民の利便性を向上
- その時々に応じて、交流や賑わい、憩い、自然との触れ合いなど様々な活用ができる余白のある広場を設置

多様な活動を受け止めるオープンで快適な滞留空間

気分転換に緑に囲まれた空間で仕事ができるスペース



歩行者目線の1階部分にガラス張りの店舗やラボを配置し、歩いていて楽しくなるような空間を演出

就業者がリラックスでき、地域住民も立ち寄りたくなるカフェ・レストラン

研究活動や生活を支え、豊かにする様々な商品を取り扱う店舗



科学体験イベントのほか、キッチンカー、マルシェ、地域の催しなどの開催

5-3 拠点の魅力向上・研究の基盤に関する機能 ー②外部からの来訪促進に向けた創造のもりへの交通アクセス向上

○企業等の立地促進や、外部からの来訪障壁の低減、交流促進を図るため、交通アクセスのさらなる向上は重要な課題であるとともに、敷地内は複数の棟に別れており、施設間交流を促進する観点から、エリア内の移動を促進する工夫も重要であることから、こうしたアクセスの改善を総合的に検討します。

- 立地企業や外部来訪者の日常的な周辺駅からのアクセス改善について検討
- 利用者の自由度の高い移動手段の導入等の検討(カーシェアリングポートの新設やシェアサイクルポートの増設 等)
- マイクロモビリティを活用した敷地内の移動、交流を促す仕掛けを検討(電動キックボード 等)
- 立地企業等と連携した自動運転移動サービスの導入について検討

創造のもりの位置と導入を検討する交通手段のイメージ



シェアEV

キングスカイフロントでは、供給電力に100%再生可能エネルギー由来電力を使った、EVカーシェアリングの実証実験を実施



シェアサイクル

職員撮影

現状、敷地内にシェアサイクルポートを設置しており慶應義塾大学キャンパスとの行き来や周辺への移動で高い利用頻度



電動キックボード

出典:サンオータス

等々力緑地内では、敷地内での施設間の移動等をサポートするため、電動キックボードの実証実験を実施

5-3 拠点の魅力向上・研究の基盤に関する機能 -③誰もが利用しやすい環境整備(ユニバーサルデザイン・バリアフリー)

○国内外の最先端企業・高度人材を誘致するため、エリア全体のサインの多言語化、ユニバーサルデザインの視点でのエリアごとの配色、サイン計画、外構計画など、誰もがアクセスしやすく、利用しやすい環境を整備します。

- 来訪者を適切に誘導案内することを目的として、新川崎・創造のもり全体での一体性や統一感のあるサイン環境を作り、必要な情報をわかりやすく提供します。
- 多言語・ピクトグラム等を用いた案内図の設置や、その視認性を確保することにより、国籍や年齢、文化、身体状況など個性や違いに関わらず、だれもが利用しやすいユニバーサルデザインの視点を導入
- 車いす利用者や視覚障がい者など、だれもが敷地内を円滑に移動できるよう、エリア全体の段差の解消、平坦性の確保や点字ブロックの設置を行います。
- 新川崎・創造のもりのブランディングにつながるゲートサインの設置を検討します。



フラットな舗装の切り替え・舗装による視覚的な動線計画(姫路大手前通りほか)



ピクトグラムを用いたエリア全体のサインの統一と多言語対応・デジタルサイネージとの併用(川崎市役所ほか)



ユニバーサルデザインに対応した特徴的なストリートファニチャー(みなとみらいほか)



特徴的なゲートサイン(国立競技場ほか)

5-3 拠点の魅力向上・研究の基盤に関する機能 –④防災と災害発生時の対応

- 高度な研究開発機能に加え、滞在機能やアメニティ機能を備え、地域に開かれた拠点を整備することを踏まえ、入居者や来訪者の安全・安心に配慮した防災計画を施設計画と施設運営の両面で検討します。
- 量子コンピューティング技術等の研究開発においては、非常時においても安定的な稼働が求められるため、施設のインフラの冗長化による事業継続対策や、災害発生時における避難の安全性等に対応した災害に強い施設を目指します。

施設計画での防災への配慮

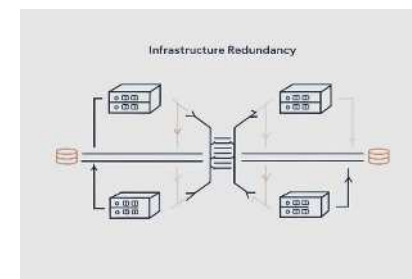
- エントランスや共用部は開かれた空間として整備し、発災時には施設利用者の一時滞在に配慮したスペースとして整備
- 施設利用者が帰宅困難になった際の一時滞在に対応することを想定した備蓄倉庫等の整備

施設運営での防災への配慮

- 当該施設の研究者の帰宅困難者対策として、セキュリティ外の共用部、会議室等を開放



セキュリティの外のスペースを一時滞在空間として開放



施設インフラ冗長化のイメージ

通常利用時のイメージ



大会議室のホワイエを兼ねたエントランス



開放的な共用部

発災時のイメージ



発災時には、施設利用者や訪問者がエントランスのホワイエや共用会議室等に一時滞在



5-3 拠点の魅力向上・研究の基盤に関する機能 – ⑤環境に配慮された施設計画

○サステナビリティ・トランスフォーメーション(SX)に貢献する研究開発拠点を目指すことから、施設計画においても、GXの視点を導入し、環境負荷の少ない施設の整備を検討します。

環境負荷の低減とエネルギー利用の抑制

- 太陽光発電設備(次世代型を含む)等をはじめとした再生可能エネルギーの導入促進
- 新川崎・創造のむりの大学やスタートアップの研究成果による先進的な環境配慮技術の積極的な活用の検討
- エネルギー利用の抑制で、脱炭素社会実現に貢献する低環境負荷施設の整備

高効率な空調システムと照明計画

- 研究環境に応じた空調システムを適材適所で整備、高効率照明の利用の検討

緑化とヒートアイランド現象対策、木材の積極的利用

- 屋上緑化や壁面緑化による建物の環境性の向上とヒートアイランド現象対策の実施
- 「川崎市建築物等における木材の利用促進に関する方針」に基づき、国産木材の積極的利用を図る

施設整備における環境配慮制度への考慮

- 川崎市建築物環境配慮制度(CASBEE 川崎)を考慮し、環境配慮技術の導入について費用対効果を含めて検討



太陽光発電設備のイメージ



壁面緑化のイメージ(キングスカイフロント)



内装の木質化(NANOBIIC)

5-4 本市が設置・運営するスペース

○機能更新による施設整備・運営は民間主体とし、本市は、外部の多様な人材を呼び込むための次の機能を設置・運営し、拠点の活性化への貢献を目指します。

- 入居企業同士の日常的な出会いと交流の場の創出に加えて、外部利用者を呼び込み、起業家予備軍を誘引・育成、施設利用者同士の交流を促すためのコワーキングスペース(5-1-②)
- 日常的なミーティングやセミナー開催等に対応した多目的コラボレーションスペース(5-1-②)
- アイデアの具体化・試作を支援するための先端デジタル工作機器を備えたオープンファクトリー(5-1-③)

種別	主な内容	想定面積
コワーキングスペース	コワーキングスペース、登記可能な個室スペース、多目的コラボレーションスペース等	約800～900㎡
オープンファクトリー	レーザーカッター、3Dプリンタ等	約200～300㎡
合計		約1,000～1,200㎡

- 将来の変化の大きさや不確実性等を見据え、その時代の社会環境や技術開発のトレンド、支援のニーズに合わせて柔軟に機能や規模を変化させることができるという点から、必要な床面積を民間整備事業者から賃借し設置します。
- また、本市が設置・運営を想定するエリア(約1,000～1,200㎡)は、本事業の全体想定整備面積(約49,000㎡)に対して小規模(約2%)であり、買取での区分所有を行うことは整備・取得段階、維持管理段階等の効率性が低く、事業者メリットが低いことなどからも、民間整備事業者から賃借で設置することが適しています。

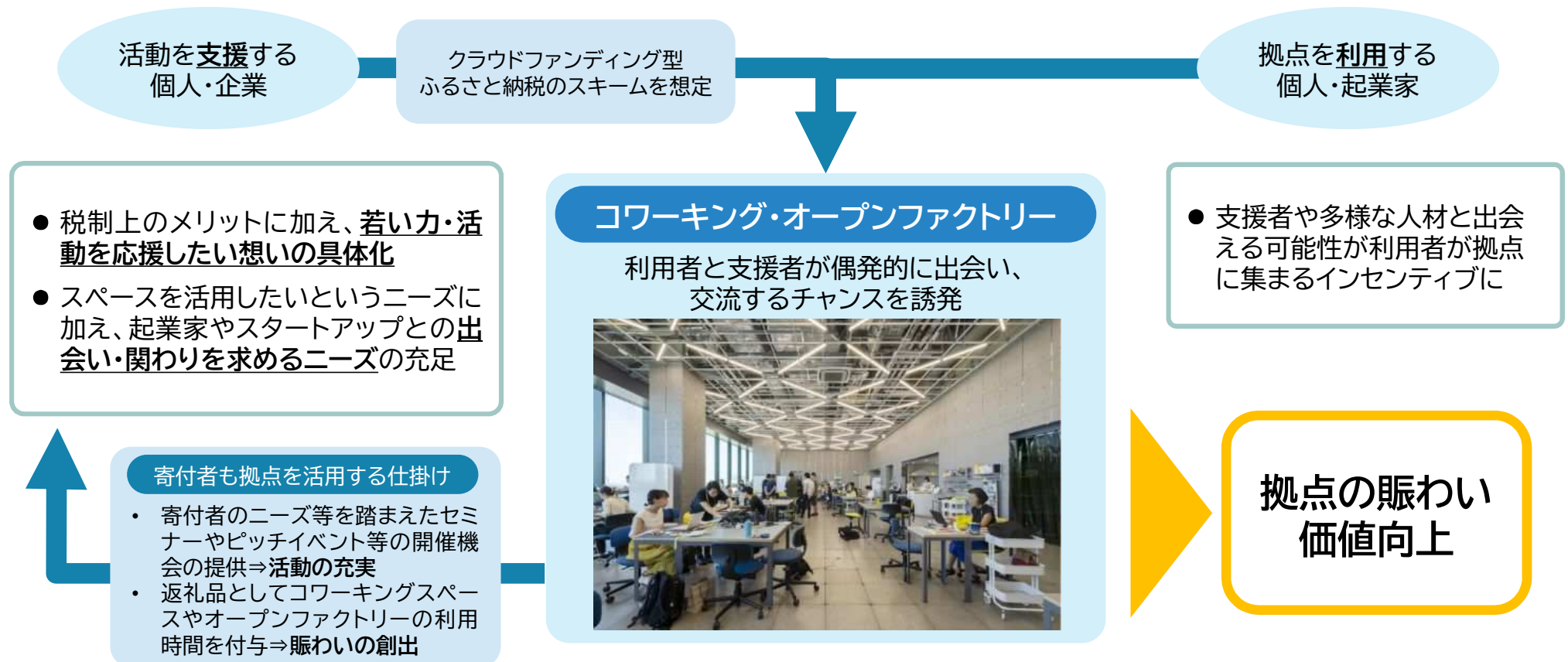
※コワーキングスペース等の設置・運営にあたっては、交付金や外部からの支援の活用も検討(後述のとおり)

5-5 外部資金を活用した拠点運営の検討

○外部利用者呼び込み、起業家予備軍を誘引・育成、施設利用者同士の交流を促すためのコワーキングスペース、アイデアの具体化・試作を支援するための先端デジタル工作機器を備えたオープンファクトリーは、整備費・運営費の一部に寄付金等の活用による設置、運営を検討します。

○他都市の事例から起業家やスタートアップ支援への寄付には一定のニーズ

- 寄付金等の活用を通じ、本市の負担を軽減
- 外部の支援者を募り、設置・運営に関わっていただくことで、拠点の応援団を集め、エコシステムを構築する呼び水に
- 若い世代の人材や起業を目指す個人と支援者が偶発的に出会い、交流するチャンスの誘発
※デジタル田園都市国家構想交付金(地方創生拠点整備タイプ)の活用も検討



06

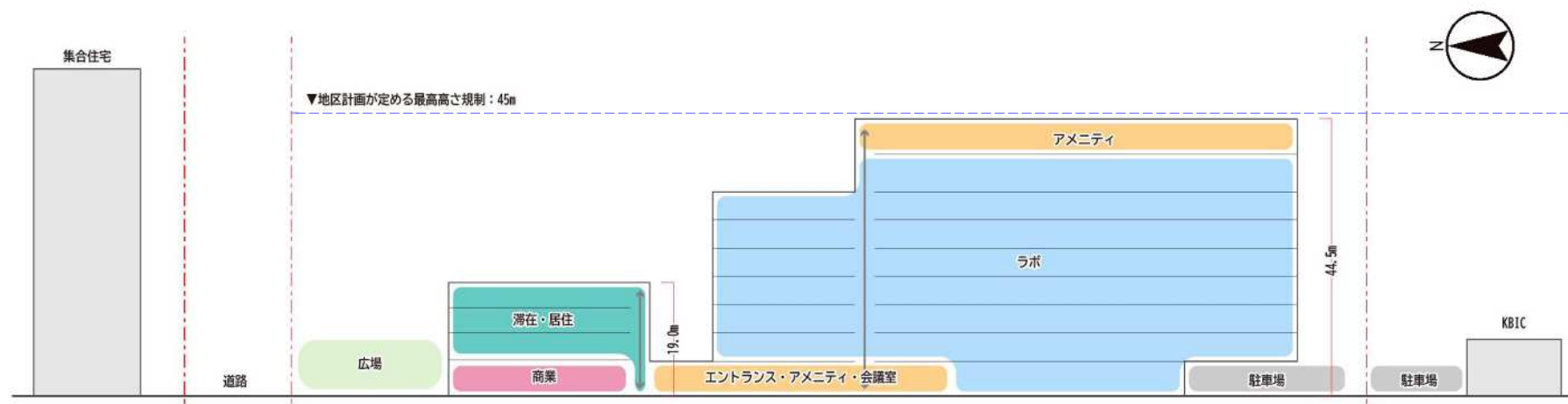
施設計画

6-1 施設規模・施設構成・構造

イメージプラン での施設規模

- 延床面積：約49,000㎡(容積率 約300%)
- 建築面積：約6,400㎡(建ぺい率 約33%)
- 建物高さ：約44.5m(ラボ棟：約44.5m／商業・住宅棟：約19m)

※イメージプランであるため、要件定義ではありません



施設構成・建物ボリュームの考え方

- 開発事業者との対話での意見等も踏まえ、容積を最大消化(300%)するボリュームを想定
- 北側の集合住宅に配慮し、北側の高さを抑える。敷地北側には広場空間を配置
- ラボ棟は地区計画が定める最高高さ45m近くまでボリュームを確保

構造の考え方

- オープンな空間を実現するため、柱間のスパンを大きく確保できる構造形式とする
- 免振層を設ける場合は中間階に設け、振動に配慮が必要なラボ機能は免振層よりも下階に配置する
- 環境負荷低減やCO₂削減につながる構造計画とする

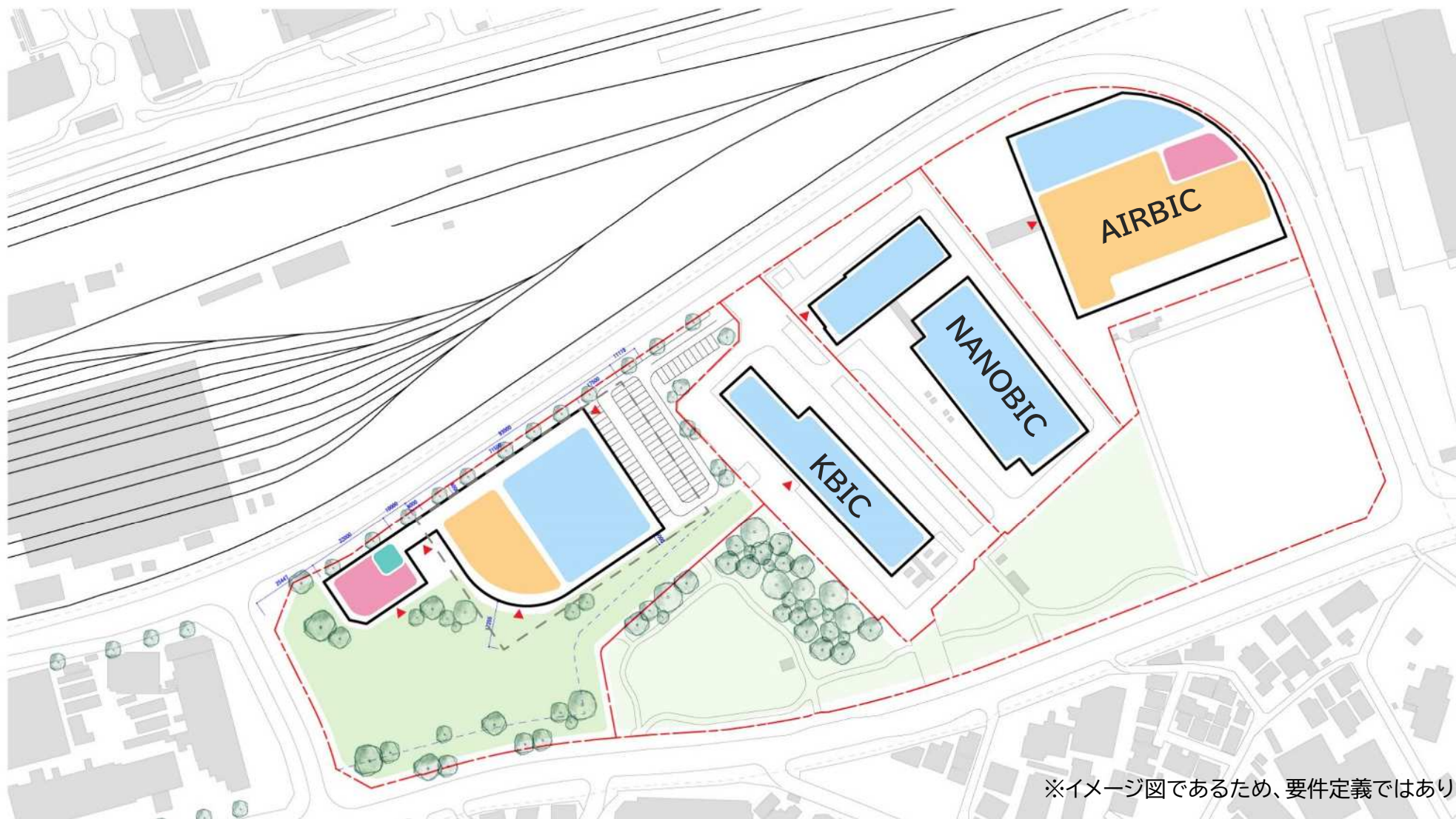
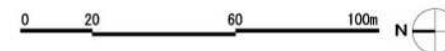
面積表(概算)

機能	面積
ラボ (コワーキング・オープンファクトリー等を含む)	約37,000～40,000㎡
アメニティ機能(例：交流ラウンジ、フィットネス、教育関連機能、保育園、クリニック等)	約4,000～5,000㎡
会議室	約1,200㎡
滞在機能	約2,000～5,000㎡
商業	約600㎡
合計	約49,000㎡

今後の詳細な事業性の検討により、各機能の面積は増減する見込み

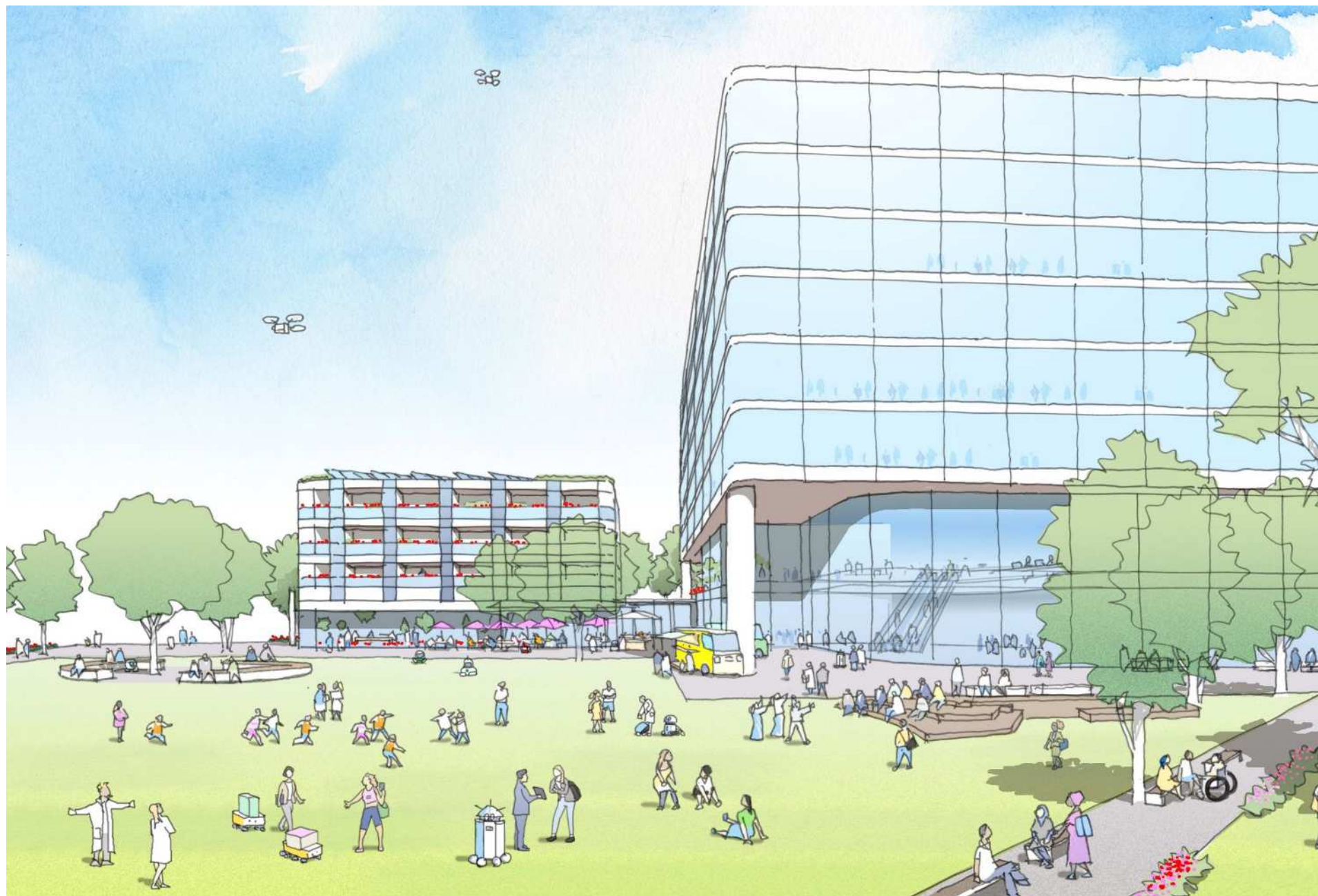
6-2 配置・平面構成

- オープンスペース(既存公園を含む)側の環境に配慮し、建物は線路側に寄せた配置とします。
- エリア全体の回遊性の向上に向けて、対象敷地内の動線のリニューアルをあわせて検討し、新川崎駅～新川崎・創造の通りの各施設～さいわいふるさと公園への動線に配慮します。
- 建物低層部をセットバックしピロティ空間とします。

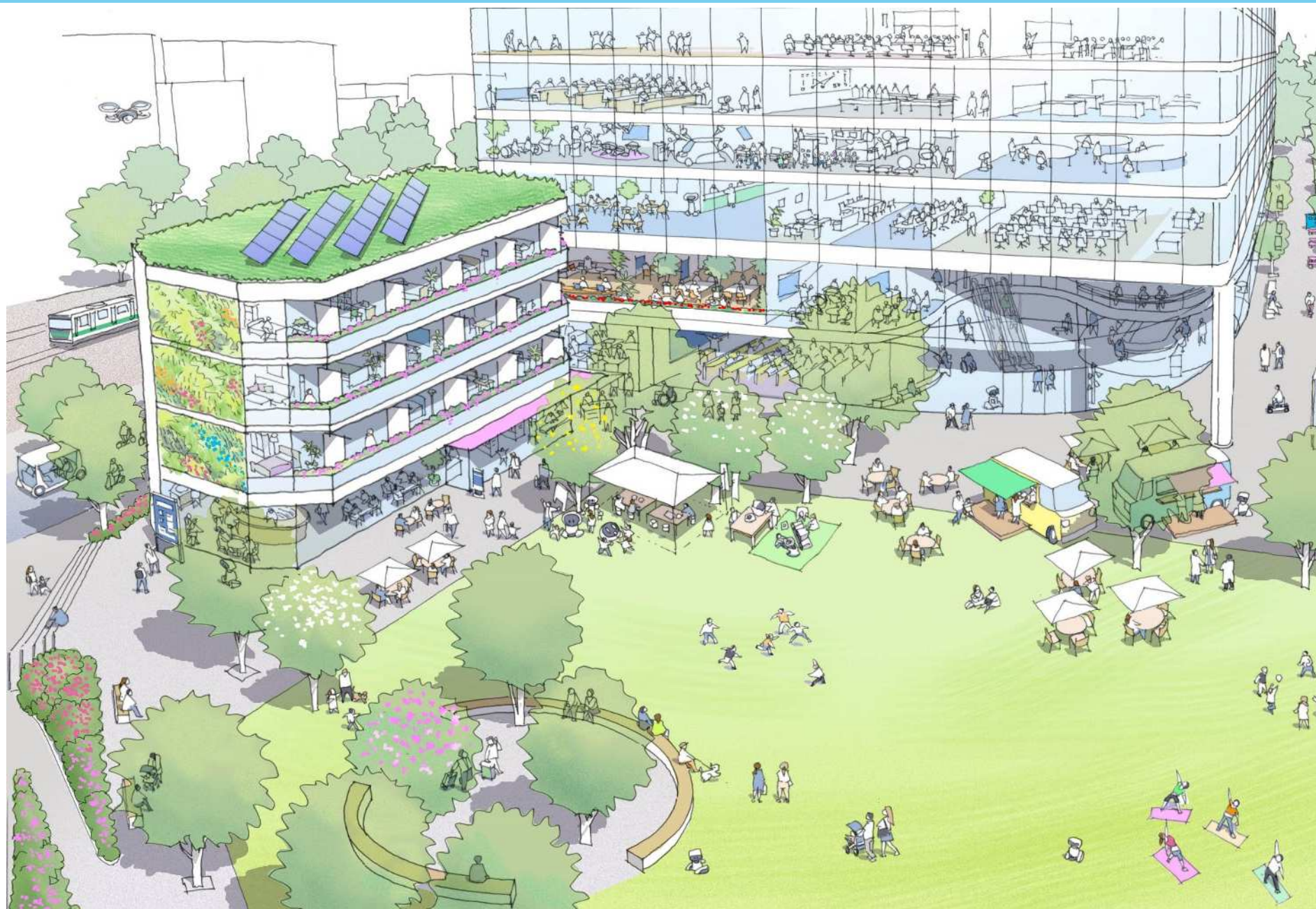


※イメージ図であるため、要件定義ではありません

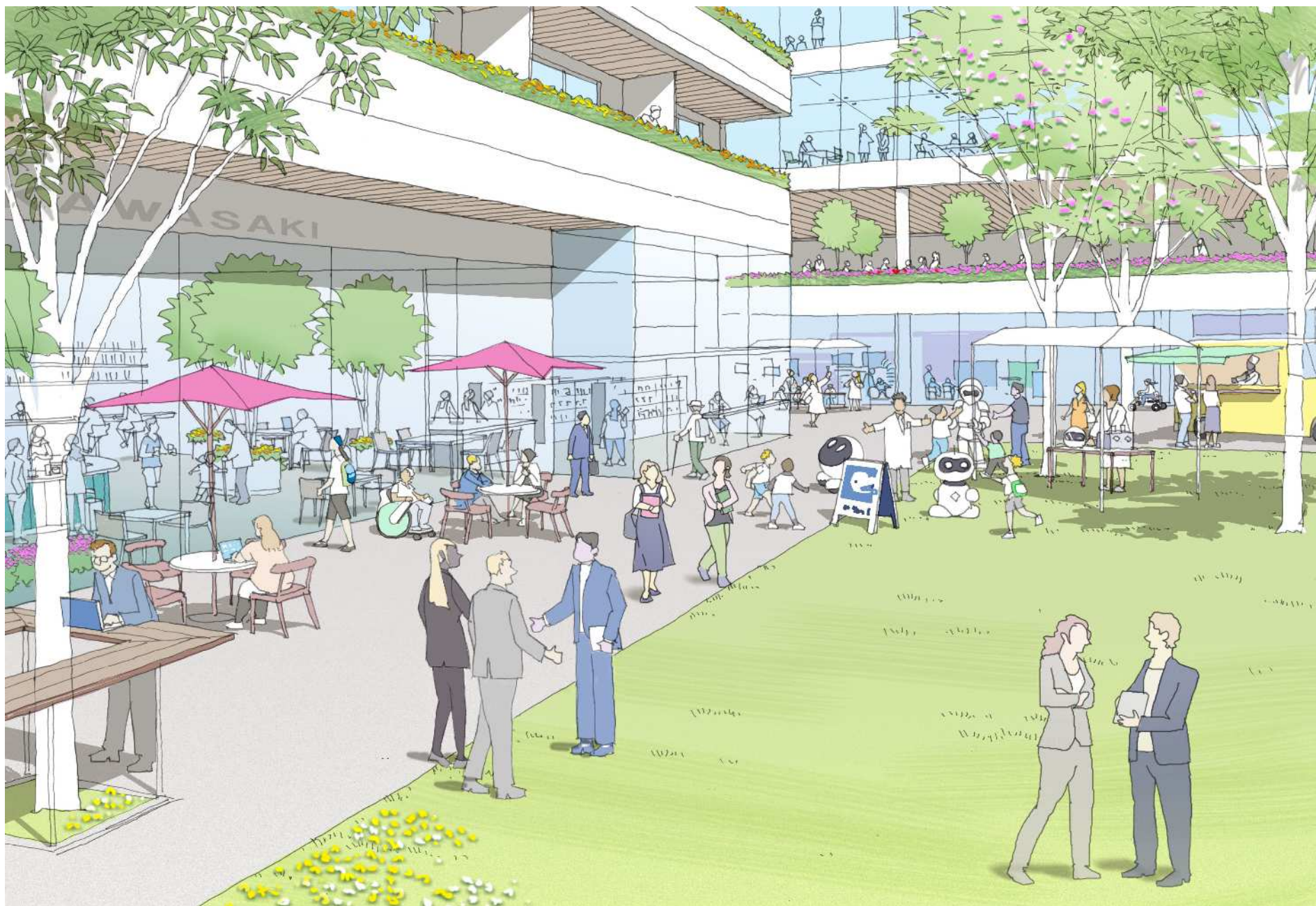
6-3 建物外観イメージ -①オープンスペースのイメージ



6-3 建物外観イメージ - ②諸室構成の全体イメージ

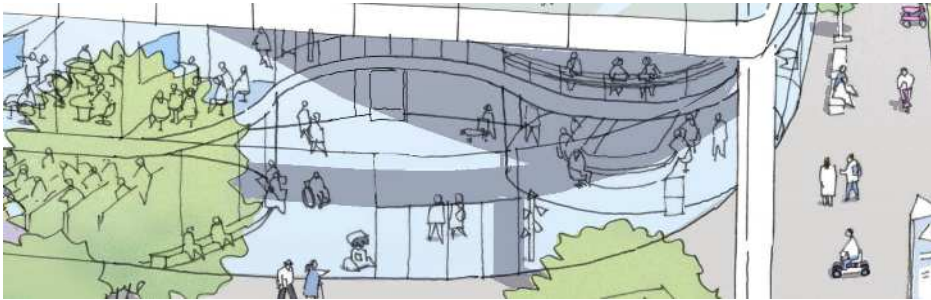
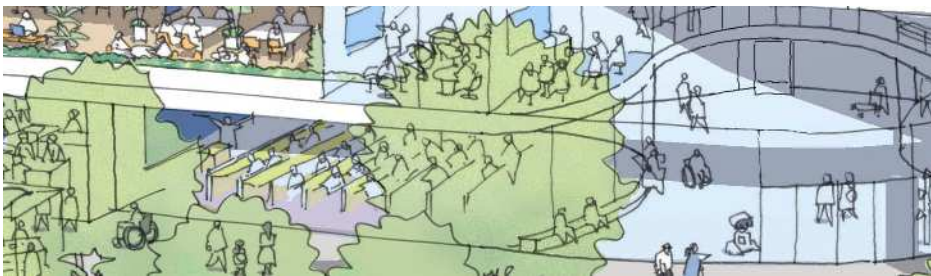
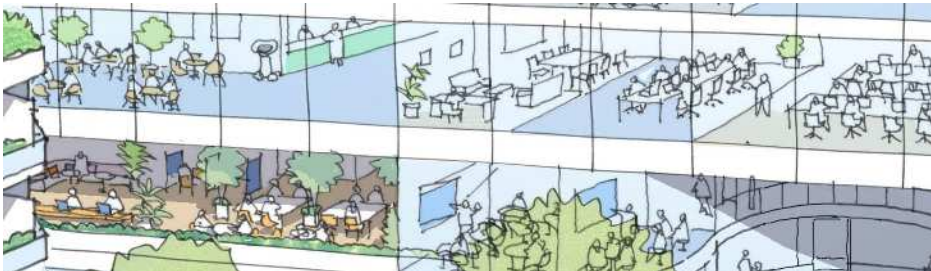


6-3 建物外観イメージ - ③低層部の全体イメージ



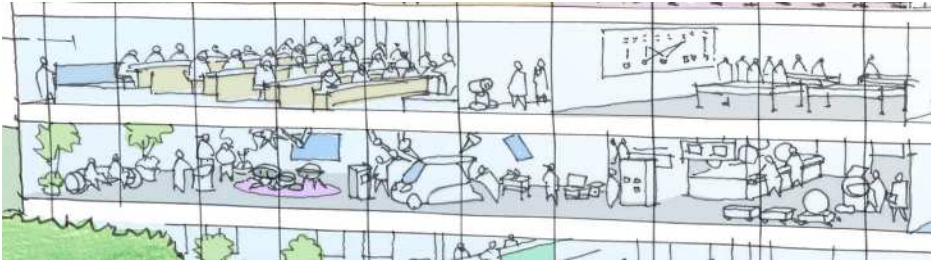
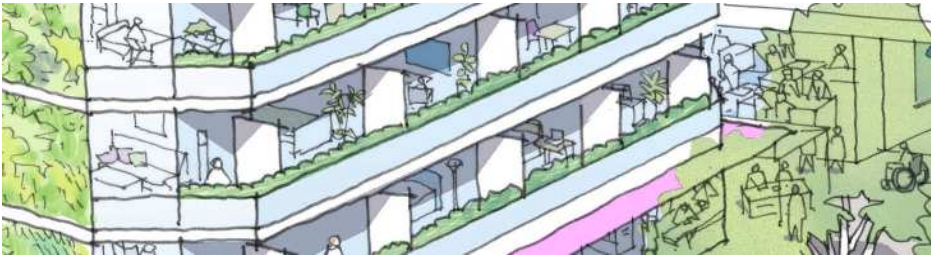
6-4 諸室構成 - ①全体共用部

今後の詳細な事業性の検討により、各機能の面積は増減する見込み

機能	概要
メインエントランス 	【メインエントランス】 ● 施設全体のエントランス空間として配置 ● 受付や大会議室のホワイエ等の機能を兼ねる ● 配置階:1階/面積:約100~200㎡ 【サブエントランス】 ● セキュリティを考慮した個別アクセスが可能なラボの配置を想定
会議室 	● 間仕切りによる分割利用も可能な仕様とする ● 面積:約1,200㎡
コワーキングスペース・オープンファクトリー 	● コワーキングスペース・オープンファクトリーの他、オープンなミーティングスペースや展示スペース等を想定 ● 面積:約1,000~1,200㎡
その他アメニティ	● 研究施設に付加価値をもたらす機能 ● 面積:約4,000~5,000㎡

6-4 諸室構成 - ②専有部

今後の詳細な事業性の検討により、各機能の面積は増減する見込み

機能	概要
ラボ 	● 必要に応じて特殊な仕様が求められる機能導入にも対応できるよう、一部は一定の天井高を確保したフロア ● 配置階：各階 ● 面積：約37,000㎡～40,000㎡ (コワーキング等を含む)
滞在機能 	● 企業・大学等の研究者・技術者等を対象とした短期～長期の滞在施設を想定 ● 面積：約2,000～5,000㎡
商業 	● 就業者、来訪者、地元住民が気軽に利用できるカフェ・レストラン・ショップ ● 配置階：1階 ● 面積：約600㎡

07

事業手法

7-1 事業手法の整理と評価

○本事業においては本市の施設利用面積が小さいため、財政的な負担が少なく、将来的な行政需要に応じた土地利用が可能となる定期借地権方式を採用します。

- 施設全体の中で、本市が設置・運営を検討している面積の割合が低く、公共施設の整備を目的とする、従来方式やPFI手法の導入は馴染むものではありません。
- 「定期借地権方式」と「公有地売却方式」の採用に当たっては、民間事業者の事業性やリスク判断の影響を大きく受けますが、これまでの民間事業者との対話やサウンディング等から、事業者は両方式での参画意向が高い状況です。
- 定期借地権方式は、本市の財政負担を抑えながら、本市の一定の関与のもとで民間のノウハウを活かした施設整備が可能であり、同時に、安定的な地代収入と固定資産税等の税収が見込め、本市にとってメリットの高い事業手法です。
- 一方、量子イノベーションパーク実現に向けて、本市がしっかりと本事業に関与する必要があることや、将来的な行政需要に応じた土地利用の可能性も見据えると、現段階で土地を売却する公有地売却方式は適切ではありません。
- 上記により、事業手法は「定期借地権方式」を採用します。

事業方式	従来方式	PFI(BTO方式)	定期借地権方式	公有地売却方式
概 要	- 設計、施工、維持管理をそれぞれ発注、契約締結 - 資金は市が一括調達	- 民間事業者が施設を建設した後、施設の所有権を市に移管したうえで、施設の運営を行う <u>公共施設を整備することが前提</u>	- 土地は市が所有、借地権を設定し民間事業者に貸付後、民間事業者が設計・施工、維持管理を実施 - 建設費は民間が負担	- 土地を民間に売却 - 市の関与がほぼできなくなる
資金調達	市	民間	民間	民間
建設主体	市	民間	民間	民間
土地所有者	市	市	市 (民間が借地)	民間
建物所有者	市	市	民間	民間
運営主体	市／指定管理者	民間	民間	民間
採用事例	KBIC、NANOBI 川崎市産業振興会館	カルッツかわさき はるひ野小学校	AIRBIC LiSE	-

7-2 事業手法の決定と概算事業費

- 市は、事業者に対して対象敷地に借地権を設定し、土地を貸し付けます。
- 事業者は新たな建物の設計、整備、運営、維持管理を行い、本市や慶應義塾、中核企業、スタートアップ等が入居し、量子イノベーションパークの形成と新たなK²タウンキャンパスの実現に向けて、関係者が協力・連携を行います。

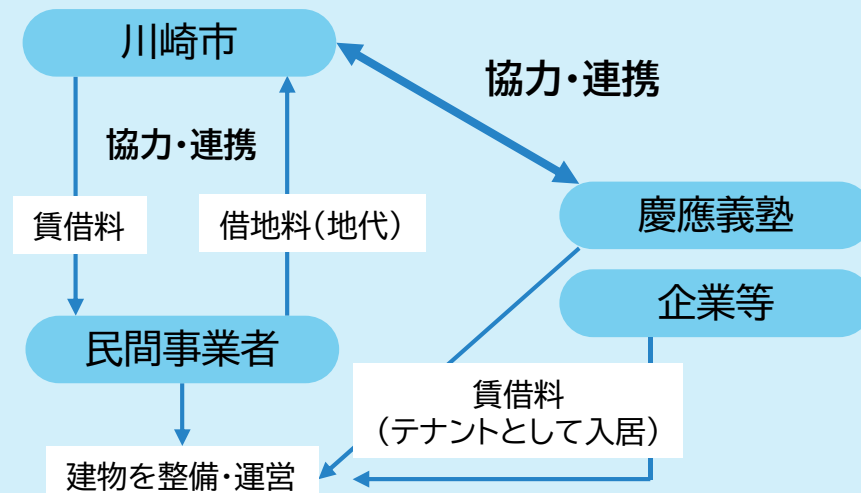
新たな建物(仮称)について

事業手法：民設民営(一部市が賃借し、使用)
 建物規模：最大49,200m²
 建物所有：民間
 維持管理：民間
 運営：民間(一部市が賃借し、使用)
 契約終了：更地返還

借地権者：民間事業者

底地権：川崎市

事業スキームについて



施設整備に係る総事業費の試算(概算)

調査・設計費	約12.5億円
工事費(解体含む)	約242億円
選定業務に係る費用	約0.5億円
合計金額	約255億円

- 本市の負担については、新たな施設内に市が設置するコワーキングスペース等の整備費用、賃借料のほか、企業・大学等の投資促進・立地誘導支援メニュー、K²プロジェクトの一時移転施設の整備費用等を想定
- 国の補助金やクラウドファンディング型ふるさと納税等の活用を検討し、それぞれの支出項目について本市の負担額の軽減を図ります。

※令和6(2024)年4月時点での建設物価等を反映させて算定

08

運営方針

8-1 運営方針

- 民間事業者により新たに整備・運営される施設は、企業・大学等が入居するラボ機能が中心となるものの、アメニティ機能、商業機能も含まれる複合的な施設となることから、本市の十分な関与のもと、新川崎・創造のもり全体の総括的な視野を有した運営方針を検討します。
- 新川崎・創造のもりの持つ量子技術やスタートアップの集積・輩出機能と、市内のイノベーション拠点との連携によるエコシステム形成の視点を踏まえた、既存施設の指定管理者との連携やマネジメント拠点の設置等、適切な運営体制の構築を目指した検討を行います。

運営に関する方針

- 新たに建設される施設は、新川崎・創造のもりの中核的な施設となるため、新川崎・創造のもり全体の機能強化に向けた取組も含めた運営の考え方を導入します。
- 本市が今後検討する立地誘導・投資促進制度を積極的に活用し、民間事業者が本市と連携しながら量子イノベーションを先導する量子・AI・半導体等の先端技術領域の企業・プロジェクトや、そうした技術を活用し新たな技術・サービスを開発する素材・創薬等の企業を国内外から誘致し、早期にプレイヤーの集積を図ります。
- さらに、新川崎・創造のもりが、本市におけるイノベーション・エコシステムの基盤とエンジンとしての役割を担うための機能についても実装します。
- 地区のエリアマネジメントの可能性も含め、本市及びかわさき新産業創造センター(KBIC)が連携し、研究者、来街者、周辺住民の利用を高める公共空間の利活用や、イベントスペース等を活用した積極的なソフト面の活動等について運営を行います。

施設の維持管理に関する方針

- 施設利用者の安全かつ快適な利用環境を提供するため、供用開始から事業期間終了までの間、施設の初期の機能及び性能等を常に発揮し、時代に応じてアップデートしながら最適な状態を維持します。
- ラボ機能を中心として、アメニティ機能、商業機能等を含む複合的な施設という特殊性を踏まえ、建物、設備・什器の保守管理、衛生管理、修繕、植栽維持管理等を適切に実施します。

09

期待される効果

9-1 経済波及効果

○これまでの検討結果等を踏まえ、6章で示したモデルプランを整備し、供用開始後企業等による研究開発活動が行われた場合の経済波及効果を分析しました。

- 新たな拠点整備に伴う、新たな需要として、①建設投資額 255.8億円、②施設の維持管理に係る費用 2.4億円／年、③企業の研究開発の結果により生じる売上高 207.6億円／年(※)と試算し、本市「平成27(2015)年川崎市産業連関表」を活用し経済波及効果を分析

※経済センサス活動調査(令和3年)を基に算出

経済波及効果

① 施設の建設に伴う効果	生産誘発額	353.5億円	誘発就業者数	2,457人
② 施設の維持管理に伴う効果(年間)	生産誘発額	3.4億円	誘発就業者数	22人
③ 企業等の研究開発に伴う効果(年間)	生産誘発額	248.8億円	誘発就業者数	3,110人

項目	対象部門		生産誘発額			誘発就業者数
				粗付加価値誘発額		
					雇用者所得誘発額	
① 建設効果	建設	第1次波及効果	300.5億円	137.9億円	103.4億円	2,113人
		第2次波及効果	53.0億円	35.2億円	11.2億円	344人
		合計	353.5億円	173.1億円	114.6億円	2,457人
② 維持管理効果 (年間)	建設	第1次波及効果	2.9億円	1.3億円	1.0億円	20人
		第2次波及効果	0.5億円	0.3億円	0.1億円	2人
		合計	3.4億円	1.6億円	1.1億円	22人
③ 運営効果 (年間)	情報通信機器	第1次波及効果	225.8億円	85.1億円	44.8億円	2,962人
		第2次波及効果	23.0億円	15.3億円	4.9億円	148人
		合計	248.8億円	100.4億円	49.7億円	3,110人

- 第1次波及効果： 直接効果(ここでは、①建設投資、②維持管理、③入居企業の売上)によって発生する原材料等の中間需要の生産を支えるためには新たな生産が必要となり、この生産を支えるためにまた新たな生産が喚起される。この繰り返しから生み出される生産額を合計したもの
- 第2次波及効果： 直接効果と第1次波及効果により誘発された生産活動を通じて発生した雇用者所得のうち、一部は消費として支出される。この支出によって喚起される生産額を合計したもの

9-2 新たな拠点整備に伴う雇用創出・税収見込

雇用創出効果

○新たな施設整備に伴う効果として、施設に入居する企業等で新たに722人が雇用され、そのうち433人が市内に在住すると想定されます。

※類似施設の面積あたりの就業者数から当該施設における就業者数を試算し、「令和2年国勢調査」都市別従業地・通学地の常住地等別データによる「川崎市内の従業者の中で川崎市を常住地とする者の割合」から試算（施設供用開始3年後に満床となった時点での就業者数）

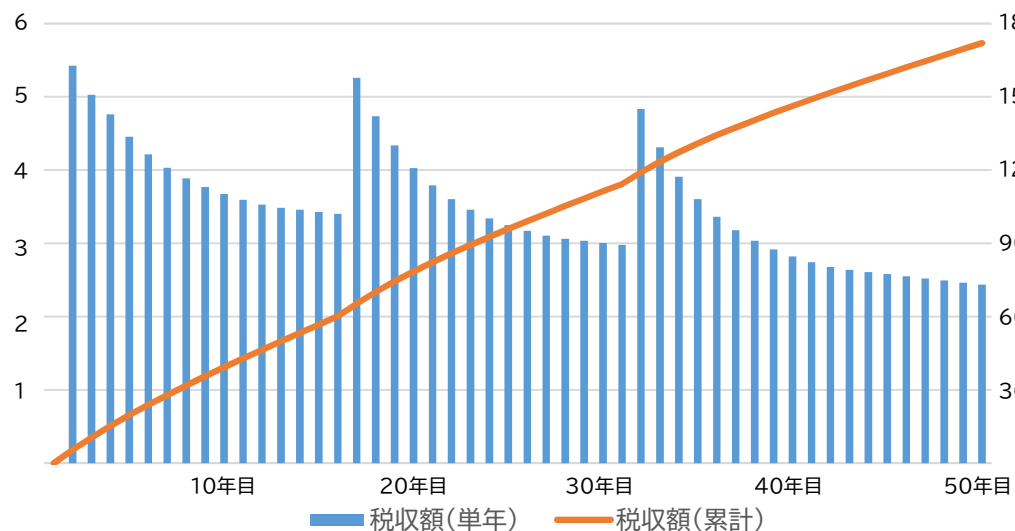
税収見込み

○土地の高度利用による新たな施設整備に伴う見込みとして、民間事業者による大規模施設整備のほか、最先端企業（大企業・スタートアップ）の入居と、研究開発を担う高度人材の市内集積により新たな税収が見込まれます。

	10年目	20年目	30年目	40年目	50年目
市税の累計額	約39億円	約79億円	約111億円	約146億円	約172億円

単位:億円(単年)

単位:億円(累計)



- 法人が納める4税目(固定資産税、都市計画税、法人市民税、事業所税)に加えて、新たな施設の立地に伴い、市内に居住する就業者が納める個人市民税の合計
- 「06 施設計画」で示す施設の面積規模から期待される税収額を試算

※試算は見込みであり、今後の民間事業者の提案内容、施設の利用条件により異なります。

- また、こうした効果を早期に発現させるため、税源涵養に資する支援制度も今後検討

9-3 拠点の実現により期待される効果

- 新川崎・創造のもりの持つ量子技術やスタートアップの集積・輩出機能、オープンイノベーションの風土等が駆動力となり、市内の研究開発・産業拠点と連動し、各拠点の技術・ビジネス・人材の成長を加速させ、川崎から次々と世界へ飛躍し世界をリードする産業を創出するイノベーション・エコシステムを形成します。
- 本市が世界から選ばれる都市へと成長・発展し続ける「サステナビリティ・トランスフォーメーション(SX)」を実現します。

拠点の実現による効果のイメージ

川崎版イノベーション・エコシステムから世界へ飛躍
成長した企業・人材が世界をリード

新川崎・創造のもりの機能更新による イノベーション拠点の実現による効果

- イノベーション・エコシステム形成によるユニコーン企業の創出
- 学生起業家や若手研究者が集い、世界をリードする人材を育成
- 市民生活を変革する研究開発成果の社会実装
- 科学技術や国際色に特色を持たせた教育機会の提供
- 地域のにぎわいや憩いの空間の形成
- 都市ブランドのイメージ向上と市民のシビックプライドの醸成

革新的な研究開発成果から世界を切り開く 新産業・グローバルスタートアップの創出

社会を変革する 成果の創出

- 社会課題の解決と社会の変革に貢献
- 人々の生活を豊かにし、安心安全な社会を実現する成果を生み出す

グローバル ビジネス

- 研究開発の成果をビジネスへと昇華させ、我が国の成長をけん引する新たな産業とグローバルスタートアップを創出

世界をリードする 人材輩出

- 世界トップの研究人材、ビジネスリーダーをこの地に集積させるとともに、我が国の将来の成長をリードする人材を育成する

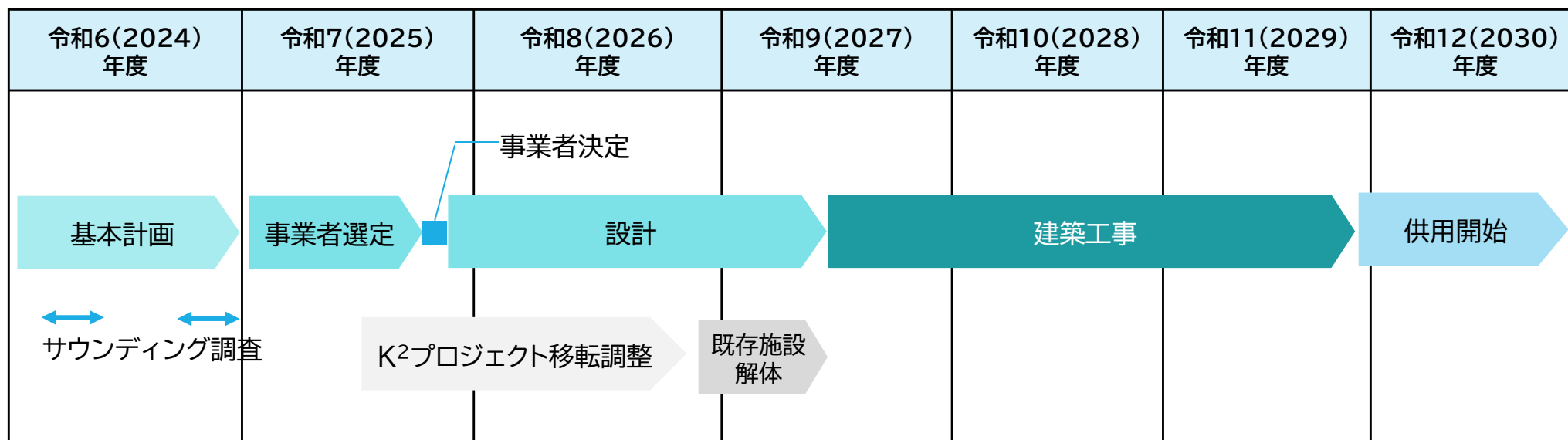
10

その他

10-1 事業スケジュール

- 本計画に基づき、サウンディング調査を行いながら、事業者公募のための要求水準等を取りまとめ、令和7(2025)年度に事業者選定を行います。
- 令和7(2025)年度からK²タウンキャンパスの研究プロジェクトの移転調整を進め、令和8(2026)年度に既存施設の解体に着手し、令和9(2027)年度から建築工事に着手する予定です。
- 工事期間については、本市が定める要求水準に基づく民間事業者の提案によることとなりますが、約2年半かかることが想定され、令和11(2029)年度の工事完成、供用開始を目指しています。

想定スケジュール



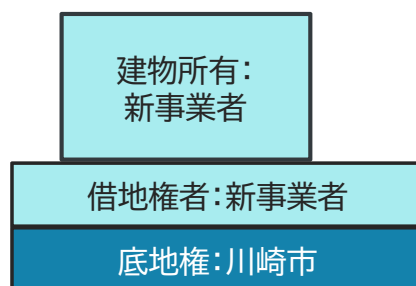
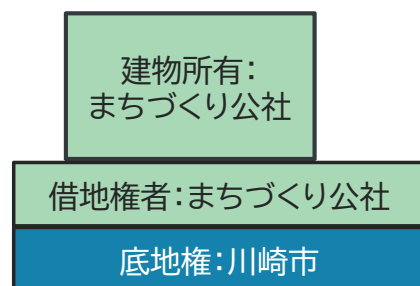
10-2 新たなスキームへの移行

- 対象となるK²タウンキャンパス敷地は、現在、市と（一財）川崎市まちづくり公社とが事業用定期借地権契約を設定しており、その契約期間が令和12（2030）年3月までとなっていることから、新たな事業者の選定後、両者合意の上で契約を前倒し解除し、その後、新事業者との定期借地権契約を締結する予定です。
- 既存建物の解体は、新事業者が施設の建築工事と一体的に施工することで、工期の短縮と整備費を圧縮する工夫を取り入れることが可能となります。

スキーム移行のステップ

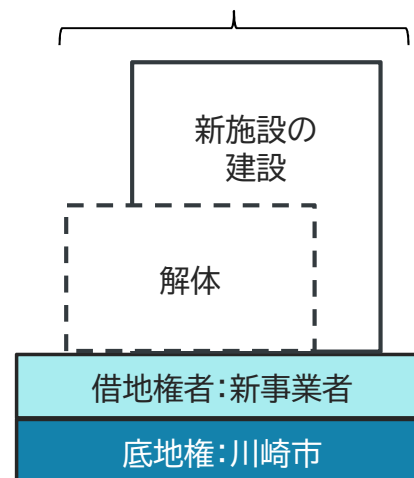
Step1

- ① 本市とまちづくり公社の借地権契約を両者合意の上で前倒し解除
- ② 本市と新たな事業者との借地権契約を締結
- ③ まちづくり公社から新事業者へ建物所有権を移転



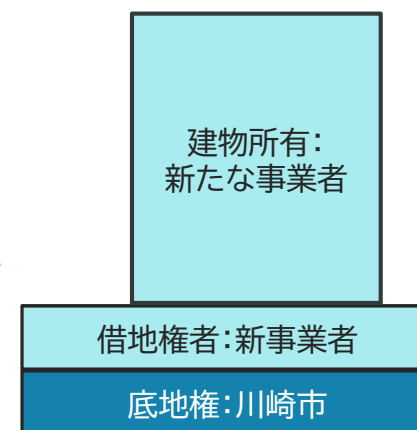
Step2

新事業者が既存施設の解体と新施設の建設を一体的に施工



Step3

施設の供用開始



【既存】借地権契約

【新】定期借地権契約

10-3 関係法令の整理

○施設整備にあたっては、前述の地区計画の基準とあわせ、関連する法令及び条例・基準等を踏まえ、施設内容に応じた整合等を図っていく必要があります。

関係法令、主な条例・基準等

主な法令	主な条例・基準等
● 都市計画法 ● 建築基準法 ● 消防法 ● 景観法 ● 高齢者・障害者等の移動等の円滑化促進に関する法律(バリアフリー新法) ● 建築物における衛生的環境の確保に関する法律 ● 水道法、下水道法、水質汚濁防止法 ● 騒音規制法、振動規制法 ● 土壌汚染対策法 ● 廃棄物の処理及び清掃に関する法律	● 川崎市中高層建築物等の建築及び開発行為に係る紛争の調整等に関する条例 ● 川崎市福祉のまちづくり条例 ● 川崎市公害防止等生活環境の保全に関する条例 ● 川崎市都市景観条例 ● 川崎市緑の保全及び緑化の推進に関する条例 ● 川崎市建築物における駐車施設の附置等に関する条例 ● 新川崎都市景観形成方針・基準
等	等

用語集

用語	フリガナ	解説	ページ
アーリー	—	スタートアップ企業・ベンチャー企業の成長ステージの区分のうち起業直後の段階を指します。	27
R&D	アールアンドディー	英語の「 R esearch and D evelopment」の略で研究開発を意味します。	32
IX	アイエックス	インダストリアル・トランスフォーメーションの略称で、デジタル技術による産業分野の変革をもたらす状態を指します。企業単体ではなく、産業全体の変化を目指します。	26
IoT	アイオーティー	Internet of Thingsの略で、あらゆるモノをインターネットに接続することであり、日本語ではモノのインターネットと訳されます。	31
IBM Quantum System One「Kawasaki」	アイビーエム クオントム システムワン カワサキ	令和3年7月に「新川崎・創造のもり かわさき新産業創造センター」に設置された「IBM Quantum Falcon プロセッサー」を登載するゲート型商用量子コンピューターの名称です。IBM社の量子コンピューターは設置場所に依らず、様々な地名が名前が付けられていますが、川崎市に設置された量子コンピューターは設置場所のとおりに「kawasaki」の名前が付けられています。	17
IPO	アイピーオー	英語の「Initial Public Offering」の略で、日本語では「新規公開株式」や「新規上場株式」と訳されます。	15
アクセラレーション(プログラム)	—	英語の「Accelerator」(加速させるもの)という意味から、スタートアップ企業や起業家の成長を促進する(加速させる)支援事業者や支援プログラムを意味します。	27
アントレプレナーシップ	—	新しい事業を創造するため、失敗やリスクを恐れず挑戦する精神や姿勢。起業家精神とも定義されますが、起業家にとどまらず、企業で働く人にも求められます。	14
イノベーション	—	オーストリアの経済学者として知られるヨーゼフ・シュンペーターが考案した理論のなかで使った言葉で、技術革新や新機軸、導入のことを指します。「新しい技術や考え方を導入して新たに価値を生み出す」ことを意味します。	3
インキュベーション	—	英語の「incubation」(ふ化、卵かえす)という意味から、新規事業の立ち上げをサポート・育成する活動を意味する言葉として使われています。	3
インシデント	—	英語の「incident」(出来事、事件)という意味から、問題が発生してアクシデントになる一歩手前の状況を指す言葉として使われています。	48
インターンシップ	—	学生が就職前に企業などで就業体験をすることです。様々な期間や形態の形式がありますが、一般的には、学生が在学中に自らの専攻、将来のキャリアに関連した就業体験を行うこととして幅広くとらえられています。	29

用語	フリガナ	解説	ページ
インテグリティ	—	「誠実」、「真摯」、「高潔」などの概念を表す言葉です。企業においては、欧米企業を中心に、経営やマネジメントに必要な資質や持つべき価値観の一つとして使用されることが多く、日本でもインテグリティに注目する企業が増加しています。	48
ウェルビーイング	—	well(よい)とbeing(状態)からなる言葉で、個人や社会のよい状態。健康と同じように日常生活の一要素であり、社会的、経済的、環境的な状況によって決定されます。短期的な幸福だけでなく、生きがいや人生の意義などの持続的な幸福を含む概念です。	26
HPC	エイチピーシー	HPC(ハイパフォーマンス・コンピューティング)の略で、膨大なデータに対し複雑な演算処理を高速に実行することを指します。学術や産業分野において、膨大なデータと AI に対応したユースケースを促進するため、HPCへの需要が高まっています。	31
エコシステム	—	本来、生態系の関係を表す言葉ですが、ビジネスの分野においても企業同士がそれぞれの技術やノウハウを共有しながら持続的に収益を上げる構造を指します。	3
SX	エスエックス	サステナビリティ・トランスフォーメーションの略称で、企業や社会の活動などがサステナビリティ(持続可能性)を重視したものに転換することや、そうした変革を実現する技術・サービスなどを指します。	26
SQAI	エスクーエーアイ	JST「共創の場形成支援プログラム(COI-NEXT)(量子技術分野)」に採択された東京大学を代表機関とするプロジェクトである、サスティナブル量子AI拠点の略称です。量子ソフトウェアとHPC・シミュレーション技術の共創によりエネルギーの不安なしに情報技術を存分に活用し、量子AIに支えられた生産性革命や新産業創出が持続する社会をめざします。	18
mRNA	エムアールエヌエー	mRNAは、アンチセンス核酸(ASO)やsiRNAの創薬標的として、タンパク質と並んで非常に重要な生体高分子群です。近年、創薬研究において標的タンパク質の枯渇が指摘される中、新たな創薬標的として、mRNAはタンパク質と同等もしくはそれ以上の標的を供給できる可能性があるとの認識が高まっています。	12
LX	エルエックス	ライフスタイル・トランスフォーメーションの略称で、生活様式や生き方等を変革・革新する行動や、そうした変革を実現する技術やサービスを指します。	26
オープンイノベーション	—	イノベーションを達成するために、自社以外も含めたあらゆるリソースを活用して市場機会の増加を目指すことです。	4
オープン・クローズ戦略	オープン・クローズセンリャク	グローバルな市場に自社技術を普及させる「オープン戦略」と、コア技術を自社で守る「クローズ戦略」とを掛けあわせた戦略、使い分けた開発・事業戦略を指します。	25
オープンファクトリー	—	3Dプリンターやレーザーカッターなどの工作機械を備えた工房で、ものづくりやプロトタイプの作製をしたいスタートアップや学生・個人が、機器の利用をサポートするスタッフのもと、利用できる施設。	44

用語	フリガナ	解説	ページ
CAD／CAM	キャド/キャム	製品の設計から製造までをコンピューターで制御するシステムです。 CAD(Computer Aided Design)は、コンピューターを利用して設計を行うためのシステムで、CAM(Computer Aided Manufacturing)は、CADでつくられた形状データを基に工作機械やロボットを制御する加工データをつくるためのシステムです。	47
QX	キューエックス	クオantum・トランスフォーメーションの略称で、量子技術によって、社会の問題の解決や社会の転換を目指すこと、そうした社会を実現する技術やサービスを指します。	26
共創の場形成支援プログラム (COI-NEXT)	キョウソウノバ ケイセイシエンプログラム (シーオーアイネクスト)	JST(科学技術振興機構)が実施する、大学等の研究成果を社会に届けるための産学官連携を支援する事業。川崎市においてはサステナブルAI研究拠点の他に、4つのプロジェクトに採択されています。	18
キングスカイフロント	—	川崎市殿町地区(羽田空港の南西、多摩川の対岸)に位置する、世界最高水準の研究開発から新産業を創出するオープンイノベーション拠点です。約40haに及ぶこのエリアでは、健康・医療・福祉、環境といった課題の解決に貢献するとともに、この分野でのグローバルビジネスを生み出すことで、日本の成長戦略の一翼を担います。国家戦略特区・国際戦略総合特区・特定都市再生緊急整備地域に指定されているエリアであり、規制緩和・財政支援・税制支援等の様々な優遇制度の活用が可能です。	3
クライメートテック	—	クライメートテック(Climate Tech)は、CO ₂ 排出量の削減や地球温暖化対策など、気候変動対策に焦点を当てた技術やビジネスのことです。	19
クラウドプログラム	—	インターネットを通じてサービスを必要なときに必要な分だけ利用できるクラウドサービスの機能を決定するシステムプログラムです。クラウドプログラムの安定的な供給を確保することは経済安全保障上、重要であるため、国が支援しこれまでに11の事業を認定されています。うち、一つが東京大学を事業者とする量子コンピューターを活用したクラウドサービスの提供であり、新川崎・創造のもりにある量子コンピューターのチップのアップグレードに活用されています。	3
グラント	—	一般的に公的機関の補助金を指します。	27
クリーンルーム	—	空気中に浮遊する微粒子や微生物が限定されたレベル以下の清浄度に管理されて、不純物やゴミを持ち込まないようにするための部屋	9
経済安全保障	ケイザイアンゼンホショウ	国が、自国の経済活動や国民生活に対する脅威を取り除き、経済体制や社会生活の安定を維持するために、エネルギー・資源・食料・技術などの安定供給・安全性を確保するための措置を講じることです。	3
経済センサス	ケイザイセンサス	事業所及び企業の経済活動の状態を明らかにし、日本の包括的な産業構造を明らかにするとともに、事業所・企業を対象とする各種統計調査の実施のための母集団情報を整備することを目的とし、総務省統計局が実施しています。	15

用語	フリガナ	解説	ページ
ゲート型量子コンピューター	ゲートガタリョウシ コンピューター	量子ビットの重ね合わせ状態を制御するために量子ゲードを組み合わせて量子回路を構築する量子コンピューターを指します。これに対して、アニーリング操作により、最適解を見つけるコンピューターをアニーリング型の量子コンピューターといいます。	3
古典コンピューター	コテンコンピューター	量子力学の原理で動作する量子コンピューターに対して、古典力学の原理で動作するコンピューターを指します。0または1の2進法を用いた計算方式で、私たちが日常で使うコンピューター全般が該当します。	16
コワーキング(スペース)	—	さまざまな年齢、職種、所属の人たちが空間を共有しながら仕事を行うスペースのことです。「Co(=共同の、一緒に)」「Working(=働く、仕事をする)」「Space(=場所)」を語源に、それぞれを掛け合わせて作られた言葉で、「共同で働く場所」という意味があります。	28
サービス付きアパートメント	—	ホテルとアパートの中間の機能を持った住居で、家具家電の整備や室内の清掃などのサービスが提供されるため、入居してすぐに快適に生活することが可能となります。	50
サイエンスカフェ	—	科学技術の分野で従来から行われている講演会、シンポジウムとは異なり、科学の専門家と一般の人々が、カフェなどの比較的小規模な場所でコーヒーを飲みながら、科学について気軽に語り合う場をつくろうという試みです。	14
サイバー空間	サイバークウカン	コンピューターやネットワーク上に構築された仮想的な空間を指します。	12
サプライチェーン	—	製品や商品が消費者に届くまでの一連の生産・流通プロセスを指します。自社だけではなく、他社をまたいでのモノの流れを捉えるため、サプライチェーンを管理し、製品の開発から製造・販売までのプロセスの最適化が求められます。	17
GX	ジーエックス	グリーントランスフォーメーションの略称で、化石燃料をクリーンエネルギーに転換して脱炭素社会を構築しようという取組やそうした社会の転換を目指すこと、そうした社会を実現する技術やサービスを指します。	26
シード	—	スタートアップにおける成長ステージの区分のうち、会社設立前後の段階をさします。シードは日本語で「種子」や「芽が出る前の状態」を意味することから転じて、起業前のスタートアップを表します。	27
シームレス	—	シームレスとは「継ぎ目がない」という意味の言葉で、ビジネス用語では、複数の要素や機能・サービスが連携していて利用者にとって途切れのないサービスを受けることが可能となるよう状態を表現しています。	39

用語	フリガナ	解説	ページ
JST	ジェイエスティー	日本の科学技術・イノベーション政策の中核的な役割を担う国立研究開発法人です。新たな価値を生み出すための基礎研究やスタートアップの支援、研究戦略の立案、研究の基盤となる人材の育成や情報の発信、国際卓越研究大学を支援する大学ファンドの運用などを行っています。	18
資金調達	シキンチョウタツ	スタートアップが事業の成長を加速させるために、資金を募ること。「投資家から出資してもらう方法(エクイティ・ファイナンス)」と「金融機関から融資してもらう方法(デット・ファイナンス)」の2つがあります。	12
次世代半導体	ジセダイハンドウタイ	主に演算に使われるロジック半導体においては、回路を構成する線の幅が狭いほど密度の高い半導体が作れ、高度な演算ができ、消費電力も抑えられます。現時点では、3nmが最小ですが、日本においてもRapidus社が3nm以降の次世代半導体開発に乗り出しています。	13
シミュレータ	—	システムの挙動を確認するために、同じ法則に支配される他のシステムや計算によって模擬すること。量子コンピューターは、計算エラーが多く、量子コンピューターの動作を模擬したシミュレータを用いて研究開発を行っています。	18
冗長化	ジョウチョウカ	コンピューターやシステムに障害が発生した場合に備えて、予備装置を普段から配置、運用すること。	56
スタートアップ(企業)	—	決まった定義はありませんが、創業間もない企業で、数年以内の圧倒的成長を前提にベンチャーキャピタルや個人投資家(エンジェル投資家)等から多額の資金を調達している、もしくは調達を目指している研究開発型のベンチャー企業などが一般的にはスタートアップと呼ばれています。	3
セキュリティクリアランス	—	安全保障などに関わる機密情報にアクセスできる資格者を政府が認定する制度です。日本においても、令和6年5月にセキュリティ・クリアランス制度のための法律が国会で可決・成立しました。	48
Society5.0	ソサイエティゴテンゼロ	狩猟社会(Society 1.0)、農耕社会(Society 2.0)、工業社会(Society 3.0)、情報社会(Society 4.0)に続く新たな社会です。サイバー空間とフィジカル空間を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する人間中心の社会として、提唱されています。	3

用語	フリガナ	解説	ページ
脱炭素社会	ダツタンソシャカイ	温室効果ガスの排出量を実質ゼロにする社会	3
通信アーキテクチャ(ネットワークアーキテクチャ)	ツウシンアーキテクチャ(ネットワークアーキテクチャ)	コンピュータネットワークの基本的なシステム設計についての約束を定めたものです。	13
DX	ディーエックス	デジタルトランスフォーメーションの略称で、デジタル技術で社会や生活を変革を目指すこと、そうした社会を実現するための技術やサービスを指します。	3
デジタルサイネージ	—	デジタル技術を使用して情報や広告を表示する技術	49
デジタルツイン	—	リアル(物理)空間にある情報・データを集め、収集したデータを元にサイバー(仮想)空間上でリアル空間を再現する技術です。	26
テストベッド	—	システム開発時に、実際の使用環境に近い状況を再現可能な試験用環境、または試験用プラットフォームの総称です。	13
ナノ・マイクロ技術	ナノ・マイクロギジュツ	ナノマイクロ技術は、ナノメートル(10の-9乗メートル)やマイクロメートル(10の-6乗メートル)といった極めて微細なスケールでの加工技術やデバイスの設計・製造を指します。	9
ネイチャーポジティブ	—	日本語訳で「自然再興」といい、「自然を回復軌道に乗せるため、生物多様性の損失を止め、反転させる」ことを指します。これまでの自然環境保全の取り組みだけでなく、経済から社会、政治、技術までの全てにまたがって改善を促していくことで、自然が豊かになっていくプラスの状態にしていこうというのがネイチャーポジティブの趣旨です。	26
NEDO	ネド	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(New Energy and Industrial Technology Development Organization)の略称 経済産業省が所管する独立行政法人。持続可能な社会の実現に必要な研究開発を支援する研究開発法人です。	27
ハプティクス	—	ロボットの力加減を調整し、ありのままの感触が伝わるよう制御し、モノにやさしく触れたり、遠隔でデバイスを作用させることで人が直接作業することが困難な作業を代替させることができる技術です。	12

用語	フリガナ	解説	ページ
ハンズオンセミナー	—	実際に手を動かして学ぶスタイルのセミナーです。	18
半導体	ハンドウタイ	金属などの導体と、ゴムなどの絶縁体の中間の抵抗率を持つ物質。電気の流れをコントロールすることができ、コンピュータのCPUやスマートフォンなどの電子機器に欠かせない部品となっています。	3
ピッチイベント	—	一般的にスタートアップ企業が投資家などに対して、自社の技術やサービスをプレゼンテーションしたり、投資家の支援を行う企業や投資会社が、スタートアップ企業に対してプレゼンをする機会を提供したりするイベントのことを指します。	30
Beyond5G	ビヨンドファイブジー	5Gの「高速・大容量」「低遅延」「多数同時接続」といった機能の高度化に加え、「超低消費電力」「超安全・信頼性」「自律性」「拡張性」といった持続可能で新たな価値の創造に資する機能を持つ5Gの次の世代の移動通信システムです。	3
プレシード	—	スタートアップの資金調達において最も早い段階。企業の発展段階や資金調達が「シード」よりも前の段階を指します。この段階では、創業者もしくはその家族やサポーター、あるいはエンジェル投資家と呼ばれる一部の個人投資家から資金を調達します。	27
ペルソナ	—	サービスや商品を利用してくれそうな具体的・仮想的なユーザー像です。	30
ベンチャーキャピタル(VC)	ベンチャーキャピタル (ブイシー)	成長段階にある新興企業やベンチャー企業に対して出資する組織です。	12
ポジティブなM&A	ポジティブナエムアンドエー	事業の飛躍的な発展やまとまった利益の確保等の積極的な理由で行われる、売り手側にもメリットがあるM&Aを指します。	15
マイクロモビリティ	—	通常の自動車よりもサイズが小さい、1～2人用の乗り物。具体的には、小型自動車、電動キックボード、電動バイクなどを指します。	54
マテリアル	—	素材の開発・製造を行う産業を指します。	27

用語	フリガナ	解説	ページ
南渡田地区	ミナミワタリダチク	川崎臨海部の創成期から操業を続けてきた旧日本鋼管株式会社創業の地であり、本市の産業都市としての発展を支えた象徴的な場所です。次世代の臨海部を牽引する新産業拠点の形成に向けて、クライメイトテック、マテリアルの先端拠点を目指しています。	19
ユニコーン(ベンチャー)企業	ユニコーン (ベンチャー) キギョウ	評価額が10億ドルを超える未上場のスタートアップ企業で、アメリカや中国に多く、日本国内では10社未満です。	15
ユニバーサルデザイン	—	すべての人にとって使いやすく、できるだけ多くの人が利用可能であるようにデザインすることをいいます。	28
ライフサイエンス分野	ライフサイエンスブンヤ	生物が営む生命現象の複雑かつ精緻なメカニズムを解明することで、その成果を医療・創薬の飛躍的な発展や、食料・環境問題の解決など、国民生活の向上及び国民経済の発展に大きく寄与するものとして注目を浴びている分野です。	3
量子インターネット(量子通信システム、量子中継器)	リョウシインターネット (リョウシツウシンシステム、 リョウシチュウケイキ)	量子技術による量子データ伝送ネットワークです。物理的に離れた場所に設置された複数の量子デバイスのネットワークをまたがった量子ビットをやり取りしあうインターネットシステムを指します。	12
量子コンピューター ・量子コンピューティング技術	リョウシコンピューター ・リョウシコンピューティング ギジュツ	量子力学独自の性質を利用して、最も強力な古典的なコンピューターの能力を超えた問題を解決する、最先端のコンピューター・サイエンスの新興分野です。	3
量子シミュレーション	リョウシシミュレーション	量子力学の原理を用いて、複雑な物理現象やシステムの挙動を再現する技術です。新しい素材の開発や創薬等の分野で活用が期待されます。	18
量子ビット	リョウシビット	量子情報の最小単位。古典コンピューターではビットは0と1のどちらかの状態しかとれないのに対して、量子ビットは0と1の重ね合わせ状態を取ることが可能です。	18

新川崎・創造のものの機能更新に向けたイノベーション拠点整備基本計画(案)について 市民の皆様からの御意見を募集します

川崎市では、令和6年4月に策定した「新川崎・創造のものの機能更新に関する基本的な考え方」を踏まえ、次の100年を見据えた量子技術等の最先端コンピューティング分野の「知」と「人材」が集積する新たな拠点形成を実現するため、必要機能の導入による機能更新に向けて、「新川崎・創造のものの機能更新に向けたイノベーション拠点整備基本計画」(案)を取りまとめました。

広く市民の皆様から御意見を募集するため、パブリックコメントを実施いたします。

1 意見の募集期間

令和7年1月27日(月)から令和7年2月25日(火)まで

※ 郵送の場合は、当日消印有効です

※ 持参の場合は、土・日曜、祝日を除く8時30分～正午、13時～17時15分の時間帯でお持ちください。

2 資料の閲覧場所

- (1) 川崎市経済労働局イノベーション推進部(川崎市役所本庁舎9階)
- (2) 各区役所・支所及び出張所の閲覧コーナー、各市民館、各図書館
- (3) かわさき情報プラザ(市役所本庁舎復元棟2階)

※ 川崎市ホームページからもご覧いただけます。

市ホームページ



3 意見の提出方法

題名、氏名(法人又は団体の場合は、名称及び代表者の氏名)及び連絡先(電話番号、メールアドレス、又は住所)を明記の上、次のいずれかの方法で御提出ください。

(1) 電子メール

川崎市ホームページのパブリックコメント専用ページから所定の方式により送信してください。

(2) 郵送・持参

〒210-8577 川崎市川崎区宮本町1番地

川崎市経済労働局イノベーション推進部(川崎市役所本庁舎9階)

(3) FAX 044-200-3920

4 注意事項

- 御意見に対する個別の回答はいたしませんので、御了承ください。
- 記載いただきました個人情報については、提出された御意見の内容を確認する場合に利用します。
- また、個人情報は個人情報の保護に関する法律その他の関連規定に基づき厳重に保護・管理されます。
- 御意見などの概要を公表する際には、個人情報は公開いたしません。
- 電話や来庁による口頭での御意見は受付しておりませんので、御了承ください。

5 お問い合わせ先

川崎市経済労働局イノベーション推進部

電話:044-200-2407 / FAX:044-200-3920